地域づくり
別冊２月号

令和４年度 地域活性化事例集

コミュニティビジネスで挑む 地域の活性化









一般財団法人
地域活性化センター

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです

はじめに

人口減少や少子高齢化が進む中で、地域では地場産業の後継者不足や産業の衰退による雇用先の減少など様々な課題が滞積しています。

そのような中、地域住民が主体となり、地域資源を有効活用し、地域課題をビジネスの手法を活用して解決する「コミュニティビジネス」（以下「CB」という。）が注目を集めています。

CBによる新しい地域事業の展開は、地域の課題解決や関係人口の創出・拡大、まちづくり、地域経済の活性化など様々な形で地域の活性化につながっています。ビジネスによって地域資源が効果的に商品化されることもあり、ビジネスが広がれば働き口も増えます。地域課題が解決されれば、行政コストを削減できる可能性もあります。そして地域住民が一体となって活動することで、地域のコミュニティは新たに生まれ変わっていきます。「地域のために働く」「誰かとつながり合う」という仕組みが、「生きがい」も含めた地域の活力につながることは言うまでもありません。

そこで、当センターでは、CBに取り組んでいる団体や地域課題に取り組む方々の一助としてもらうことを目的に「コミュニティビジネスで挑む地域の活性化」をテーマに特色のある取組の事例集を作成することにいたしました。

ビジネス分野には、観光・サービス業、芸術・建築・歴史・文化、スポーツ、農林水産業、環境、情報・IT、子育て、福祉などの9項目を設け、全国各地の取組を紹介する内容といたしました。

掲載事例については、各都道府県および各市区町村に取組事例の推薦をお願いし、特徴的な40事例を掲載しています。

「特集編」の10事例は、その中でも特色のある事例であり、当センター職員が現地での取材を行い、関係者の方々に生の声を伺って執筆いたしました。

また、「本編」の30事例は、事例に関係する自治体の方にご執筆いただきました。

本事例集が、CBによる取組を検討・実施されている関係者の皆様の一助となれば幸いです。

最後になりましたが、本事例集の作成にあたり、ご協力いただきました皆様方に厚くお礼を申し上げます。

令和５年２月

一般財団法人地域活性化センター

理事長　椎川　忍

令和４年度 地域活性化事例集

コミュニティビジネスで挑む地域の活性化

Contents

●はじめに ―― 1　●目次 ―― 2　●ご利用にあたって ―― 4

特集編 10事例

① 北海道芽室町	北海道めむろサイクルツーリズム	6
② 青森県五所川原市	コミュニティカフェでる・そーれ	10
③ 埼玉県川越市	川越「旧鶴川座」再生・利活用によるまちのにぎわい復活にむけて	14
④ 福井県勝山市	エゴマ栽培とエゴマ油の販売で地域活性化	18
⑤ 岐阜県多治見市	NPO法人Mama's Caféの取組	22
⑥ 兵庫県南あわじ市	「廃校×農業６次化×宿泊・観光」全国唯一の施設「アグリミュージアムNADA」	26
⑦ 岡山県岡山市	みんなの縁を紡ぐ「えんつむプロジェクト」	30
⑧ 徳島県美波町	「にぎやかな過疎の町」から全国の活性化を目指す	34
⑨ 愛媛県八幡浜市	天空のマーマレードで地域を元気に！	38
⑩ 佐賀県嬉野市	地域の魅力を育む ありのまま春日	42





本編 30事例

1	北海道福島町	手つかずの自然を活用し、新たな体験観光「岩部クルーズ」が誕生	48
2	秋田県湯沢市	人の「わ」を旅でつなぐ	50
3	栃木県真岡市	公共空間で市民の手によるまちづくり実験を行ってみませんか	52
4	埼玉県東松山市	産学官連携による農業者支援と食品ロス削減	54
5	埼玉県横瀬町	「横瀬の和紅茶」を新しいブランドに！	56
6	千葉県八千代市	ART×CAFE	58
7	東京都北区①	子育てママの秘密基地	60
8	東京都北区②	空き家活用から始まる現代版宿場町のリノベーションまちづくり	62
9	神奈川県小田原市	観光活性化と３世代交流の地域コミュニティ形成を目指して	64
10	福井県あわら市	「えきまえカフェ」を拠点とした地域の新しい価値づくり	66
11	福井県坂井市	お城ファンの聖地「城小屋マルコ」	68
12	福井県おおい町	小さな里山で持続可能な多様で循環のある暮らしを伝える	70
13	山梨県都留市	江戸時代から続く地域の特産品「ほぐし織」の継承	72
14	長野県飯綱町	子育ち・親育ち拠点施設「みつどんのお家」の建設と活用	74
15	静岡県富士宮市	富士山西麓の食・体験・自然の魅力をひとつなぎ！	76
16	愛知県岩倉市	岩倉市制50周年記念に誕生！市内の素材を集結した「いわくらTKG」	78
17	三重県伊賀市	「食」を通して生きがいのある田舎暮らしの実現を目指す	80
18	京都府亀岡市	かつての特産品「まる曽たまねぎ」を復活させる取組	82
19	京都府京丹後市	地域に恩返しを	84
20	兵庫県尼崎市	遊休不動産で地域を楽しくする	86
21	兵庫県小野市①	公設コンビニ「ふれあいマート」の運営	88
22	兵庫県小野市②	地域住民の憩いの場に	90
23	兵庫県上郡町	しらはた農園MOTOによるブドウ栽培の再興	92
24	奈良県天川村	観光促進・都市住民との交流と環境保護の両立	94
25	島根県松江市	「サバゲー」でまちおこし	96
26	徳島県阿南市	阿南市SUPタウンプロジェクト	98
27	香川県多度津町	移住者が廃業銭湯リノベーションで挑む「藝術喫茶清水温泉」	100
28	佐賀県唐津市	シェアハウス「根の家ROOTHAUS」から広がる地域とのつながり	102
29	長崎県西海市	地域資源を生かし都市部との交流を促進	104
30	鹿児島県霧島市	移住者が取り組む空き家活用と関係人口創出	106

ご利用にあたって

構成

本書は「特集編10事例」および「本編30事例」により構成されている。

事例分類について

各事例冒頭にはビジネス分野を掲載している。

〈ビジネス分野一覧（複数該当する場合は複数記載）〉

ビジネス分野		
1．観光・サービス業	4．農林水産業	7．子育て
2．芸術・建築・歴史・文化	5．環境	8．福祉
3．スポーツ	6．情報・IT	9．その他

掲載例

事例紹介 1 北海道芽室町

1 観光・サービス業　3 スポーツ　4 農林水産業

北海道めむろサイクルツーリズム
～めむろ散走（さんそう）～

自治体データについて

自治体の人口および面積は、原則令和４年４月１日時点における数値であり、人口は住民基本台帳に基づいている。

その他

特集編および本編は執筆時（令和４年10～11月）の内容に、一部時点修正など（令和４年11～12月）を加えたものである。また、本文中に掲載の関係者の役職名や名称などは令和４年10～12月時点のものである。

令和４年度 地域活性化事例集

コミュニティビジネスで挑む地域の活性化

特集編

事例紹介 1 北海道芽室町

1 観光・サービス業　3 スポーツ　4 農林水産業

北海道めむろサイクルツーリズム
～めむろ散走（さんそう）～

1 芽室町の概要

芽室町（めむろちょう）は、北海道十勝平野の中央部に位置し、西部は北海道の背骨と言われる日高山脈に連なる山岳地帯で、一部は日高山脈襟裳国定公園に含まれている。

芽室町の名前の由来は、アイヌ語で「メム・オロ」であり、「川の源の泉や池から流れてくる川」という意味がある。その名のとおり、市街地の北部には、十勝川が町を横断する形で西から東に流れ、流域には雄大な耕地が広がっている。基幹産業である農業においては、作付面積・収穫量は、北海道内トップクラスである。

日本有数の晴天日を誇り、爽やかな大陸気候だが、夏は30℃を超える一方、冬はマイナス20℃を下回るほど寒暖の差が大きい。

2 事業実施の背景

芽室町は、広大な大地が広がり、生産量が日本一のスイートコーンをはじめ、小麦・てん菜・ばれいしょ・豆類などの畑作に加えて、酪農・肉用牛・豚の畜産も盛んで、豊富で新鮮な食を満喫できる魅力あふれる地域である。しかし、観光においてはソフト面のコンテンツが乏しく、「通過型の町」となっていることが課題であった。町の最大の観光拠点である新嵐山スカイパークも、当時は全面パークゴルフ場であった。さらに、2016年の台風により美生川が氾濫し、近くにあったキャンプ場も流されてしまった。


「新嵐山スカイパーク展望台」からの眺め

多様化する観光ニーズに対応するために、基幹産業である農業をベースとした豊かな自然景観や食など芽室町が持つ多彩な資源を生かした、魅力ある滞在型・体験型の観光地づくりを進めていくことが必要であった。

地域資源を生かしながら地域ブランドの要素を盛り込んだ、町独自の観光メニューや体験プログラムによる魅力発信の事業として、サイクルツーリズムが推進された。

新嵐山スカイパークの改革とサイクルツーリズムの推進が町の観光施策の重要なポイントになっていた。

2017年、役場主導でサイクルツーリズムの事業がはじまった。電動アシスト自転車を使って、芽室町の豊かな自然を五感で感じてもらうサイクリングツアーである。役場の商工観光課（当時）を所管とし、観光物産協会等のスタッフで組織する「芽室町サイクルツーリズム協議会」がつくられた。翌年には、この事業を運営・コーディネートするために、及川雅敦さんが地域おこし協力隊員（以下「協力隊員」という）として着任した。

及川さんは埼玉県川越市の出身で、以前から十勝地域への移住を希望していた。偶然に見つけた協力隊員の募集だが、行きたい場所とやりたいことがマッチしていた。「芽室町に来てみると、民間の方も役場の方も情熱をもっている気持ちが感じられる。私のように新しいことを始める人間を応援してくれる環境が、と

ても居心地が良い」という。

協力隊員として２年半過ごした後、他の協力隊の仲間３人で特定非営利活動法人ククルクスを立ち上げ、サイクルツーリズムのほかに、移住促進やハローワークの雇用支援を行っていた。

更にこの後、及川さんは動きやすさを考えて再度独立し、2022年５月、現在の活動主体である一般社団法人十勝プラスを設立した。

3 事業内容

①サイクルツーリズム（めむろ散走）

サイクルツーリズムは、いかにして芽室町の魅力を楽しんでもらうかがポイントだった。平坦地の多い町の地形を生かした自転車ツアーとして、走るだけでなく、立ち止まって景色を眺めながら写真を撮るなど、ゆったりのんびり楽しんでもらう「散走」をコンセプトとし、地元愛あふれるサポーターが町を案内するガイド付きツアーとなっている。

協力隊員として着任した当初、及川さんは人とのふれあい、交流が生まれるツアーを作りたいと考えていた。

芽室町は、肥沃な大地と気候条件に恵まれた農業の町である。市街地を一歩離れると雄大な農村風景が広がっている。この地域の強みを生かし、農家と触れ合うことを特色とした散走を実施することにした。

最初に開催したツアーは「めむろの農を感じる散走～ごぼう編～」であった。ゴボウ農家さんに直接倉庫を見学させてもらい、畑で収穫体験もした。ゴボウがどのように植えられているのか、掘ると根っこはこんなに長いなど、都会から来た人には新鮮に感じる。芽室町のゴボウの特徴は、太くてやわらかくて甘いなど、農家さんの作物に対するこだわりも見せるようにしている。

他にも、山奥の美生ダムから農業用水の流れに沿って走って、畑にたどり着くというストーリー性を重視し、地元産品を使ったお弁当、汗をかいた後のソフトクリームを楽しめるようにし、散走の最後には、新嵐山スカイパーク展望台から雄大な風景を一望するなど、コースは季節や顧客のニーズに合わせてその都度変えている。満足感の高いコースで地域の魅力発信を実現している。

「農を感じる散走」は、サイクルツーリズムの強みであるが、普段は立ち入ることができない農家さんの畑を訪問するため、農家さんとの丁寧な調整が必要になる。許可なく畑に入らない、菌を持ち込まないよう必ずブーツカバーを着用するなど注意点がある。ツアーを作っていく際には、農家さんに思いを伝えて、何度も足を運んで関係性を作っていく。運営を一人で行っているので時間も限られているが、及川さんは、信頼関係からお願いしているので手間を惜しみたくないという。

道路が雪に覆われると通常の電動自転車では走ることができないので、ファットバイクを導入している。ファットバイクとは、極太タイヤで安定感があるため凸凹面等どんな路面でも走れる万能自転車である。これで、新嵐山スカイパークの展望台まで行くこともある。早朝の雪道には、人の足跡はなく、キツネやシカの小さい足跡やリスが駆けたような足跡もあり、それがとても風情があるという。

冬には収穫できる作物がないため、「農を感じる散走」はできないが、芽室スキー場での雪上ダウンヒルやヒルクライム、林間コースなどのメニューがある。中でも、早朝のスキー場のゲレンデを貸し切り、ファットバイクで滑走するゲレンデダウンヒルツアーは爽快である。雪国でも、このゲレンデダウンヒルツアーをやっているところは少ない。運が良ければ、ダイヤモンドダスト（夜の間に大気中の水分が凍り、朝日に照らされることで光る現象）も見られ、空気中にキラキラと氷の粒が舞っている中を走ることができるという。

ゲレンデのダウンヒルがちょっと怖いという人には、平地の雪道を走るだけでも楽しんでもらいたい。芽室町の雪は、雪かきをするとサラっと風に舞うほどサラサラである。平地のふかふかのパウダースノーの雪道を走る感触を感じるだけでも楽しい。

②人財育成（芽室ジモト大学との連携）

現在、及川さんは芽室ジモト大学との連携にも力を入れている。芽室ジモト大学は、芽室町教育委員会の人財育成プログラムである。中高生が対象で、学校から出た探究学習を設けており、学生が地域の大人と関わり、地域のことを理解するための場づくりをしている。

この教育プログラムをつくる中で、教育委員会から及川さんにサイクルツーリズムとコラボできないかと依頼があった。

及川さんを講師として、生徒たちが、サイクルツーリズムツアーの新たな企画を作り、まちづくりで活躍している町民と共同で、芽室町の魅力を体験する「めむろ散走ツアー」を作って商品化していく。今年度は半年位かけて、二つのツアーを作る予定でワークショップを開催した。

及川さんは、地域に根差した活動をしていきたいと考えており、町の将来を担う学生との関わりは大切だと思っている。人の魅力がこの町の魅力なので、学生と一緒にサイクルツーリズムのツアーを作っていく過程で、町の産業に触れ、働く人達の思いをお互いに共有することによって、一緒に郷土愛を育んでいきたいと考えている。

及川さんは「若い人たちが、大学進学等で札幌や東京へ出て行ってしまうことは止められないが、体験を通じて子どもの頃に感じるものは大事だと思う。この学習に関わることで、芽室ファンが増え、一度は町から出ても、またここに戻って来るようになれば嬉しい。色々な人のつながりで多くの人に芽室町に来てもらい、町に活気が出てくるような仕掛けを作っていきたい」という。

4 今後の展開

一般社団法人十勝プラスが、ビジネスとして自立していくためには、現在のサイクルツーリズム事業１本での経営は厳しいという。及川さんは、来春に向けて、ゲストハウスを稼働するための準備をしている。ゲストハウスは、ドミトリータイプとする宿泊施設である。コミュニティスペースを設けて、ゆっくり団らんができるような空間もつくる。二段ベッドを置き、一部屋を数人でシェアすることで価格は安めに設定する予定である。最大16人程度が収容可能な施設なので、学生のフィールドワークの拠点としても使ってもらいたい。また、町内には移住体験のおためし住宅がないので、このゲストハウスを拠点に数日間滞在し、




芽室ジモト大学との連携




ゲストハウス（改修前）



「ビジョンマップ」（未来図）
令和３年３月、町民と役場職員で構成する芽室魅力発見隊が完成させた芽室町の未来の姿

レンタルサイクルなどで町を移動して、芽室町で生活するイメージを作ってもらいたいと考えている。

このゲストハウスの周辺は飲食店が多く居酒屋もある。食事は、なるべく近隣で取ってもらい、地域にお金が落ちる仕組みにしたいという。

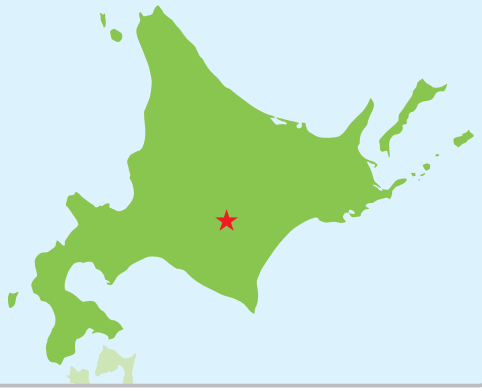
5 おわりに

芽室町には、ビジョンマップという20年後の芽室町の未来像を町民で作り上げた図がある。芽室町役場魅力創造課の阿部さんは「今、このビジョンマップの実現に向けて少しずつ進めている。町の観光資源を、役場だけでなく町民も含め皆で一緒につくり上げていき、それを外に発信し、皆に『芽室町ってなんだか気になるな、行ってみたいな』と感じて、芽室町に来てもらいたい。そして、更に芽室町の魅力を磨き上げ、また、外に発信する。そうやってファンを増やしていきたい。その繰り返しだ」という。町に活気がでる仕掛けを作りたいと言った及川さんと思いが同じであった。「皆で一緒に、どんどんやっていこう」という積極的で他者を受け入れる空気感が、ビジョンマップにあるような芽室町の未来を予感させる。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
前田 由美（高知県より派遣）

自治体基礎データ 北海道芽室町

- 人口（R4.4.1時点）：18,117人
- 面積：513.76㎢（さんそう）
- 事業名：北海道めむろサイクルツーリズム～めむろ散走～
- 事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：一般社団法人十勝プラス、芽室町
- 連携団体等：芽室町観光物産協会



連絡先 芽室町役場 魅力創造課
TEL：0155-62-9736（直通） FAX：0155-62-4599
URL：https://www.memuro.net

事例紹介 2 青森県五所川原市

1 観光・サービス業　2 芸術・建築・歴史・文化
4 農林水産業　9 その他

コミュニティカフェでる・そーれ
～つながる絆の拠点づくり～

1 五所川原市の概要

青森県五所川原市は津軽平野のほぼ中央に位置しており、西は日本海に面し、東部・北部には中山山脈が連なっている。白神山地を水源として、十三湖を経て日本海に注ぐ岩木川により広大な津軽平野が育まれ、肥沃な穀倉地帯が形成されている。年平均気温は10.6℃と冷涼で過ごしやすく、日本海側特有の気候となっている。春から秋にかけては台風、梅雨の影響をあまり受けないため降水量は少なく、冬は積雪量が多いためウィンタースポーツを楽しむことができる。

また、作家・太宰治の生家「斜陽館」や夏祭り「五所川原立佞武多」などの歴史・文化資源が数多く残っているほか、津軽鉄道の「ストーブ列車」が冬の風物詩となっており、全国から鉄道ファンをはじめとする多くの観光客が訪れている。

2 コミュニティカフェ設立の経緯

コミュニティカフェでる・そーれは津軽鉄道津軽五所川原駅前にある。開店以前は、駅前の建物が長らく空き店舗となっており、駅前であるにも関わらず「列車の待ち時間にコーヒーも飲めない、お土産も買えない」という閑散とした状況であった。

太宰治生誕100周年、東北新幹線新青森駅開業を目前に津軽地方への観光客入込増が期待される中で、青森県の事業「絆で結ぶ地域がつながる支援事業」（平成20～平成21年度）が始まり、その一環として「五所川原駅前販売プロジェクト」が立ち上がった。その中心となったのは地元で地域づくりに携わっていた３名の女性たちだ。閑散とした駅前に飲食やお土産売場を作り、賑わいを創出して地域を元気にしたいという想いから、地元で生産された農作物を使用した食事メニュー等を試作して試験販売を繰り返した。観光客や地元の仲間から好意的な反応がある一方で、一部には「うまくいくはずがない」という冷ややかな声もあった。しかし、東北ソーシャルビジネス推進協議会主催の「夢のソーシャルビジネスプランコンテスト」で特別賞を受賞したことも後押しとなり、津軽鉄道や地元生産者など地域の人々の協力を得て、平成21年４月、津軽五所川原駅前にコミュニティカフェでる・そーれがオープンした。


太宰治の生家「斜陽館」


津軽鉄道「ストーブ列車」



コミュニティカフェでる・そーれ


店内の様子

なお、「でる・そーれ（Del Sole）」とは、イタリア語で「太陽」という意味であり、駅前から温かく観光客や地元の人を迎えたいという想いが込められている。

3 主な取組と成果

（1）特産品を使用した商品開発・販売

でる・そーれは、地域資源を徹底的に活用し、地元の食材にこだわった食事の提供や加工品の販売をしている。例えば、「津鉄汁」は青森の地鶏「シャモロック」を使用しただし汁に、西北地域特産の長芋を使用した「すいとん」をのせた料理で、舞茸や根菜類など地域の特産品をふんだんに使っており、五所川原の新たな郷土料理となっている。

また、加工品では、津軽鉄道のストーブ列車という観光資源を活かした石炭そっくりの「石炭クッキー」や、五所川原市特産の「中まで赤～いりんご」（皮だけでなく果肉や花、葉まで赤い希少種）を使用したジュースやジャムなどの自社ブランド商品を早期に生み出すことで経営を安定させた。



ストーブ列車石炭クッキー
（商標登録商品）

特に、石炭クッキーはヒット商品となり、コミュニティカフェの中だけでなく地元の土産品店や津軽鉄道の車内で販売されており、メディアでも取り上げられる機会も多く、多いときは列車の中だけで一日約400個も売れることがあったという。また、売上の10％をかつて廃線の危機もあった津軽鉄道に寄付しており、寄付額は12年間で100万円を超えている。開店当初から販売している石炭クッキーは地域貢献型の商品として定着し、地元の足として、観光資源として、利用者に癒しを与える存在となっているストーブ列車の維持に役立っている。


津鉄汁セット

（2）地域のコミュニティ拠点

でる・そーれは、地域のコミュニティ拠点ともなっている。店舗内には津軽鉄道サポーターズクラブの事務局があり、月１回の定例会が開かれるほか、津軽鉄道のファンが定期的にでる・そーれを訪れ、賑わいが生まれている。何度か店舗に来ているうちに、鉄道フ

ァンの方々がでる・そーれのファンになることもあるという。

また、新型コロナウィルス感染症の流行前は、生産者と消費者の交流活動も行っており、リンゴの収穫体験等を通して、消費者は地元産品の美味しさと安心を直接実感でき、生産者は消費者側の生の反応を知ることができる、双方にとって有益な機会となっていた。

なお、商品開発のアイデアは、地域住民や旅行者の声などから生まれるケースも多いという。でる・そーれの活動は、地域住民の多様なつながりを創出し、交流の場としての機能を果たすと同時に、これらの交流がでる・そーれ自身の活動を支えるという好循環を生んでいる。

（3）若者の人材育成

でる・そーれは、若者の人材育成にも一役買っている。以前から地域活動を行う中で弘前大学の教授と接点があったことがきっかけで、地域連携授業として学生の実習受け入れを行っている。弘前大学人文社会科学部のビジネス戦略実習の一環で、学生と共に商品開発や売上向上策を企画立案し、課題解決を行っていくことで学生の社会人基礎力向上を目指している。でる・そーれ側としても、学生のアイデアを活かして、これまでInstagramやLINEを活用したSNSでの情報発信や、子ども連れの若いファミリー層をターゲットとした店舗内設備の改善やメニュー開発など、さまざまなことにチャレンジしている。

さらに、法政大学人間環境学部の３泊４日フィールドスタディの受け入れなども行っており、それも合わせると、これまでに延べ400人近くの学生を受け入れてきた。実習を通して地域の人々の心に触れ、学生からは「温かさにあふれていた」「やさしさに感動した」などの声があり、地域の農家の方からは「若い人と触れ合えるのが生きがい」という声があがる。でる・そーれを介して、若者の学びとともに、普段は経験することができないような地域住民と地域外の人との交流も生まれている。

（4）自主自立経営

当初は「五所川原駅前販売プロジェクト」として立ち上がったコミュニティカフェでる・そーれは、平成22年に企業組合に法人化した。当時５名だった組合員は現在では８名に増えている。運営の財源は、基本的に組合員の出資と販売の利益で賄われている。新規事業等を実施する際に、青森県中小企業中央会の補助金や日本政策金融公庫からの借り入れなどを活用することはあるが、大半は飲食や物販の売上で経費を捻出している。補助金などに頼らない自主自立の経営に努めることで、「自分たちのやりたいことを自由にやれる。自分たちの成果とは、行政が求める成果ではなく、幸福感や満足感といった目に見えないもの」とでる・そーれ理事の辻氏は語る。

4 課題と今後の展望

近年の課題としては、新型コロナウィルス感染症の流行による観光客の激減であり、コロナ前には年間１万人を超えていた利用者も、コロナ直後には大きく減



弘前大学との地域連携授業



法政大学フィールドスタディ



企業組合でる・そーれ理事　辻氏



10周年メンバー写真

少した。時短営業やアルバイトの雇用調整、生産調整を行ったほか、家で楽しめるレトルト商品を開発し、ネット通販での対応やSNSでの情報発信にも努め、今年７月には店舗前に市名産「赤～いリンゴ」を使用した菓子の自動販売機を新たに設置するなど、あの手この手で業務改善や営業努力を行い、危機を乗り切っている。

創業から約13年が経過し、「コミュニティビジネスは面白い」と実感する日々とともに、主要メンバーも年齢を重ねてきた。「これからの働き方を模索しつつ、将来的にはコミュニティカフェをやりたいという想いのある若者と一緒に運営したい。でる・そーれは地域の人も観光客も、ヒト・モノがつながる『居場所』になっている。これからもたくさんの出会いを創り出すコミュニティカフェにしていきたい」と辻氏は語る。

5 おわりに

多くの苦労がありつつも、でる・そーれは構想から半年もかからずに開業を実現し、短期間で地域住民に受け入れられてきた。これは、以前からでる・そーれのメンバーが地域で醸成してきたソーシャルキャピタル（社会関係資本）の存在が大きい。子育て支援や地方鉄道の存続活動など、さまざまな地域づくり活動に関わることで、メンバーは地域の中で多様な人的ネットワークや信頼関係を築いていた。その信頼関係から、低額での店舗の賃貸、生産者とのスムーズな取引、会計面における税理士からのサポート、飲食メニュー開発におけるソムリエからのアドバイスなど、専門的知見を含む様々な協力が得られた。

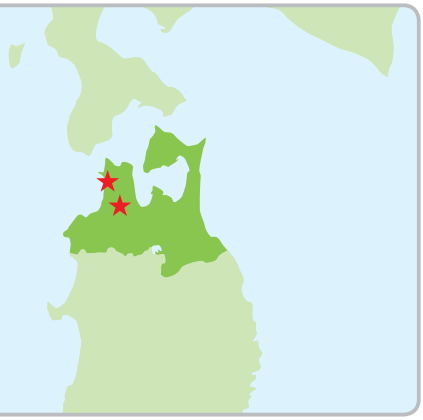
これまで、でる・そーれは実践を通して「信頼が構築されている地域では何をやってもうまくいく」ということを体現してきた。これからも信頼関係を大切にしながら、駅前に賑わいを創出し、五所川原の魅力を駅前から情報発信することで地域を元気にするという当初からの目標に向けて進んでいくことが期待される。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
大川 賢誠（石川県より派遣）

自治体基礎データ　青森県五所川原市

- 人口（R4.4.1時点）：52,057人　●面積：404.20㎢
- 事業名：コミュニティカフェでる・そーれ
- 事業開始年度：平成21年度
- 事業実施主体：企業組合でる・そーれ
- 連携団体等：五所川原市、津軽鉄道株式会社、五所川原商工会議所、弘前大学、法政大学

連絡先 ふるさと未来戦略課
TEL：0173-35-2111（内線2234）　FAX：0173-35-3617
URL：https://www.city.goshogawara.lg.jp



事例紹介 3 埼玉県川越市

1 観光・サービス業　2 芸術・建築・歴史・文化

川越「旧鶴川座」再生・利活用による まちのにぎわい復活にむけて

1 川越市の概要

川越市は、埼玉県の中央部よりやや南部、武蔵野台地の東北端に位置し、109.13平方キロメートルの面積と35万人を超える人口を有する都市である。都心から30キロメートルの首都圏に位置するベッドタウンである一方で、商品作物を生産する近郊農業、交通の利便性を生かした流通業、伝統に培われた商工業、豊かな歴史と文化を資源とする観光など、充実した都市機能を併せ持つ中核都市として発展している。また、江戸時代に川越城の城下町として繁栄したことによって、江戸のように栄えた町として「小江戸」と呼ばれるようになり、現在でも江戸時代の面影を残した伝統的建築物が建ち並び、特色ある歴史的景観を伝えている。

2 取組開始の経緯

近年、川越市の中心市街地においては、鉄道駅が３つある南部市街地にビジネスや買い物を目的とした人が集中し、蔵造りの町並みが残る北部市街地には土日や平日を問わず多くの観光客が来訪するようになった。このため、南部市街地と北部市街地を結ぶ中間地点に位置する、蓮馨寺（れんけいじ）の門前として賑わった立門前（たつもんぜん）通り周辺は人々の「通過地点」となった。その結果、立門前通りに位置する川越立門前商栄会（以下「商店会」という。）は最盛期には60店舗が軒を連ねるほどの川越随一の繁華街としてにぎわいを見せていたが、店舗数は減少の一途をたどり、商店会の会員数は11店舗まで減少していた。

蓮馨寺に近い立門前通りの西側には、古くから芝居小屋や映画館などに利用され、まちの賑わい拠点として人々に娯楽を提供してきた民間所有の施設「旧鶴川座」がある。しかし、建物・設備の老朽化に加え、長年空き店舗の状態が続いており、南北を結ぶエリアの空洞化の象徴となっていた。

また、立門前通りの東側には活用がされないまま老朽化が進んでいた「旧川越織物市場」と「旧栄養食配給所」がある。「旧川越織物市場」は、衰退しつつあ



旧鶴川座跡地（整備前）



旧川越織物市場、旧栄養食配給所（工事前）

った川越織物業界の起死回生策として明治43年に織物取引の場として建てられ、市場建築として様々な特徴を残す産業遺構として希少性の高い建物である。また、同敷地内に建つ「旧栄養食配給所」は、昭和９年に近隣の中小織物工場へ給食を配給するために設立された施設で、現在では、当時の姿をそのまま残す遺構として判明している唯一のものとなっている。

旧川越織物市場及び旧栄養食配給所はその希少性から平成17年に川越市の有形文化財に指定され、地域からは文化財建造物として保存するとともに、中心市街地活性化やまちの魅力の創出・強化に寄与する施設として活用することを期待する声が多くあがっていた。

南北を結ぶエリアの空洞化は官民ともに危機感を抱いており、立門前通りを中心とした面的な活性化に向け、官民連携による取組が始まった。

3 取組内容

（1）旧鶴川座再生・利活用事業

旧鶴川座の再生・利活用にあたっては、市と地元民間事業者、商店会のメンバーが中心となり、地元住民や商業者、関係団体等を交えた勉強会や検討会において、議論と検討を重ね、未活用であった旧鶴川座に今後求める機能の精査と課題の整理を実施した。

その結果、旧鶴川座を「まちの賑わい拠点」としての機能を継承した、飲食・宿泊機能や情報発信機能を持ち、顧客を呼び込む効果を生み出すマグネット施設として整備し、観光案内やおもてなしの機能強化とともに、商店街を回遊するしかけを構築し、商店会と一体となった面的な活性化を目指すこととなった。その後、事業の進捗に合わせ、施設の整備から整備後の運営を担う新会社TKM株式会社を検討会メンバーの地元民間事業者や商店会員が主体となって設立した。

令和２年７月に「旧鶴川座」は、「旅籠　小江戸や」（立門前第一ビル）として新たにオープンした。１階には、若者向けのフードコートタイプのショップスペースをつくり、観光客だけでなく地域の人たちも何気なく立ち寄れる空間を創出した。２、３階は川越初となる観光客や団体向けのドミトリータイプのホテルを開設し、インバウンド客や家族旅行者などが安価で宿泊できるようにした。ホテルで食事を提供しない泊食分離などを取り入れることで、まちの回遊性を向上させ、商店会との連動を図っている。最上階である４階には、コミュニティスペースと歴史展示スペースを設けており、来館者・宿泊者に川越の歴史文化の魅力を発信し、リピーター増加を目指している。

これまでの川越の観光は、都心からのアクセスの良さによる日帰り・通過型の観光が中心となっており、



「旧鶴川座」整備後の「旅籠 小江戸や」

宿泊する観光客が少ないことから、観光客向けの旅館や観光型ホテルが少なかった。本施設の整備にあたっては、川越の夜の魅力を伝えることに合わせ、観光客の滞在時間の延長や連泊客、夜の滞在客、インバウンドの増加をターゲットとしている。

また、地元大学と銀行が協働し、同施設の１階フロアにおいて川越市街地に関するアンケートを実施し観光客のニーズを把握したうえで、大学生が中心となって川越まち歩きマップを作成したほか、授業やゼミ活動にも利用できるようコミュニティスペースを無償で提供している。このように、民間施設でありながら、施設全体が統合的に産学連携によるまちの活性化に向けた取組拠点としての役割を発揮している。

（2）旧川越織物市場の復原事業及び「立門前線」道路の美装化

旧川越織物市場及び旧栄養食配給所は、平成25年に土地と建物共に市の所有となり、市による整備、活用に向けた検討が本格的に進められることになった。

平成27年度には、「川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、クリエイター等が創業や新規ビジネスの支援を受けながら活動を行う文化創造インキュベーション施設として整備、活用するとともに、併せて旧鶴川座にもつながる前面道路の立門前線を美装化する方針を位置付けた。これにより、行政としても立門前通り周辺への周遊増加や賑わいの創出を目指した面的なまちづくりを進めることを示したことになった。現在、文化創造インキュベーション施設（旧川越織物市場・旧栄養食配給所）は令和６年度の開設に向け、工事が進められている。

さらに、立門前線の美装化にあたっては、住民参加のもと、デザイン案の意見交換や視察、ワークショップなどを行い、民間による取り組みと連動して、地域によるまちづくりの機運醸成を図っている。美装化工事においては、実際に住民の意見を取り入れた自然石風舗装及びインターロッキング舗装を施しており、立門前線西側では令和２年３月に整備が完了した。今後、継続して東側の美装化工事を令和４～５年度に予定している。

（3）旧鶴川座再生・利活用事業と連動した商店会の活動

旧鶴川座の活用方法の検討や立門前線の美装化の意見交換・ワークショップに商店会メンバーも参加したことで、商店会としても活性化に向けた機運が高まり、自主的な勉強会が開催されるようになった。



商店会による勉強会の様子

この勉強会によって、商店会メンバーによる各店舗のオリジナル商品の開発や商店会マップの作成が行われた。また、「旅籠　小江戸や」の開業に合わせ、施設と連動した商店会イベントを開催する等、エリア一体となった活動が見られている。

4 実施成果

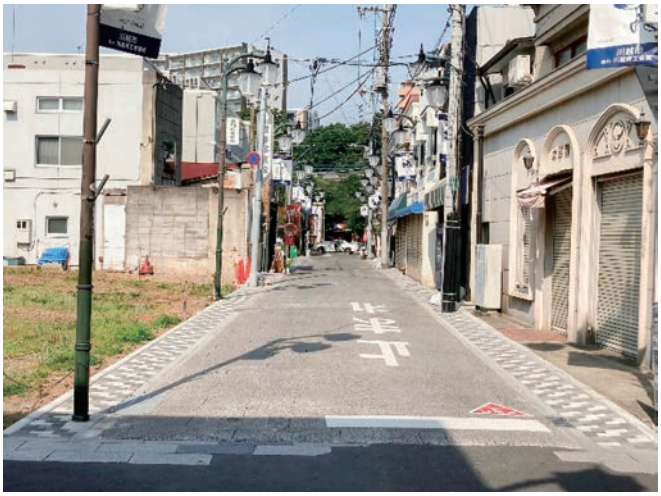
飲食・宿泊機能を有する商業施設の整備、道路の美装化等のハード面と商店会によるソフト面の活動により、立門前通りへの来街者の流れにも変化が生まれた。コロナ禍にありながら令和元年度と比較すると令和２、３年度ともに約50％程度歩行者量が増加しており、回遊性が高まっている。加えて、日帰り観光の多かった川越地域での夜間の過ごし方が注目されるようになった。

また、商店会として各々が課題を共有し活動することによって、各店舗の売上の増加や、商店会員数が26店舗まで増加し新たな雇用が創出される等、エリアの活性化に向けた気運のより一層の醸成が見られている。

旧鶴川座再生・利活用事業の検討段階では、商店会内で反対意見や不安を抱いている者も少なくなかった。その背景として、「商店会内のコミュニケーションが不足することで、公共のためにまとまった働きかけができるという商店会が本来持つ役割が薄れてしまった。その結果、個店単位での取組となったり、南北



立門前整備前（西側）



立門前整備後（西側）

市街地の二極的繁栄により自分たちの立門前エリアは取り残されてしまったと感じたりしていたのではないか。一人一人が当事者意識を持ち、想いを共有し合うことで本来の目的に立ち返る必要があった」と商店会メンバーは語る。民間企業や自治体、商店会のメンバーが定期的に顔を合わせ、コミュニケーションを取りながらワークショップや検討会を開催することで少しずつ不安を解消してきた。地域全体でまちづくりを進め、小さな成果を積み重ねることが大きな成果に結びつく原動力になったと考えられる。

5 おわりに

現在、立門前線の西側については道路の美装化工事及び「旅籠 小江戸や」の整備が完了し、活気を見せている。今後、令和６年度に開業予定の「旧川越織物市場」の復原及び文化創造インキュベーション施設としての活用や、同時期に実施する立門前線東側の道路美装化工事によって、東側の整備が進み、エリア全体のさらなる回遊性の向上が期待される。また、それに伴いクリエイターと商店会との事業コラボや、クリエイターが出店する際の空き家活用誘致なども視野に入れている。

さらに、夜間イベントの開催やテイクアウトで食べ歩きができる商品の開発、紹介看板の設置等により回遊性や来街動機、集客力を高め、インバウンドの獲得や来街者数の維持、向上を図っていくことを目指している。

地域住民と民間事業者による「旧鶴川座」の再生と利活用の取組を契機として、地域全体がまとまり、地元にも来街者にも長く愛される場所を目指し、人とまちと歴史をつなぐ立門前通りのまちづくりは続けられている。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
板谷 佳名子（高知県高知市より派遣）

自治体基礎データ　埼玉県川越市

- 人口（R4.4.1時点）：352,896人
- 面積：109.13㎢
- 事業名：旧鶴川座再生・利活用事業
- 事業開始年度：平成24年度
- 事業実施主体：TKM株式会社、川越立門前商栄会
- 連携団体等：川越市

連絡先

【民間事業】TKM株式会社、川越立門前商栄会
URL：https://hatago-coedoya.com/（TKM株式会社）
https://www.tatsumonzen.com/（川越立門前商栄会）

【市事業】川越市都市景観課
TEL：049-224-5961
URL：https://www.city.kawagoe.saitama.jp/shisei/toshi_machizukuri/machizukuri/orimonoichiba.html

事例紹介 4 福井県勝山市

4 農林水産業

エゴマ栽培とエゴマ油の販売で地域活性化

1 勝山市の概要

福井県勝山市は、県庁所在地がある福井市から、えちぜん鉄道で１時間ほどの場所にあり、県内で最も人口が少ない市である。昭和29年に野向（のむき）村を含む八つの町村が合併した。

市内には一級河川の九頭竜川が流れ、標高1,000メートル級の山々に囲まれた地域で、古くから織物の産地として栄えたほか、日本有数の恐竜の化石発掘地として、世界３大恐竜博物館の一つとされる県立恐竜博物館があり、恐竜のまちとしても知られている。

また、市の特産品には豊かな大地と清らかな水から育った勝ち山おろしそばや九頭竜川勝山あゆなどがある。なかでも野向町の特産品の新鮮さにこだわったエゴマ油は、市のふるさと納税の返礼品として人気を博している。

2 エゴマを地域の特産品に

江戸時代からエゴマの実は法事におけるおもてなし料理の材料に利用され、その油は明かりの燃料や防水用の塗料として利用されてきた。古くから親しまれてきたエゴマを野向町では代々栽培を続けてきたが、時代の流れとともに栽培農家は減少していった。

平成14年から始まった勝山市の「わがまち元気事業」をきっかけに、町の地域づくり活動の中心的な役



福井県勝山市



エゴマ油



のむき風の郷

割を果たしていた任意団体の「野向町まちづくり推進委員会」が、地域で古くから食されていたエゴマに着目し、地域づくりに役立てようと、町内全体で栽培を開始した。平成17年には、市の政策である勝山市エコミュージアム推進計画（※）において、地域で特産品の発掘が行われ、エゴマ油を主とする関連商品の開発に取り組み始めた。

平成20年、同委員会を中心に、エゴマの生産組合「のむきエゴマの里」が設立され、翌年には搾った油を商品として加工販売する「株式会社のむきのエゴマ」（以下「のむきのエゴマ」という。）を設立した。その後、さらなるエゴマ油の販路拡大を図ろうと模索していたところ、市では、市内にある関連施設の統合を進めており、空き施設の活用方法を検討していた。そこで、市の基金を活用して空き施設の一つを店舗に改装し、平成24年に直売所「のむき風の郷」（以下「風の郷」という。）を開店した。

このように栽培から販売までの基盤を整備するなか、持続可能な地域の活性化と再生に寄与したいとの思いから、活動や事業を地域住民全員で行い、エゴマを地域に定着させ、周辺地域との交流を広げ活動の輪を拡大していくことを目的に、委員会活動を引き継ぐかたちで、平成29年に特定非営利活動法人「まちづくりのむきの会」（以下「まちづくりのむきの会」という。）を発足した。現在、のむきのエゴマとまちづくりのむきの会が連携し、栽培から商品開発、販売を行うとともに、エゴマを中心としたまちづくりに取り組んでいる。

※勝山市エコミュージアム推進計画とは、平成14年、勝山市の復興と再生を目的に策定され、市民と行政が協働して地域の自然・歴史・産業資源を再発見し、市民生活や観光誘客で活用するエコミュージアムの手法を取り入れたまちづくりの計画である。

3 のむきのエゴマ油作り

野向町で作られるエゴマ油は、のむきのエゴマが生産を行い、まちづくりのむきの会が販売している。ここでは、エゴマの栽培からエゴマ油の販売までの流れを紹介する。

①エゴマの栽培（生産組合のむきエゴマの里）

生産組合であるのむきエゴマの里は栽培技術や栽培方法の研修を行い、野向町を中心に無農薬有機栽培で大切に育てている。組合員数は、30名（令和４年９月末時点）で、町外を含む生産者で構成される。全耕作面積は約５ヘクタールで、収穫した実のほとんどはエゴマ油の原材料となる。

②エゴマ油の製造（株式会社のむきのエゴマ）

のむきのエゴマは生産組合からエゴマを買い取り、油を作る。出資者の多くは野向町民や組合員であり、エゴマを活用したまちづくりを応援したいといった地域住民も含まれる。

同社で作られるエゴマ油の特徴は、新鮮さと高い品

質である。通常は収穫後すぐに搾り、出荷まで保管するが、同社は原材料のまま保存して出荷直前に搾ることで油の酸化を防ぎ、常に新鮮な状態で提供している。加えて、買い取る際には栽培日誌の提出を求めることで品質を確保している。提出の背景について、エゴマ油の需要は高いものの、生産者の高齢化が進み、人材不足が深刻化している。生産量を確保するために、のむきのエゴマが生産者に対する補助を市に働きかけた。その結果、補助金が交付されることになり、通常の買取価格に補助金を上乗せして買い取っている。この上乗せ分は、品質保証のためのものと位置づけられており、それにより栽培日誌をつけることが義務化されている。このように栽培の担い手を確保するため、買取り金額を増額すると同時に新鮮かつ安心安全なエゴマ油を消費者に提供している。

③エゴマ油の販売
（特定非営利活動法人まちづくりのむきの会）

こうして作られたエゴマ油は、まちづくりのむきの会が風の郷で販売するほか、展示商談会のアグリフードEXPO東京や都内にある福井県のアンテナショップふくい南青山291などに出品し、積極的にPRを行ってきた。

まちづくりのむきの会は、「地域の活性化は地域から」をキャッチコピーに、地域住民に対して風の郷の施設を利用して地元農産物などの販売や住民の相互交流、地域情報の発信などを持続的に行うよう促すことにより、まちづくりの推進を図っている。

運営にかかる経費は、会費や風の郷での収益で賄っている。まちづくりの主体は地域住民であるという考えのもと、野向町の全206世帯が会員となり、会費は地域住民が区長会に納める自治会費の一部を充当している。もともとこの費用はまちづくり活動に使用していたため、同法人の会費に充てることにしたのである。

4 エゴマで地域活性化

こうしたエゴマへの取組から三つの効果が生まれている。

一つ目は、エゴマの生産にとどまらず、加工品の製造や販売までを一貫して手掛けることで地域住民のやりがいにつながっている。平成14年の事業開始前の栽培農家は４軒であったが、生産体制の確立から商品開発、販売まで整備したことで、現在では30軒（令和４年９月末時点）が栽培している。規模は小さいが、商品化して付加価値をつけることで利益を生み出すことができるほか、様々なルートで全国に広めることができる。まちづくりのむきの会理事長の西出氏は「地元への関心が集まれば、地域住民の方々が地元の魅力に気づき、その地域住民の関心の高まりが地域活性化の源になる」と話す。

二つ目は、エゴマ油の認知度向上である。まちづくりのむきの会が運営する風の郷や主催するイベントでPRすることで、地域内外に広く発信することができる。製造量は、エゴマの生産量によって左右されるが、平成29年の販売当初に比べると増えており、令和元年度は約２倍にも上っている。のむきのエゴマ代表の藤井氏は「まちづくりのむきの会が広報を担ってく


エゴマ圃場


販売の様子

れることで、製造に集中できる」という。このようにまちづくり活動との連携が認知度向上に寄与している。一方で、まちづくりのむきの会は、エゴマ油が特産品として他の直売所と差別化を図ることができ、風の郷やイベントの集客にもつながっている。両者の取組が相乗効果となってエゴマを軸としたまちづくりを盛り上げている。

三つ目は、地域住民のふるさと愛の醸成である。栽培から販売を通じて、地元の中学校や小学校において栽培・製造販売体験や工場見学を継続的に実施している。子どもたちはふるさとの特産に触れるほか、町の気候風土や作物と大地の関係を学ぶことができる。藤井氏は、「子どもたちは体験をしながら、地元の特産が評価を得ていることを知って自信につながっているように感じた」と話す。エゴマの特産化が地域への愛着を育み、人材育成にも寄与している。

5 持続可能な地域を目指して

取組の課題として、高齢化に伴う人材確保を挙げている。のむきのエゴマでは、供給量を増やすために生産者の確保が必要だと考えている。藤井氏は「作付面積を拡大すれば大量生産できるが、高齢化により体力が持たない。しかし、生産者が増えれば、一人一人の作付面積が少なくても、たくさん作ることができる。エゴマ油の需要はあるものの、地元生産者の確保に結び付いていないことから、エゴマ作りの良さや誇りを伝えていく必要がある」と話す。

一方、まちづくりのむきの会は、NPO法人としての活動が定着し、風の郷の利用者数は増加傾向にあるが、地元である野向町民の利用割合は依然として少ない



野向町コミュニティセンター

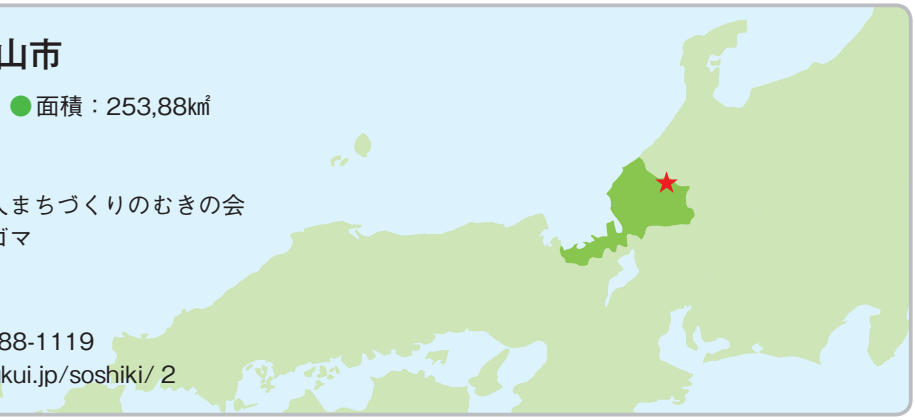
ことや、活動に携わる人が少ないといった課題がある。西出氏は「若い世代は、平日は仕事があり、また定年が伸びていることから地域活動に携わる機会が少ない」という。地域住民とどのように関わっていくか、その仕組みづくりが求められている。

こうした課題を解決するため、地域住民との接点を増やし、エゴマによる取組を知ってもらうべく、令和４年度、まちづくりのむきの会は市から野向町コミュニティセンターの指定管理を受託し、公民館業務を引き継ぎ、より地域住民の生活に関わりながら、まちづくり活動のステップアップを目指している。今後の展望として、防災や交通システムなど社会的な役割を担うことで、地域住民との関わりを増やし、地域住民が地域に誇りを持って話し合い、考え、学び、生きがいを持ちながら、持続可能な社会の創造につなげていきたいとしている。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
佐々木 茜（栃木県より派遣）

自治体基礎データ **福井県勝山市**

- 人口（R4.4.1時点）：22,018人
- 面積：253.88㎢
- 事業名：エゴマのブランド化事業
- 事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：特定非営利活動法人まちづくりのむきの会
- 連携団体等：株式会社のむきのエゴマ



連絡先 福井県勝山市未来創造課
TEL：0779-88-1115　FAX：0779-88-1119
URL：https://www.city.katsuyama.fukui.jp/soshiki/2

事例紹介 5 岐阜県多治見市

1 観光・サービス業　5 環境　7 子育て　8 福祉

NPO法人Mama’s Caféの取組
～ママ達が笑顔で子どもと向き合えるように～

1 多治見市の概要

多治見市は岐阜県の南東部、愛知県との県境に位置し、名古屋からは鉄道で約35分と交通の利便性が高い。1300年以上の歴史を持つ陶磁器「美濃焼」と国内屈指のタイルの生産地として知られている。タイルに関する博物館「多治見市モザイクタイルミュージアム」や、陶芸体験のできる美術館「セラミックパークMINO」があり、教育文化環境も充実している。

駅前の再開発も進んでおり、こうしたことから「本当に住みやすい街大賞2019 in 東海」に選ばれた実績があり、移住・定住にも力を入れている。

平成19年８月16日に当時の国内最高気温40.9℃を記録したことにより、「日本一暑い町」でも知られる。

2 背景・経緯

話を伺ったMama’s Café理事長の山本さんも移住者の１人だ。埼玉県生まれで、大学卒業後、経営コンサルタント会社に勤めたが、結婚を機にコンサルタント会社を退職し、多治見市に移り住んだ。慣れない土地での生活の中、やがて妊娠した山本さんは周りに知り合いがいないこともあり、出産や子育てに不安を抱いていた。そんな時、多治見市が主催する妊婦を対象とした母親学級で、同じように多治見市に嫁いできた５人の女性と知り合い意気投合し、子どもが生まれたあとも定期的に会うこととなった。その後、仲間の数は徐々に増え、最終的におよそ60人の親子が集まるようになった。そこで、平成９年生まれの子どもとその母



Mama’s Caféの扉の写真

親を対象とした子育てサークル「ナインキッズ」を立ち上げ、月に１回、公民館で親子遊びをしたり、子育ての悩みや愚痴を言いあったりしていた。山本さんは「知り合いがいない土地での子育てでストレスが積み重なっていく中、多くの仲間ができ本当に助かりました」と当時を振り返る。

その後数年間、サークル活動は順調に進んだが、山本さんは物足りなさを感じるようになった。それは時代背景も複雑に絡んでいた。当時、大手証券会社をはじめとする金融機関の破綻が続き、日本の景気は著しく悪化していた。サークルにも、夫が残業代をカットされたり、リストラされたりしたことから、子どもを保育所等に預けて働くメンバーがいた。

山本さん自身も少しでも家計の足しにしようと働く先を探したが、子連れの母親が働ける場所はなかった。現在は、人手不足で働ける場所がたくさんあるが20年前は不景気で子どもがいるだけで雇ってもらえない、面接もしてもらえない。働くとすれば、子どもを両親等に預ける必要があるが、山本さんは他の地域から来たので、預け先もなかった。それなら、自分たちで働く場所を作ってしまおうと、子育てサークルで知り合った仲良しママさんと始めたMama's Style Clubがママズカフェの始まりだ。

平成13年６月に子育て中の女性の雇用を地域に創出し、母親としての経験を社会に還元することで「子育て」に優しく、子育て中のママ達が笑顔で子どもと向き合えるようにすることを目的にMama's Style Clubを立ち上げた。その半年後、コミュニティカフェ「Mama's Café」をオープンし、平成16年８月、Mama's style Clubは岐阜県より特定非営利活動法人の認証を受け、名称を「NPO法人Mama's Café」に変更した。

現在は、正スタッフ、子連れで働けるピアサポーター、物販事業を支えるクリエイター、絵本託児事業を担っているMama'sシッターズなど多様な人材が事業を支えている。

3 事業内容

Mama's Café事業

親子の居場所・安心の食を提供することを目的にNPO法人Mama's Caféの先駆けとなった事業である。新規の飲食店が３年で８割が閉店するといわれている中、大手のハンバーガーチェーンやファミリーレストランと肩を並べて経営するために、山本さんたちは、顧客ターゲットを「30代半ばで、子どもの食の安全・安心に気を配る女性」と明確化した。こういった女性は、安心安全な食べ物を提供すれば多少価値が高くても喜んで店に来てくれると考えたのだ。

メニュー展開も豊富で、薄味の丁寧な手作りで「中期」「後期」「完了期」と時期別のメニューを用意した「離乳食ランチ」や机に置いた絵本と食事の両方が楽しめる「絵本のランチ」、ハロウィンなどの季節限定のメニュー、他店シェフとのコラボメニューなど特色のあるメニューで他店との差別化を図った。こうした工夫により来店客数は徐々に増え、今では年間１万人を超えるお客が店を訪れている。

山本さんはMama's Caféを将来起業したいママの苗床にしたいと考えており、実際にカフェを卒業し町中でレストランを開業したママ達もいる。現在の目玉はヴィーガン（※１）ケーキだ。初めて赤ちゃんが食べ



Mama's Caféの店内で飲食をする親子



ハロウィンメニュー

るケーキとして素材にこだわり、写真撮影のサービスと一緒に提供している。将来的には町中でのヴィーガンケーキ屋の開業を目指し挑戦している。

新型コロナ感染症によって、飲食の売上げが下がったので、新しい事業展開として、ケーキ屋でしか買えないクッキーやマフィンなどの洋菓子が安く買える事業を新しく展開した。保存料や添加物が含まれていないため、安心して子ども達に食べさせることができると好評で、Mama's Caféの売上げを支えている。

※１　ヴィーガンとは、あらゆる動物性食品（肉・卵・乳製品等）を食べることを避ける食生活をいう。

Mama's Plus

Mama's Caféの２号店として平成21年に市内の商店街に出店した。１号店とは違うターゲット層を狙い「たまには一人でゆっくりしたい」母親のための「大人カフェ」をコンセプトとしている。平成27年に多治見市の図書館の１階に移転し、図書館で借りた本を読んだり、ワーキングスペースとして利用ができるようにしている。

物販事業

Mama's Café、Mama's Plus、２つのカフェの店内で、手作りの洋服やハンカチ、アクセサリーなどの製作技術を持つクリエイターと呼ばれる母親の作品を委託販売している。年間の売上げは、およそ300万円あり、その８割がクリエイターの収入になる。

製造と販売が一括していることで、Mama's Caféの店内で売れ筋商品を調査し、クリエイターにタイムリーにその情報を提供し、売上げが伸びる工夫をしている。クリエイターは、情報をもとに製品を作ることにより、売上げを伸ばすことができ、全体の売上げが伸びればMama's Caféへの収入も増やすことができる。

ファミリー・サポート・センター事業

多治見市より、ファミリー・サポート・センター事業の委託を受けている。ファミリー・サポート・センター事業は厚生労働省の事業で、「子育ての援助を受けたい会員」（依頼会員）と「援助を行いたい会員」との相互の援助活動に関する連絡・調整を行うものである。全国で多治見市を含む971市区町村で実施している。

行政からの事業を受託することで、仕事は増え、より安定的にNPO法人の経営ができるようになった。

託児事業

保育士や看護師の資格を持つ「Mama'sシッターズ」が会議や研修など依頼のあった場所に出向き、集団託児を行っている。主な依頼先は企業や行政で、そこで絵本を活用した絵本託児サービスを展開することで、他の託児サービスとの差別化を図っている。企業や行政から年間100件を超える依頼がある。

キッズフォーマルレンタル

１着の服をみんなで着まわすことは、大量生産・大量消費・大量廃棄のサイクルを持続可能なサイクルに変える、大切な一歩だと考え、キッズフォーマルのレ



クリエイターの作品

ンタルを実施している。レンタルをしやすいように、スマホのアプリで借りられるような工夫をしている。

4 成果

2001年からMama's Caféの事業が始まり、今年で21年目になる。5名のママさんから始まったMama's Caféの事業が、いまでは正スタッフ32名の雇用を生み出している。子連れで働くピアサポーターや物販担当のクリエイター、託児担当のシッターを入れれば60名ほどの雇用を地域に生み出している。加えて、キッズフォーマルのクリーニングを社会就労センター「けやき」に委託することにより、Mama's Café以外の団体へも経済効果を生みだしている。

母親目線のキメ細やかな気配り、また気配りから生まれる商品開発や事業展開が多様な活動を可能としている。山本さんは、気配りに加えて、経営コンサルタントの経験を活用し、必要な顧客データや事業データを数値化し、まとめることによって、より事業展開に戦略性や説得力をもたせている。

5 課題と展望

全国のNPO法人などで課題としてあげられるのは、世代交代と経営戦略である。NPO法人Mama's Caféでは、世代交代が上手くいっており、常に若い人が正スタッフとして入ってきている。Mama's Caféの目的を研修会などで若い人達に説明し、共感してもらうことで、一緒に働きたいという気持ちを持たせることに成功している。

また、NPO法人などの経営問題点としてあげられるのが、資金確保や経営状況の改善を後回しにし、充実したサービスを提供しようとすることにある。そうすると、現場が忙しくなり、職員が疲弊してしまう。新しい職員を雇おうと思っても、経営状況が悪いため、職員を雇う資金がなく事業の継続が難しくなってしまう。

NPO法人Mama's Caféでは、山本さんが団体の経営状況の改善や、事業計画の企画書作成、国や県などの補助金を調査する時間を確保することで、経営状況の黒字化、運営資金の確保に成功している。

山本さんは、これから近隣のNPO法人と協力して、国や県からの補助金活用に関する研修会やNPO法人の経営戦略について勉強会を開催する予定だ。これを開催するために地域活性化センターの補助金を活用することにより、より持続的に勉強会を開催できるようにしている。

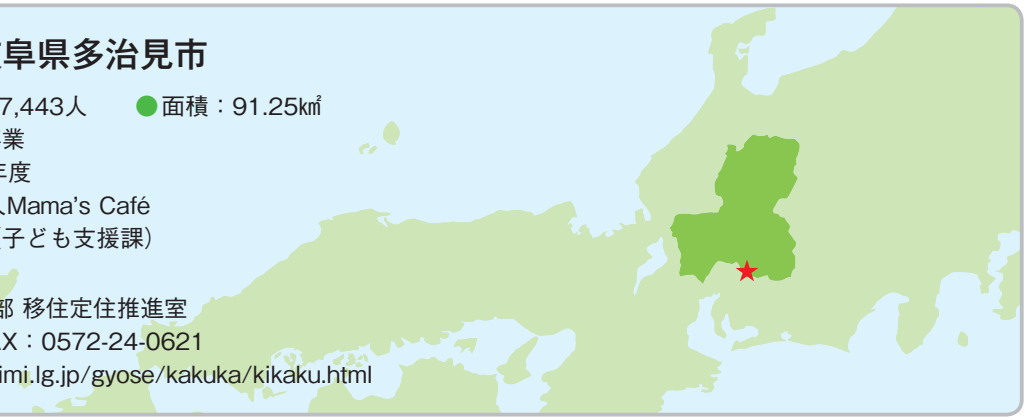
福祉事業は継続して行うからこそ意味があり、継続して行くためには、活動資金や健全な経営状況が必要である。山本さんは、いち早くそのことに気づき経営戦略を立てることで、事業の継続だけでなく幅広い活動ができるよう多様な人材を受け入れる体制を整えた。幅広い活動ができるからこそ、地域が抱える幅広い福祉の課題に取り組むことができ、さらに地域に新しい雇用を生み出すことに成功し、地域経済を潤す一助となっている。

これからもさまざまな事業で出会ったママを「笑顔で帰す」ことを心がけNPO法人Mama's Caféの事業は続いていく。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
塚田 健人（茨城県古河市より派遣）

自治体基礎データ　岐阜県多治見市

- 人口（R4.4.1時点）：107,443人
- 面積：91.25㎢
- 事業名：ママズカフェ事業
- 事業開始年度：平成13年度
- 事業実施主体：NPO法人Mama's Café
- 連携団体等：多治見市（子ども支援課）



連絡先 多治見市役所 企画部 移住定住推進室
TEL：0572-22-1111　FAX：0572-24-0621
URL：https://www.city.tajimi.lg.jp/gyose/kakuka/kikaku.html

事例紹介 6 兵庫県南あわじ市

1 観光・サービス業　4 農林水産業

「廃校×農業6次化×宿泊・観光」全国唯一の施設「アグリミュージアムNADA」

～子供たちが帰りたくなる故郷創り～

1 南あわじ市の概要

兵庫県南あわじ市は淡路島南部に位置する兵庫県最南端の市である。渦潮で有名な鳴門海峡を眼下に望む大鳴門橋で徳島県鳴門市ともつながっている。東は大阪湾、南は太平洋につながる紀伊水道、西は瀬戸内海と周囲三方を海に囲まれ、四季を通じて温暖な気候である。この温暖な自然環境により、全国的に有名な淡路島たまねぎをはじめ、タイやハモ、とらふぐ、淡路牛、淡路島牛乳など豊富な食材に恵まれた地域である。

また、現在は廃校となっている旧南あわじ市立灘小学校が立地していた灘地区も、温暖な気候を活かしたびわやみかん、電照菊などの栽培が行われ漁業も盛んである。冬場になると、標高約608mの諭鶴羽山（ゆづるはさん）の斜面一帯約７haに500万本もの水仙が咲き誇る灘黒岩水仙郷に多くの観光客が訪れる。

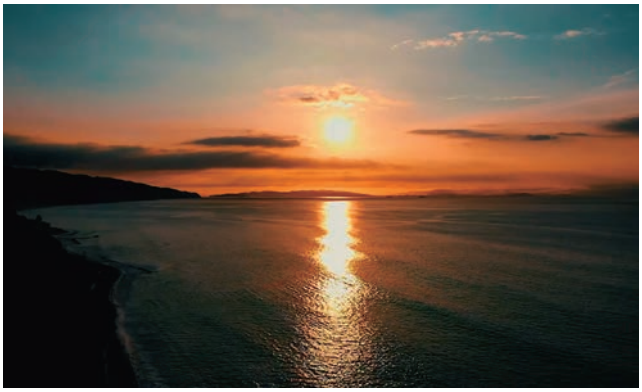
2 廃校再生

南あわじ市住民基本台帳によると、南あわじ市灘地区の人口は平成24年度732人、平成25年度699人、平成26年度686人、平成27年度659人と減少傾向にあり、その影響を受け平成27年３月31日には南あわじ市立灘小学校が閉校となった。閉校時の全校生徒は男子12名、女子５名の計17名であった。現在も同地区の子供の人数は減少傾向が続いている。

小学校閉校による地域活力の低下を危惧し、南あわじ市は、廃校舎を有効に活用し、地域の振興と発展を目的とした廃校舎再生事業として、廃校舎を30年間無償で貸し出す南あわじ市学校跡地施設利活用事業者募集を行った。事業者を幅広く募集した結果、高付加価値野菜の生産や飲食事業等を提案した株式会社エコリカルが最優秀提案者となったことで、エコリカル代表



アグリミュージアムNADA外観



施設からの絶景

取締役菊川健一さんがコミュニティビジネスで挑む「『廃校×農業６次化×宿泊・観光』全国唯一の施設『アグリミュージアムNADA』～子供たちが帰りたくなる故郷創り～」の第一歩が始まる。

エコリカルは、建設、産業廃棄物中間処理（瓦リサイクル）、園芸農業用淡路島産オーガニック培養土の製造・販売、太陽光発電所の運営、ワーケーション対応貸別荘の運営などの環境再生を軸とした事業を、南あわじ市を中心に展開している会社である。元々事業展開している様々な部門で培ったノウハウを活かし、廃校再生事業として平成28年度にアグリミュージアムNADAを設立した。

3 地域資源を最大限活かしたコンテンツ

アグリミュージアムNADAは、旧灘小学校を活用し、宿泊や農業研修、美食観光、体験観光ができる複合施設である。淡路島産オーガニック培養土の製造・販売を通して農業と関わる菊川さんの「農業に携わる人たちがもっと元気になって欲しい」「作物を育てる過程を多くの方に知って欲しい」「収穫や穫れたて野菜の美味しさを感じる体験をして欲しい」などの農業や食を通した学びと体験を提供したいという思いから、施設名称をアグリミュージアムNADAとした。菊川さんは「『廃校×農業6次化×宿泊・観光』を行う事業者は国内唯一です」と話す。

事業内容は、宿泊（個室、ドミトリー、キャンプサイト）、農業研修（スマート農業研修、校庭トマトと教室バジル栽培、農業6次産業化プロジェクト）、美食観光（セルフメイド美食、シェフメイド美食）、体験観光（旧校舎や灘・沼島（ぬしま）エリアでの各種体験）と多岐に渡る。菊川さんの「郷土の『食・人・文化』の体験で客人へ感動を与えたい」という強い思いが幅広い活動の源となっている。

令和3年度には、観光庁の地域観光資源磨き上げ事業の採択を受け、体験型宿泊施設に生まれ変わった廃校で学ぶ農漁業の未来事業を実施した。公益財団法人ひょうご観光本部やANAホールディングス株式会社と連携し、首都圏からのツーリズム醸成の実証なども行った。

（1）宿泊

旧灘小学校の校舎をリノベーションし、海と沖合に浮かぶ沼島（ぬしま）が一望できる絶景宿泊施設として運営している。旧音楽室や旧放送室を改装した個室もあり、当時使用していた楽器や放送用設備を楽しみながら家族や友人と過ごすこともできる。旧理科室は地方創生テレワーク交付金を活用し、コワーキングスペースに改修されている。また、ドミトリーを活用し、学生のゼミや部活合宿、企業研修会のニーズも受け入れることができる。菊川さんは「アグリミュージアムNADAは、あらゆる世代の方々を迎え入れる体制が整っており、豊富な体験メニュー（後述）も用意している。ここでの新しい体験は、きっと新しいアイディアを生み出すはず。チームビルディング研修にも適していて、大阪府や兵庫県の企業から宿泊企業研修の受入れも行った」と話す。

令和4年5月の連休期間中には、宿泊施設が満室となるなど順調に宿泊者数を伸ばしている。菊川さんは施設整備する際のこだわりを話した。「施設整備で心掛けていることは、あえてつくりこみすぎないこと。余白のある空間や何に使えばいいのか分からない既存設備を残すことで、宿泊や遊びに来た人たちはどんな風に使おうか自分たちで考え始める。アイディアや創造力次第で私たち運営側の想像していなかった遊び方を生み出すこともある」という。

（2）農業研修

アグリミュージアムNADAでは、校庭でトマト、教室でバジルを栽培し出荷している。野菜の育成過程でビニールハウス内の環境は、少しの日射しや気温の変化により室温や湿度が大きく変わるほどデリケートであった。そこで、農林水産省の6次産業化交付金を



絶景が一望できる個室



コワーキングスペース


教室バジル



校庭トマト

受け、統合制御システムを活用したモニタリングと統合環境制御によって、植物の光合成速度を最大化し、トマトやバジルの生産性を最大限に高めるスマート農業を実践している。また、エコリカル自社開発の淡路島産オーガニック培養土を使うことで、土から環境を整えることにも力を注ぐ。最先端の取組と土へのこだわりが生んだ「校庭トマトと教室バジル」は地域で話題となり、地元の産直ショップや道の駅、通販での販売を行った。地域の子供たちや観光客を対象とした校庭トマト収穫体験を通し、より一層地域に根付いた校庭トマトは、令和元年度売上額７百万円に到達。令和３年度売上額は18百万円にまで伸びた。令和４年度は20百万円以上の売上を見込んでいる。

また、農業６次産業化プロジェクトとして、校庭トマトや教室バジルを使った調味料やドレッシングなどの商品製造販売も行う。南あわじ市のふるさと納税返礼品としても人気が高く、淡路牛やシラスなど淡路島の食材とコラボレーションした地域産品をつくることで、地域の活性化にも貢献している。

商品の売上増加に伴い、主婦の方に向けたパートタイム勤務の募集や正規職員としての採用も始まり、地元人材の雇用が生まれ、地域経済にも良い効果をもたらせている。菊川さんの「農業に携わる人たちがもっと元気になって欲しい」という思いから、民間企業経営者や飲食店オーナー、各種団体、学生向けの研修会を行い、これらの取組についてのノウハウを惜しみなく伝えている。

（3）美食観光

淡路島は古代から平安時代にかけて御食国（みけつくに）として朝廷に食を献上していた。海に囲まれ自然豊かな淡路島は、現代においてもタイやハモなどの鮮魚をはじめ、淡路牛、淡路島牛乳、淡路島玉ねぎ、米など上質で魅力的な食材にあふれている。

菊川さんの「アグリミュージアムNADAで収穫した野菜はもちろん、海と山と豊かな土壌で育まれた上質な食材たちを思う存分堪能していただきたい」という思いから、アグリミュージアムNADAの厨房設備をプロ仕様にし、自分で収穫して自分で調理するセルフメイド美食やプロの技術を活かした出張シェフによるシェフメイド美食を展開している。

セルフメイド美食では、収穫したトマトやバジルでピザやパスタを作ることや、海釣り体験で釣り上げた魚をさばき、バーベキューを楽しむことができる。

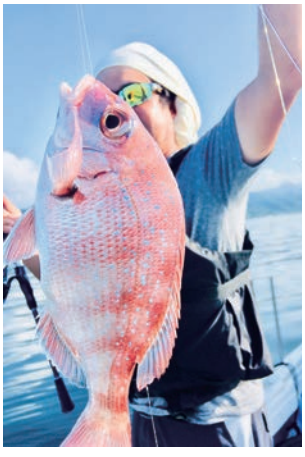
シェフメイド美食では、島内をはじめ全国からフレンチやイタリアン、和食のシェフを招き、美食会を開催している。

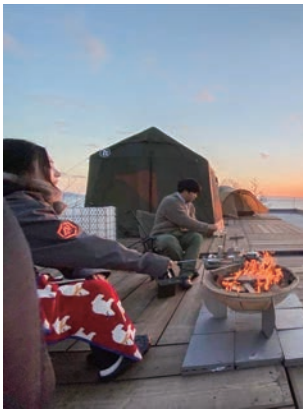
（4）体験観光

四方を海に囲まれた淡路島の南に位置するアグリミュージアムNADAは、自然の魅力があふれている。諭鶴羽山（ゆづるはさん）トレッキングや沼島（ぬしま）・ジオSUP（スタンドアップパドルボード）、前述した海釣り体験など18種類の体験を用意している。菊川さんは「気力と体力次第で様々な体験ができます」と話す。

4 自ら足を動かしその先へ

アグリミュージアムNADAの事業拡大に伴い人材不足が課題となり、人材の確保が最優先で取り組まな


海釣り体験


セルフメイド美食
（屋上バーベキュー）



沼島（ぬしま）・ジオSUP



淡路島特産の米づくり体験

ければならない事項となった。正職員の募集を行ったが、地域外からの人材は、なかなか集まらなかった。菊川さんの「人材は待っていてもなかなか来ない。自ら足を動かして連れてくるのが一番」という声がきっかけとなり、菊川さんが学校で講演会を行うことになった。菊川さんは講演内容に興味をもった生徒に「うちで働かないか」と声を掛けた。その生徒はインターンシップを経て、今では貴重な戦力としてアグリミュージアムNADAの一員となっている。その他にも菊川さんの積極的な行動が人を呼び込み、長崎市、宝塚市、和歌山市から３人の従業員を迎え入れた。人口減少が進み、小学校も閉校となった地域に移住者が増え始めている。

菊川さんの地域への強い思いと主体的な活動の数々は、地域住民へと浸透し、イベントや祭りなどが地域住民主体で開催されるようになった。

また、菊川さんの「これからの観光における滞在環境は田舎に限る」という強いポリシーのもと、地域資源を最大限活用したコンテンツが確立されてきている。周囲の地域住民を誘い込んだ菊川さんは、今後の展望として灘黒岩水仙郷でのイベント、国生み伝説の残る沼島（ぬしま）体験ツアー、淡路島特産の米を押し出した取組など様々なプロジェクト計画を語ってくれた。これらの挑戦の数々は「地域に子供たちが帰り『おかえり』が響き渡るその日」まで続いていく。

今後は米づくりにも力を入れていきたいと語った菊川さんは「コミュニティビジネスの次は、コメニティビジネスです」と笑いながら、地域への愛と地域活性化への強い決意をにじませた。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
卯木 孝明（埼玉県加須市より派遣）

自治体基礎データ　兵庫県南あわじ市

- 人口（R4.4.1時点）：43,131人　●面積：229㎢
- 事業名：「廃校×農業６次化×宿泊・観光」全国唯一の施設「アグリミュージアムNADA」～子供たちが帰りたくなる故郷創り～
- 事業開始年度：平成28年度　●事業実施主体：株式会社エコリカル
- 連携団体等：南あわじ市



連絡先 総務企画部ふるさと創生課
TEL：0799-43-5001（代表） 0799-43-5205（直通） FAX：0799-43-5305
URL：https://www.city.minamiawaji.hyogo.jp/

事例紹介 7　岡山県岡山市

1 観光・サービス業　2 芸術・建築・歴史・文化
4 農林水産業　9 その他

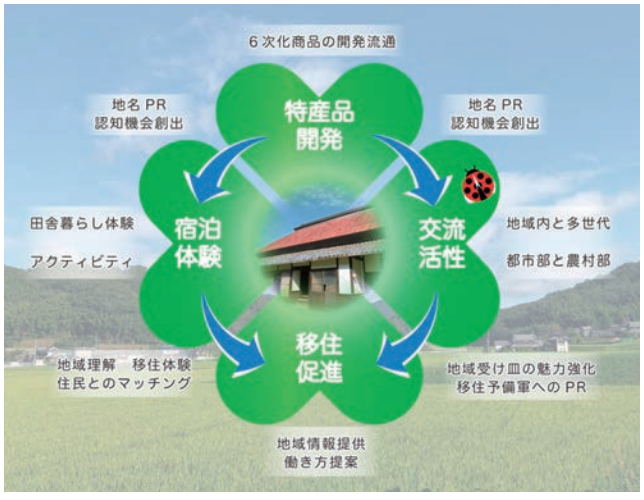
みんなの縁を紡ぐ「えんつむプロジェクト」

1 岡山市の概要

岡山県岡山市は人口約70万人、面積約790㎢であり、全国で18番目の政令指定都市である。高梁川と旭川、吉井川が瀬戸内海に注ぐ岡山平野の中央に位置し、南部は滋味豊かな沃野、北部は吉備高原につながる山並みがひろがっている。岡山県のキャッチコピーである「晴れの国おかやま」のとおり、温暖な瀬戸内海特有の風土により、春秋は快晴の日が多く、冬は厳しい季節風を中国山地がさえぎって積雪をみることは少ない。夏の台風も四国山脈が防壁になって勢力が弱められ、影響が比較的少ないなど、非常に恵まれている。

本事例は岡山市旧五城(ごじょう)村地域（以下「五城地域」という。）の事例であり、現在、五城地域は人口約1,800人で、昭和28年に旧御津町と合併した後、平成17年に岡山市と合併した。また、旭川流域の真砂土質で、広葉樹林から湧き出すミネラル豊富な軟水に恵まれた、肥沃な土壌を有している。弥生時代より稲作を生業とした地域であり、美味しい米の産地として地名を冠した「五城米」が知られている。加えて、アクセスの面でも岡山市から津山市へつながる国道53号線から近く、自動車で岡山市中心部から約40分、岡山空港から約30分と恵まれた立地状況にある。

しかしながら、全国的な傾向と同じく、五城地域においても少子高齢化による人口減少が進み、お祭りや朝市など、これまで行われてきた地域のイベントの継続や農地の維持が難しくなっており、地域の担い手不足が大きな課題となっている。



えんつむプロジェクト概要図

2 背景・経緯

（1）事業を始めるきっかけ

五城「縁を紡ぐ家」再生事業（以下「えんつむプロジェクト」という。）の実施主体である株式会社FLC design代表の中里氏は都内でWEB制作などを行っていたが、東日本大震災や自身の家族構成の変化を受けて本社移転を検討していた際に、偶然訪れた五城地域の風景に感銘を受けた。その後、本格的に移住に向けた準備をしていくなかで、地域の方々との交流の暖かさを感じ、この地に移転を決意した。青空市などで交流し、地域の人たちの意見を聞いていくと、地域に継承されている文化や自然、食べ物など様々な地域資源が存在する一方で、少子高齢化や地域交流の希薄化が進むとともに、移住者の受け入れ体制が整備されていない等の課題があることを認識した。そこで、移住した際に取得した旧庄屋屋敷母屋を、地域活性化の拠点として再生し、地域資源を活かしたモノづくりを通して地域の魅力を発信することで、移住促進へとつなげる本プロジェクトを同社飲食部門責任者の仲田氏とともに企画した。

（2）岡山市による支援制度

平成31年より岡山市では「地域の未来づくり推進事




「omoや545」外観

業」を行っている。これはコミュニティビジネスの視点で取り組む地域課題解決の取組への支援制度であり、「岡山市地域の未来づくり推進事業補助金」と「岡山市地域活力創出事業補助金」の２つがある。

このうち、岡山市地域の未来づくり推進事業補助金は、特に、地域住民をはじめ、NPO法人や企業等の多様な主体による活動を支援する制度である。

中里氏はこの岡山市地域の未来づくり推進事業補助金を活用し、えんつむプロジェクトを実現しようと考え、この支援制度に応募し、平成31年４月に３年の事業計画期間と補助総額20,121千円で事業認定された。

3 取組内容と成果

えんつむプロジェクトは、江戸時代よりこの地に鎮座する旧庄屋屋敷を拠点とし、岡山ののどかな田園地帯から発信する「新しい田舎暮らし」応援活動を、仲田氏が中心となって展開するものである。地方の山村地域から、都市部への人口流出が進んでいると同時に、若者世代を中心に、場所に縛られない働き方や、のびのびとした子育て、資源豊かな土地での暮らしへの期待も広がっている実情がある。そこで、五城地域への移住者支援をベースに置きながら、世界にむけて地域の魅力を発掘・研磨・発信することを目指している。

まず、活動の拠点づくりとして、「縁を紡ぐ家」の再生コンセプトを事業の中核とし、旧庄屋屋敷である古民家の再生工事を行った。このコンセプトには、かつてこの屋敷の天井裏で飼われていた蚕の絹のように、細いけれどもしなやかに強く、集った人同士を繋ぐ場所へと生まれ変わるようにとの想いが込められている。再生した拠点は、「omoや545（オ モ ヤ ゴーヨンゴー）」と名付けた。これは、旧庄屋屋敷の母屋だったこと、オンラインとオフラインを融合するという意味である「Online Merges with Offline」という言葉の頭文字、そして、もともとの地番が545番地であったことによる。

令和２年11月に改修工事が完了し、「omoや545」は菓子工房・カフェ店舗・宿泊施設を備えた地域活性化の複合拠点として、以下の４つの事業に取り組んでいる。田舎の実家に顔を出すように、気負わず立ち寄ってもらえる場所であり、いざというとき頼りになり、気軽にくつろげる空間であり、みんなにとっての「食・旅・遊」の「ヨリドコロ」でもある、そのような545番地に建つみんなの母屋であることを目標としている。

（1）菓子製造・カフェ事業

「omoや545」は、特定原材料７品目（小麦、乳製品、卵、かに、えび、そば、落花生）を持ち込まない（アレルゲンフリー）菓子工房でお菓子やケーキなどのスイーツを製造や販売、カフェでの提供をしている。アレルゲンフリー菓子の製造という発想は、「園児全員が一緒に食べられるケーキを作れないか？」という幼稚園の先生方の声がきっかけとなったという。また、一般的なスイーツづくりには小麦や乳製品、卵といった材料が不可欠であるが、五城地域の特産であるお米から着想を得て、米粉を使用したアレルゲンフリーを実現させた。他にも、アレルゲンフリーの週替わりランチメニューとして薬膳ランチプレートでは、五城地域で栽培された無農薬の新鮮野菜を使い、旬の味を楽しめるよう工夫されている。また、アレルゲンフリーの食品の提供に加え、庭に遊具があるなど、子




アレルゲンフリースイーツ

どもを連れてきてもいい、静かにしなくてもいい古民家カフェという特徴もある。地域の人みんなが「これ、おいしいね！」と言い合いながら、いっしょに楽しむ時間と空間を提供していきたいという想いから料理研究家・国際中医薬膳師でもある仲田氏はいう。

現在は、オンラインやスーパーなどの小売店といった販売チャネルの増加に加え、保育施設との取引が増加しており、平成31年度の事業開始当初と比べて２年で10倍以上もの売上を計上している。また、取引増加に伴い地域住民の雇用創出にもつながっている。仲田氏は、これまで観光客が来訪する機会のなかった地域に店舗ができたことにより、様々な世代・客層に向けて五城地域の魅力を伝える機会が増えたという。



「omoや545」の梁

（2）宿泊事業

令和３年７月より、主に移住希望者のお試し住宅として、「omoや545」を一棟貸切りで貸出している。古民家宿には珍しい２階フロアがメインとし、客室２部屋・リビングルーム・バスルーム・ロフトを配置している。昔は養蚕をしていたスペースであり、古民家ならではの梁が突き出ている様子は、古き良き時代を感じさせ、宿泊客を楽しませている。また、カフェ閉店後は、１階のカフェスペースの利用や庭をプライベートガーデンとして利用することもできる。食事は地元農家から直送される新鮮野菜と、地元のブランド米「五城米」などのこだわり素材が提供される。１階にあるアレルゲンフリーのカフェスペース及び菓子工房の空間を守るために、基本的に食品の持ち込みが禁止という点が特徴的だ。定員は１組８名で20組ほどのファミリーがこれまで宿泊した。新型コロナ感染症による影響もあったことで、当初のスタートから宿泊事業の開業に遅れはあったものの、地域の暮らしを体験できる場を設けることができた。

（3）交流イベント事業

地域の内外や多世代の交流を促進するイベントの企画を行っている。「omoや545」の再生工事をする際もワークショップとして地域住民と共に行った。また、夏祭りやミニセミナー、キッズカフェなど子育て世代をターゲットとしたイベントを行うことで交流を促進している。他にも、地域に公民館がなかったことから、地域住民の集まりの場として提供したことで、公民館機能としての地域内の交流の場にもなっている。

地域内交流の成功要因として、古民家改修前や改修中にワークショップイベントを開催したり、改修後に



交流イベント



古民家再生ワークショップ

は交流イベントを実施したり、希薄だった地域住民間の交流を促し、開業前の段階で地域との合意形成を図ることができたことが挙げられる。

（4）移住相談窓口事業

地域からの空き家情報の仲介や移住相談の窓口業務も行っている。移住希望者へ五城地域を実際に案内したり、お試し移住の場を提供したり、移住者だからこそわかる視点での移住支援が行われている。

（1）～（3）に挙げた事業により、五城地域の魅力と認知の向上がみられ、移住相談件数も増えてきているという。今後も活動を続けることで移住促進につなげていきたいとのことだ。

4 今後の課題と展望

仲田氏は今後の課題として広報面を挙げた。「omoや545」というと古民家再生というハード整備についての情報が先行していて、本来メインとしたい特産品開発などのものづくり面での情報発信が不十分であり、ギャップを感じているとのことだ。これまでは仲田氏が製造と広報の両方を担ってきたが、製造をある程度任せることで広報に注力していきたいと話す。今後は宿泊やカフェについてはサブ事業として継続しながら、特産品の製造や流通の規模を拡大し、直販から店舗への出荷を増やしていきたいとのことだ。

仲田氏は事業開始当初を振り返って、自分たちは補助金を活用しての事業スタートであったが、ハード整備部分の資金は一旦負担せざるを得ず、補助金が事業完了後に交付されるという仕組みであることから、当面の資金確保が課題であったという。また、事業の成功とは「次の人へ継承できる状態にすること」だと考えているという。地域の課題解決を重ねていくにつれ、地域に対する使命は変遷していくので、事業承継も見据えながら、その都度、舵取りの方向性を変えながら地域のために活動していきたいと語る。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
渡邊 洋馬（青森県弘前市から派遣）

自治体基礎データ　岡山県岡山市

- 人口（R4.4.1時点）：718,820人
- 面積：789.95㎢
- 事業名：地域の未来づくり推進事業
- 事業開始年度：平成31年度
- 事業実施主体：株式会社FLC design



連絡先 岡山市事業政策課
TEL：086-803-1042　FAX：086-803-1846
URL：https://www.city.okayama.jp/kurashi/0000037105.html

事例紹介 8 徳島県美波町

6 情報・IT　9 その他

「にぎやかな過疎の町」から全国の活性化を目指す

1 美波町の概要

美波町は、平成18年３月31日に日和佐町と由岐町が合併して誕生した人口6,153人（令和４年４月１日現在）の町である。日和佐町と由岐町は昔から上灘と呼ばれており、徳島県の南東部に位置している。北は阿南市、那賀町、西は牟岐町、海陽町に接し、南東に太平洋を望み、暖かい黒潮の良好な漁場を有している。海岸部は、ウミガメが産卵する砂浜、陸繋島（砂浜と陸地がつながっていた島）、離島、海食崖、海食窪、海食洞、多様な岩礁など、変化に富んだ海岸線となっており、多くは「室戸阿南海岸国定公園」に指定され、風光明媚なリアス式海岸となっている。産業は古くから漁業が中心であり、延縄漁や定置網漁などが行われている。

2 株式会社あわえ

美波町では、過疎化の進行や主要産業の衰退など地域課題を解決するために官民連携の体制を強化し、課題解決の技術やノウハウを持つ企業を誘致する取組を進めている。地域外の企業を誘致することで、ビジネスの手法で地域経済を活性化させ、新たなコミュニティを確立し、地域課題の解決を目指している。

美波町が最初に誘致した企業がサイファー・テック株式会社（以下「サイファー・テック」という。）である。サイファー・テックは東京都に本社を構えていたIT企業であるが、若者の多い東京都においても人材不足・採用難という悩みを抱えていた。そこでサイファー・テックは、通信環境が整備されていること等を理由に、IT企業が地方に進出するという当時とし



美波町の風景



「あわえ」の外観



「あわえ」の内観

ては珍しい決断をし、平成24年に徳島県美波町へサテライトオフィスを設立した。そして、「半X半IT」をキャッチフレーズに掲げ、ITという仕事とXは個人の趣味やライフスタイルを両立できる生き方を提唱し、採用力の強化を図った。その結果、都市部ではできない新たな働き方が若者に響き、社員数は３倍に増加、事業の拡大にもつながった。いまでは美波町のオフィスが本社になっている。都市部の企業が抱えた人材不足・採用難という課題が解決され、過疎化進行と産業衰退という地方の課題を解決するきっかけが見え始めた。

そんなサイファー・テックの代表取締役の吉田基晴さんが美波町の地域課題を解決するために立ち上げたのが株式会社あわえ（以下「あわえ」という。）である。企業が地域課題に取り組む場合、自社のCSR活動に位置づけたうえで、担当部門を設けることが大半だが、企業の状況や繁忙期に左右されるため持続性に欠けることがある。地域課題の解決は、一過性の活動で解決できるものではなく、継続して実施することが重要である。吉田さんは地域課題の解決という取組そのものをビジネスとして捉え、会社の中心事業として手法を開発・実行し、収益化を図る持続可能な事業を目指すこととした。

あわえのオフィスは、旧日和佐町にあり、平成２年に廃業した築約110年の銭湯「初音湯」をリニューアルしたものである。銭湯をオフィスとして活用したのは、銭湯がその昔、地域住民の社交場の役割を果たしていたことから、あわえのオフィスも地域の交流施設でありたいという吉田さんの思いがあった。また、地方進出や起業を目指す若者に、地方の歴史ある既存の建物をリノベーションしたオフィスで働くことができるという実例を示したかったという。あわえは、交流施設という親しみのあるオフィスを拠点に地域課題解決に取り組んでいる。

3 事業内容

美波町は、人口減少をはじめ少子高齢化や空き家の増加、教育機関の減少、地場産業の衰退など日本全国の自治体と同じ課題を多く抱えている。それらの課題は、将来的には地方都市や首都圏、海外都市でも起こりうる課題であり、いわば美波町を含む周辺地域は「課題先進地」であるといえる。吉田さんは、こういった課題を解決し、その手法をビジネスモデルとして確立できれば日本全国、世界へ展開できると考えている。各地域の課題解決に取り組むあわえの事業の一部を紹介する。

（1）サテライトオフィス誘致支援

あわえでは美波町と協働して進めたサテライトオフィス誘致の経験をもとに、全国の自治体向けに地域資源・地域課題を活用したサテライトオフィスを誘致する支援をしている。ベンチャー企業や若者が持つエネルギーは地域に価値を創造し、彼らは地域活動にも参加する。美波町では25社を超えるサテライトオフィスを誘致したことにより、飲食店も多く出店されたように、サテライトオフィスの誘致は、企業、行政、地域それぞれにメリットを生む可能性を秘めている。

地域では住民が地域の魅力を再認識でき、地域イベントの担い手の確保や地域内消費の拡大につながる。

サテライトオフィスに勤める社員も、地域の担い手として受け入れられることで地域の一員として必要とされる喜びを実感でき、地方ならではの過ごし方や余暇時間の充実などライフワークバランスを実現できる。企業は、サテライトオフィスの導入により、採用力強化にもつながる。加えて、異なる地域で過ごしてきた社員を地域に入れ、地域と社員がコラボレーションすることで生まれるイノベーションを通じ、地域の新たな価値創造やICT技術などを活用した地域課題の解決につながることも期待される。

実際に、美波町にサテライトオフィスを開設したIT企業は、防災や減災のためにICT技術を駆使し、新たなソリューションを生み出した。美波町と地域住民が一体になり運用する防災アプリ、災害等緊急時に通信遮断した際にも動作確保可能な新たな通信網、アウトドアイベントの運営負荷を省力化するシステムの開発、備長炭づくりの職人が窯を離れていても窯の温度変化把握が可能になるシステムなど、地域課題解決のためのIoT活用・実装例が次々と生まれている。

あわえは、こういった地方で実証された課題解決の手法をもとに、全国の自治体が取り組むサテライトオフィス誘致を支援する事業を開始した。あわえが支援した自治体数は令和４年11月現在で278に上る。他の地方で生まれた事例は、美波町にも他の地方にも還元されている。

（2）自治体×企業マッチングイベント

自治体×企業マッチングイベントは、地域課題を解決したい自治体と、地域課題解決による新たなビジネスを興したい企業をつなぐイベントであり、累計28回実施している（令和４年11月18日現在）。自治体は地域の魅力や課題を企業に向けプレゼンし、企業はその内容からビジネスチャンスを見出していく。自治体と企業の相互メリットを生むように適切にマッチングさせ、より地域に根づくサテライトオフィス誘致につなげている。

（3）デュアルスクール

デュアルスクールは、住民票の異動なく、都市部の児童・生徒が徳島県の学校にも通うことができる多地域就学制度である。あわえが徳島県と連携して成し遂げた全国で初めての取組は、平成29年に全国知事会主催の先進政策大賞を受賞した。この制度により、家族と共に移動しながらサテライトオフィスへ就労し、多地域居住を実現することを後押している。さらに、子どもも第２のふるさとを持つことで地域の中長期的な関係人口となっている。また、子どもが違った環境で育った子どもと接することで刺激を受け、新しい価値観や多様性を身につけることができる。カリキュラムの調整や指導要領など複雑な調整は、徳島県教育委員会との連携により解決し、デュアルスクールを実現している。デュアルスクールを活用する児童・生徒が増えたことにより、地域行事の「子ども神輿」が20年ぶりに復活するなど、都市部と地域の子ども双方にとってかけがえのない新しい体験を生んでいる。

（4）行政職員の出向受入

あわえでは行政職員の出向を受け入れている。サテライトオフィスの誘致に関するノウハウを職員が学び、出向元に生かしてもらう取組だ。あわえが携わる



オフィスの様子



自治体×企業マッチングイベントの様子



デュアルスクールの様子



行政職員受け入れの様子

地域だけではなく全国の活性化につなげるために、サテライトオフィス誘致実現のためにノウハウを惜しみなく提供している。

4 おわりに

あわえでは、全国の地域が活性化するための事業を実施し、その手法や成果を「処方箋」として全国へ提示している。その処方箋を全国にも広げることで、処方された「薬」が地域の現状や課題に合わせて、変化し、改善されることで地域には新たな活気を生み出す。さらに、あわえにとっては新たな開発研究の材料となり新薬開発に生かされるという好循環につながっている。これを実現できるのは、美波町のためだけではなく、全国の地域を活性化させたいという強い思いからである。

また、「地方でのビジネスは新たな産業育成であり、新たな価値創造だ」と吉田さんは話す。自治体は何を目的に過疎対策に取り組むのか、過疎対策の本質は何か、単に人口を増やすことが過疎対策ではない。人口は少なくとも、サテライトオフィス誘致によって地域経済の発展を目指すなど将来を見据えたうえでの産業育成が過疎対策にもつながると考えている。そのためには、地域課題の本質を理解することが必須であり、理解するためには行政・住民・企業が地域の課題や資源にとことん向き合うことが大切である。

あわえの今後について、吉田さんは「過去から地域に受け継いできたバトンを次の世代に渡せるように大切にしていきたい。それを実現するためには、あわえだけの力では難しいため、官民連携で実現していきたいと思う。大切なことは、次の世代にいかに良い状態でつなげていくかという視点が欠かせない」と話す。これからもあわえは「にぎやかな過疎の町」から全国の地域活性化に向けた事業を発展、継続させていく。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
横山泰成（秋田県にかほ市より派遣）

自治体基礎データ **徳島県美波町**

- 人口（R4.4.1時点）：6,153人
- 面積：140.74㎢
- 事業名：地域課題解決のためのサテライトオフィス誘致等
- 事業開始年度：平成25年度
- 事業実施主体：株式会社あわえ
- 連携団体等：美波町



連絡先 政策推進課
TEL：0884-77-1111（代表） 0884-77-3616（直通） FAX：0884-77-1666
URL：https://www.town.minami.lg.jp

事例紹介 9 愛媛県八幡浜市

4 農林水産業　5 環境

天空のマーマレードで地域を元気に！
～高野地（たかのじ）フルーツ倶楽部の活動～

1 八幡浜市及び高野地地域の概要

八幡浜市は、人口が約32,000人、面積が132.65㎢の愛媛県西部に位置する市である。西は宇和海、北は伊予灘に面し、豊富な種類の魚が水揚げされる。また、中山間地域では、みかんをはじめとする柑橘類やぶどう、梨が収穫でき、海と山の恵みを受ける自然豊かな市である。八幡浜港を発着するフェリーは別府港、臼杵港などとつながっており、四国の西の玄関口としての役割を持つ。この他、八幡浜ちゃんぽんやじゃこ天がご当地グルメとして知られる。八幡浜港の近くには観光案内所や魚市場、食堂などの施設を有する道の駅「八幡浜みなっと」があり、市民やフェリーなどで訪れた観光客の交流の場となっている。

高野地地域は「四季百果　天空の里　高野地」のキャッチフレーズのとおり、季節ごとにさまざまな種類の果実が収穫できる農業地域である。人口は150人ほどで、段々畑が広がる山道を登った標高200～350mに位置し、八幡浜市と宇和海を一望できる点が魅力的だ。

2 企業組合高野地フルーツ倶楽部の概要及び活動

（1）活動のきっかけ

平成初期、高野地地域の男性たちは、昭和50年代に途絶えた八幡神楽の復活を目指し、他地域へ神楽を学びに行くなど精力的に活動していた。このような男性たちに影響を受け、女性たちも地元のために何か活動



八幡浜市の風景

できることはないかと考え、平成４年に農家の女性８人で「高野地フルーツ倶楽部（以下、フルーツ倶楽部という）」を発足した。自分たちで育てた農産物を使ってドーナツやジャムを作り、八日市という地元の定期市に売り出すことから活動を始めた。当時はドーナツの方がジャムよりも売上がよかった。





令和２年８月から稼働している旧長谷小学校内にある工房

（2）ダルメイン世界マーマレードアワード＆フェスティバルへの出品

活動を始めて数十年が経ったころ、「ダルメイン世界マーマレードアワード&フェスティバル第１回日本大会」が令和元年５月に八幡浜市で開催されることになった。この大会は平成18年にイギリスで始まったマーマレードの品評会で、現在は世界40か国から3,000品を超えるマーマレードの応募がある。世界や日本のマーマレードが揃う大規模な大会が地元で開催されることは珍しく、そこへの応募は地域が盛り上がるきっかけになると思い、フルーツ倶楽部は当大会への出品を目指すことにした。メンバーは料理教室に通うなどして技術を磨き、マーマレード作りに取り組んだ。

結果、フルーツ倶楽部の出品したマーマレードは、33都府県に加えイギリスやスペイン、台湾などから合計341品の応募があった「プロの部」で金賞を受賞した。誰も予想していなかった結果に、フルーツ倶楽部のメンバーはもちろんのこと高野地地域も大いに盛り上がった。



たかのジャム



天空のマーマレード

（3）大会後の活動

金賞受賞の結果に自信を持ったフルーツ倶楽部のメンバーは、本格的にマーマレードの商品開発を行い、販売することを目指した。

フルーツ倶楽部は市内外の催事に出展を続けていたが、令和２年７月に活動の拡大のため、法人（企業組合）化した。また、当初はプレハブ小屋や高野地地域から下りた市内にある加工場の一角で活動していたが、平成25年に閉校した旧長谷小学校の教室の天井や床を張り替えて改装し、同年８月に新工房を稼働させた。地域からの資金援助や農林水産省の女性活躍推進事業補助金、中小企業団体中央会の取引力強化推進事業補助金を活用し、商品を宣伝するチラシやリーフレットの作成、マーマレードやジャムの製造に必要な機器の調達を行った。さらに、デザイン開発などを行う株式会社シンプルやコピーライターの伊東まゆみ氏などと連携し、商品のキャッチコピーを決定し、高野地の空の写真を使用してパッケージを刷新するなどのブランディングを行った。

令和３年３月にはプレスリリースを行い、「天空の里」にちなんだ新ブランド「天空のマーマレード」の発表会と試食会を行った。この発表会には、八幡浜市長や農林水産省愛媛支局長、JAにしうわ常務理事など多くの人が集まり、注目を浴びることとなった。

3 フルーツ倶楽部の商品

フルーツ倶楽部は上述の「天空のマーマレード」や「たかのジャム」をシリーズ化して、河内晩柑やブラッドオレンジ、愛媛果試第28号など、地元農園で収穫されたさまざまな種類の果実を使用した商品を販売している。

原材料は「はね」と言われる傷が付いて売ることができない地元の果物を使用している。こうした果物は自分で消費したり、安値あるいは無料で人に譲ったりすることになる。しかし、傷の程度によっては人に譲ることができず、さらには自分で消費し切ることができずに廃棄することがあった。風味には問題がないこうした果物が廃棄されることを防ぎ活用することにより、食品ロスの解決にもつながっている。

4 活動の成果

令和元年に初めて地域として受け入れた地域おこし協力隊員や若者のUターン雇用によってフルーツ倶楽部の活動メンバーは増えており、地域に活力をもたらしている。また、令和２年度に高野地地域が「第59回農林水産祭」のむらづくり部門で農林水産大臣賞を受賞したが、フルーツ倶楽部の地場産品を使用した商品開発や地元行事への参加が地域を活性化していると評価されたことが、受賞理由の一つとなっている。

令和３年には、本国イギリスで開催された「ダルメイン世界マーマレードアワード＆フェスティバル」でも河内晩柑、ブラッドオレンジを使用したマーマレードが金賞を受賞しており、今後日本国内のみならず世界にも高野地地域の名前を広めていきたいと考えている。



マーマレード作りの様子

さらに、令和４年には、フルーツ倶楽部と株式会社シンプルの連携でブランディングした商品が、「第41回愛媛広告賞」の「その他部門」で優秀賞を受賞している。

商品のプレスリリースを行った令和３年３月から販売数を徐々に増やし続け、同年には約7,000瓶ものマーマレード、ジャムを販売した。このプレスリリース後から新聞やテレビ、雑誌などにも多く取り上げられ、商品が広く知られるようになったことが売上増加の要因となっている。

5 今後の展望と課題

催事への出展や店頭でのチラシ、リーフレットの配布など、商品のプロモーション活動を続けながら、令和４年６月には菓子製造の許可を得たため、焼き菓子などのマーマレード以外の商品開発を行い、ギフトセットとして販売することを検討している。製造に向けて、公益財団法人えひめ産業振興財団の農商工連携新商品開発事業補助金を活用し、ゼリーの充填機などの機器を調達した。

また、法人化以降は地元の牛乳業者や郵便局など、外部企業からの受注販売も行うようになり、更なる販路拡大と商品開発に取り組み続けている。

一方、メンバーのほぼ全員が本業として自分の農地や果樹園を持っており、それぞれが育てている農産物による繁忙期の違いはあるものの、フルーツ倶楽部の活動に参加できない時期がかぶるなど、慢性的に人手不足が生じている。令和４年10月現在、活動メンバーは13人いるが、季節によって活動するメンバーが入れ替わるため、常に５人ほどで活動をしている。特に冬場はみかんの収穫が最盛期であり、ほとんどのメンバーは活動に参加することが困難なため、フルーツ倶楽部の活動は休止さざるを得なくなる。現在は、冬場を迎える前に商品在庫を多めに確保するなどで対応しているが、在庫がなくなれば少人数でも製造することになる。



旧長谷小学校外観

6 おわりに

平成のはじめに小さな活動から始まったフルーツ倶楽部は、高野地地域に住む女性たちのマーマレード作りに対する真摯な姿勢により法人化するまで大きくなった。そして、開発したマーマレードが海外でも高く評価されており、今後も高野地地域の名を世界に広めようとしている。最近では高野地地域の魅力に気付いた若者や、他地域で農業経験を積んだ人たちのUターンによって農業後継者が増えており、後継者を育成しながら地域を活性化させている。なお、Uターンしてきた人は、夫婦１組を含め12人いるという。地域を宣伝し、人の呼込に成功したフルーツ倶楽部が高野地地域にもたらした経済的効果は大きい。

また、新工房が備わる旧長谷小学校は、地域おこし協力隊員の家、季節アルバイターの宿泊所の役割を持っている。「シェアハウス長谷」というこの居住施設は、最大で男性14人、女性５人を一度に受入可能である。収穫の時期は、日本中から季節アルバイターが集まる交流の場になり、地域を賑やかにしている。一度は閉校した小学校を再び地域活性化の拠点にした好例である。

上述のように高野地地域は、伝統行事の復活や世界的なマーマレード大会への参加など、熱い思いをもった地元の人たちで盛り上がっている。そして、その地域住民の人柄の良さを感じた地域外の人たちが集まる場になっている。

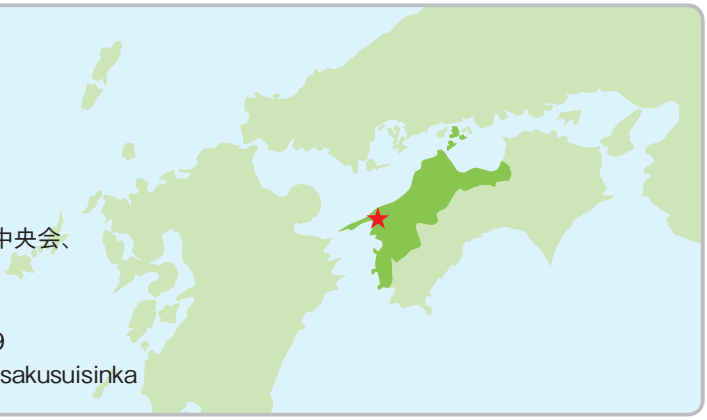
地域の活力を国内のみならず世界にも発信している高野地地域は、今後注目すべき魅力的な地域と言える。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
熊谷 浩志（山形県より派遣）

自治体基礎データ 愛媛県八幡浜市

- 人口（R4.4.1時点）：31,544人　●面積：132.6㎢
- 事業名：企業組合高野地フルーツ倶楽部
- 事業開始年度：平成４年度
- 事業実施主体：企業組合高野地フルーツ倶楽部
- 連携団体等：愛媛県、八幡浜市、愛媛県中小企業団体中央会、マガジン・ラック、株式会社シンプル

連絡先 政策推進課
TEL：0894-22-3111（内1349） FAX：0894-21-0409
URL：http://www.city.yawatahama.ehime.jp/soshiki/seisakusuisinka



事例紹介 10 佐賀県嬉野市

1 観光・サービス業　4 農林水産業　5 環境　8 福祉

地域の魅力を育む ありのまま春日

1 嬉野市の概要

嬉野市は平成18年に嬉野町と塩田町が合併して誕生した人口25,216人（令和４年10月１日現在）の都市である。

佐賀県の西部に位置し、長崎県境に接していて、周囲を比較的緩やかな山に囲まれた盆地である。日本三大美肌の湯として知られる嬉野温泉があり、かつて有明海の大きな干満による塩田川の水運と長崎街道の陸路が交差して賑わった塩田津の町並みや肥前吉田焼など多彩な観光資源に恵まれている。農業では、米、麦、そして九州三大銘茶である嬉野茶の生産が盛んである。また、令和４年９月には西九州新幹線が開業し、新幹線停車駅として来訪者数の増加が期待されるなど、まちも大きな盛り上がりを見せている。

2 自分にできることから

嬉野市の旧嬉野町にある春日地区は、市街地から車で20分ほどの山間部にあり、広大な茶畑が広がるのどかな地区である。人口約100人、高齢化率は50％を超えている。

地区内にある旧吉田小学校春日分校は明治８年に開校し、地域に親しまれていたが、少子化により平成13年に統廃合され、廃校となった。その後は、公民館のような地域のコミュニティスペースとして活用されていたが、地域住民の高齢化に伴い、管理が難しくなったことや利用頻度が減少したことにより、平成27年に市へ返還された。

市が活用策を見いだせない中、嬉野市出身の中林正太氏（Happy Care Life株式会社 代表取締役、春日活



春日地区



旧吉田小学校春日分校



むかし美人の会の方々

性化委員会 代表）は荒れ地となっていた春日分校の状況を知り、約130年にわたる地区の歴史や自然の豊かさを次世代につなげたいという思いを持った。そして考えたのが、旧吉田小学校春日分校でのカフェ「分校Cafe haruhi」の開設である。カフェを通じて様々な取組を行い、情報を発信することで、春日地区の認知度や関心を高めていきたいと考えた。そうすることで、地域外からの来訪者を増やし、地域住民との交流を促進し、地域の活性化につなげることを目指した。そして、春日活性化委員会を立ち上げ、隠れた宝物に光を当て、新たな魅力として育んでいくプロジェクト「ありのまま春日」を行うこととなった。

中林氏は、市内で介護事業を営んでおり、福祉的視点から見ても、「分校Cafe haruhi」のような拠点を作り、高齢者が活躍する場として活用することで、介護予防にもつなげていきたいとの思いもあった。

3 カフェから宿泊へ 地域をもっと身近に

中林氏は、旧吉田小学校春日分校をリノベーションするにあたり自己資金を投入し、平成28年にカフェ「分校Cafe haruhi」をオープンした。福岡県や長崎県などの県外から訪れる人もおり、年間5,000人以上の人が訪れる人気のカフェとなった。

来訪者を増やすためにSNSを活用し、情報発信に力を入れた。単なる日常の風景を発信するだけでなく、カフェに一度は来たくなるような仕組みづくりを積極的に行った。月１回以上はマルシェ、写真展といったイベントやワークショップを開催した。そしてそうした情報はマスコミへも積極的に提供し、取材に来てもらうよう働きかけを行った。

２年間カフェの運営に注力した結果、事業が軌道に乗ってきたため、平成30年に本来やりたかった地域の活性化事業に着手した。春日地区交流会として、月に一度、食事会を開催して地域の人々の集う場づくりを始め、春日地区の10～15人ほどの女性が集まるようになった。住民同士の交流が進む中で、女性たちから春日地区の発展を願う声が上がった。それを中林氏がバックアップする形で女性たちの知恵や経験を活かしたプロジェクトを実施していくこととなった。地域の60代から90代の女性たちが集まり、自らを「むかし美人の会」と名付け、「分校Cafe haruhi」を拠点に高菜の収穫や漬物づくりなどのワークショップの開催やマルシェへの出店などを行った。

しかし、令和２年の新型コロナウイルス感染症拡大によってカフェは休業を余儀なくされた。そして、令和３年11月、厨房スタッフの卒業に伴って約６年間の



分校Stay haruhi

営業を終え閉店した。

その後、カフェでの食事という一回だけの訪問でなく、春日地区に何度も訪れてもらえるようなコンテンツを増やしていかなければならないと考え、令和４年５月より宿泊事業に取り組むこととし、グランピングや農業体験を通じ、春日地区との関わりを持つ体験型宿泊施設として「分校Stay haruhi」をオープンした。

4 茶の実プロジェクトのスタート

嬉野市はお茶の栽培が盛んで、春日地区でも嬉野茶の栽培が行われている。しかし、高齢化やお茶の価格低迷などを理由に栽培地のおおよそ９割が耕作放棄地となっている。耕作放棄された茶畑は、背丈が大きく伸び、景観が損なわれるとともにイノシシなどの害獣の住処にもなってしまうなどの危険性もある。これまでと同じような管理方法で、耕作放棄された茶畑を活用しようとしても、茶の栽培に必要な労働力を確保することは難しい。そこで注目したのが、茶の実油である。油を取るためには葉を摘まずに生かしておく必要があり、耕作放棄されている土地の活用に適している。



搾油した茶の実油



茶の実

こうして耕作放棄地で採れる茶の実を収穫・搾油し、良質なオイルを使用した化粧品などの商品開発をするため「茶の実プロジェクト」が始まった。茶の実の収穫は高齢者でも比較的簡単に行うことができ、地域住民が収穫した茶の実を買い取ったり、宿泊に来た人の体験作業として収穫を手伝ってもらったりしている。そして「むかし美人の会」の意見も取り入れながら商品開発を行い、令和４年度にはせっけん「ARINOMAMA TEA OIL SOAP」を開発・販売するまでに至った。９月にはオンラインで、10月からは店舗での販売を開始した。今後、楊貴妃も使っていたとされる茶の実油を用いたエステ事業も関東で開始する予定である。

5 人とのつながりと価値あるものの磨き上げ

かつて、春日地区は嬉野市民でも訪れたことがないような場所だった。それが今では、地域外からも人が訪れるようになり、地域内外の人たちとの交流が盛んになった。

「分校Stay haruhi」では、宿泊者にまずは楽しんでもらうことを第一に考え、実践している。そうすることで、宿泊者は増加し、地域との交流が自然に広がっていった。春日地区に来てもらうことを目的としつつ人とのつながりを大切にしたことで、オープンして間もないが、すでにリピーターが生まれ、何度も春日地区を訪れる人も少なくない。

中林氏は「むかし美人の会」の方々の着飾っていない美しさや自分らしさが人々を惹きつけ、その生き方から影響を受け、新たなアイデアも生まれていると言う。「むかし美人の会」の方々にとっては当たり前のことでも、春日地区を訪れた人、特に若者にとっては、これまでの価値観に変化が生まれることもある。世代間交流が進んでいく中で、両者の価値観の違いから新しいものが生まれようとしている。

全国どこの地域にも価値あるものが存在するが、地域の人々がその価値に気が付いていないことも多い。春日地区のように元々あるものを掘り起こして、その価値を再認識し、それを価値あるものとして磨き上げることで雇用の創出を含め地域の活性化につなげている。



むかし美人の会の方々と宿泊者の交流



春日活性化委員会の中林氏（右）と植林氏（左）

6 地域への還元による継続的な発展に向けて

中林氏は、カフェ事業を展開した当時から、地域の人へ利益を還元したいと強く思っていた。それは、プロジェクトを一過性のもので終わらせず、地域に根付き10年、20年と継続してほしいとの思いを持っていたからである。そのためにも、宿泊や販売の価格は、利益を考慮した価格設定としている。地元民からは高いと思われるものでも、価値があるものは地域外の人に受け入れられると考えている。地域への還元のひとつとして「むかし美人の会」のメンバーとの旅行を実施し、「むかし美人の会」メンバーのモチベーションを高めるとともに地域の絆づくりにつなげている。これは事業を継続していく上でも重要な点である。

一方で、春日地区に人を呼び、お金を落としてもらうビジネスモデルには限界があるとも感じている。事業継続のためには、春日地区で楽しめるコンテンツを増やしていくことが重要だという。集まってきた情報や人とのつながりを生かして、他地域での取組をそのまま真似るのではなく、あくまでも春日地区にあったオリジナルコンテンツの創出に積極的に取り組んでいる。今後は、地方と都市部または海外をつなぐ役割も担っていきたいと考え、いかにしてそういったつながりを作っていけるかを検討している。

中林氏は、事業継続に向けた強い決意を持ち「茶の実プロジェクト」の中の耕作放棄地整備事業という根本に手を抜くことなく、真摯に取り組んだ。だからこそ、地域住民から受け入れられ、プロジェクトを着実に進めていくことができている。耕作放棄地整備を通じては、高齢の男性とのつながりも作ることができるようになった。

中林氏は、人とのつながりを重視し、何よりも大切にしている。中林氏の活動は、多くの地域内外の人々を魅了しており、これからも中林氏と共に地域を盛り上げていきたいという人が数多く集まってくるだろう。

〈執筆者〉地域活性化センター 地域創生・情報広報グループ
竹本 万里奈（長野県上田市より派遣）

自治体基礎データ 佐賀県嬉野市

- 人口（R4.4.1時点）：25,190人
- 面積：126.41㎢
- 事業名：嬉野茶の実プロジェクト
- 事業開始年度：平成31年度
- 事業実施主体：春日活性化委員会
- 連携団体等：ありのまま春日



連絡先 嬉野市企画政策課
TEL：0954-66-9117　FAX：0954-66-3119

令和４年度 地域活性化事例集

コミュニティビジネスで挑む地域の活性化

本 編

事例紹介 1 北海道福島町

1 観光・サービス業　4 農林水産業

手つかずの自然を活用し、新たな体験観光「岩部クルーズ」が誕生

1 地域の概要

北海道福島町は、北海道南西部に位置し、津軽海峡に面した漁業と水産加工業を主産業とした手つかずの自然が残る町で、古くは世紀の大事業・青函トンネル北海道側工事基地として、また、横綱千代の山、千代の富士の二大横綱を輩出した人口3,629人（令和４年４月１日現在）の町である。

今まで注目してこなかった手つかずの自然と、既存観光施設（青函トンネル記念館、横綱千代の山・千代の富士記念館）や歴史、産業との結びつきを強化し、新たな観光資源の確立に図りながら、交流人口の拡大を進めている。

2 豊かな自然と歴史に着目

福島町は、地域が持つ豊かな自然や景観、歴史、伝統、文化等の多くの地域資源があり、特に町内にある「岩部地区」は自然が豊かで、断崖絶壁が続く岩部海岸は船でしか行くことができないため、町民でも限られた人しか訪れたことがない「秘境」と言われている。これまで当町の観光は既存の観光施設をめぐるスタイルであったが、この「岩部地区」にある素材を最大限に活用し、交流人口や滞在時間の拡大を図ることを目的に、新たな体験型観光「岩部クルーズ」が誕生した。また、新たにまちづくり会社「一般社団法人福島町まちづくり工房（平成28年11月設立）」を設立し、雇用の創出と岩部クルーズに関連した様々な商品開発にも力を入れている。

3 新たな体験型観光「岩部クルーズ」

手つかずの自然が残る福島町岩部海岸から矢越岬にかけての航路上には、義経伝説の残る岬から、寛永元年北海道へ砂金掘りのため密入国の場所となった所や、昭和23年樺太から陸路の無い海岸への入植に至るまでのいわれが10ケ所以上あり、それぞれのストーリーを結びつけたクルーズ航路を作り上げた。特にクルーズの目玉スポットでもある「青の洞窟」は、天候などにより「青」の濃淡が変化し、何度行っても楽しむことができる神秘の空間である。

また、岩部地区に交流センターを整備し、クルーズ



クルーズ航路上の海の透明度が高い場所



青の洞窟内

船利用者の休憩所、運航主体となる福島町まちづくり工房の活動拠点、地域住民との交流スペースなど複合的な機能を併せ持った施設の整備を併せて行った。

4 乗船者は年々増加

令和元年度より事業を開始したが、徐々に知名度も上がり、新たな観光資源として確立されつつある。新型コロナウイルス感染症の拡大により、運航を制限する時期もあったが、再開後は予約も順調に埋まり、町全体での観光客入込数が減少する中、クルーズの乗船者は増加し続けており、交流人口・観光客入込数の増加に大きく寄与している。

また、福島町まちづくり工房は、町内にある温泉施設の指定管理者にもなっており、多様な分野で観光客の増加に関わっている。岩部クルーズに関連した商品も新たに32種類の商品が開発され、町外に福島町をPRするツールとして大きく寄与している。

（乗船者数）
令和元年度　966人　令和２年度　1,207人
令和３年度　1,525人
（観光客入込数）
令和元年度　89,508人　令和２年度　63,408人
令和３年度　59,749人
（クルーズ関連商品開発数）
令和元年度　８商品　令和２年度　13商品
令和３年度　11商品

5 更なる知名度向上を

年々知名度が向上し乗船者も増加している状況にあるが、交流人口の拡大を図るため更なる知名度向上を目標に取り組む必要がある。事業主体の福島町と福島町まちづくり工房が協力してプロモーション活動を実施するなど、官民一体となって新たな体験型観光の更なる強化につなげていく。

また、現在はクルーズ船１隻で運航していることから、更なる乗船者の増加に対応するため、クルーズ船の造船なども検討する必要がある。

一方、委託先である福島町まちづくり工房も、設立年数としては比較的若い民間組織であり、岩部クルーズ事業委託を受ける中で、組織としての更なる成熟も期待したい。



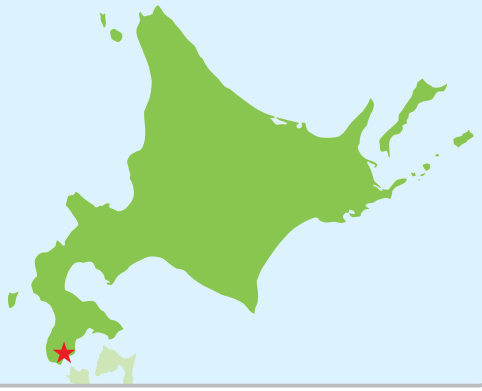
開発商品①



開発商品②

自治体基礎データ　北海道福島町

- 人口（R4.4.1時点）：3,629人
- 面積：187.25㎢
- 事業名：岩部クルーズ事業
- 事業開始年度：令和元年度
- 事業実施主体：福島町
- 連携団体等：一般社団法人福島町まちづくり工房



連絡先 企画課
TEL：0139-47-3007　FAX：0139-47-4504
URL：https://www.town.fukushima.hokkaido.jp

事例紹介 2 秋田県湯沢市

1 観光・サービス業

人の「わ」を旅でつなぐ

1 地域の概要

湯沢市は、山形県、宮城県に隣接する秋田県の南東部に位置している。隣接する両県とは国道13号、108号及び398号で結ばれており、秋田県の南の玄関口となっている。

県境付近の西栗駒一帯は、雄大な自然林を有しているほか、豊富な温泉群にも恵まれており、国内有数の地熱地帯と評されている。また、全国に誇る特産品として、日本三大うどんの一つである稲庭うどん、八百年の歴史をもつ川連漆器、全国的に有名な老舗のお酒など、地場産業が盛んな地域である。

2 人は、人との出会いで変わり、成長する

人と人とのつながりによって、新しい価値が生まれる。そして、人がつながることで冒険のような新しい世界を体験することができる。そんな新しい世界を体験し、思い出に残る旅を共に創りたいとの思いから、「旅のわツアー」が創設された。事業主は、自身の国内外での生活や地域おこし協力隊の経験から、人と人が出会うことで、共に成長しあえる関係性が築かれるものであると感じていた。

他方、令和２年国勢調査によると、前回の平成27年調査と比較した秋田県の人口減少率は6.2%であり、過去最大の減少率を記録している。人口減少が招く地域経済の衰退を危惧し、自身が経験したような新しい出会いや変化を楽しむことで、成長し合える「人のわ」が広がり、地域活性化につながると考えた。

3 体験、冒険、つながりをテーマにした旅の提供



ツアー写真①（川原毛地獄）

旅のわツアーは、地方自治体や地域の企業と連携し、観光ツアーの企画をはじめ、関係人口の創出や地域活性化につながる事業に取り組んでいる。主に、地域の魅力を押し出し、ツーリズムの企画・実施のほか、観光オンラインイベントなどを行い、地域と地域外を結び、新しい価値の創出を目指している。

主な取組として、特別豪雪地帯に指定されている湯沢市の冬の魅力をPRするツアーや、アフターコロナを見据え、インバウンドの拡大につなげるため、市内で働く外国人を対象にしたツアーを企

画・実施している。

また、日本ジオパークに認定されている「ゆざわジオパーク」の魅力を広く発信し、地域の事業者と連携を図り、見どころを巡るジオツアーを季節の移ろいを肌で感じてもらうため、春と秋に企画・実施。ジオサイトを巡るツアーを実施するなど、地域の特色を活かしたツアーとした。コロナ禍においては、オンラインで秘境を巡るツアーを企画し、現地開催では参加が難しい遠方からの参加も可能とした。



ツアー写真②(小安峡)

4 ゆざわジオパークの魅力発信

ゆざわジオパークは、約9700万年前の神室山花崗岩類を基盤とし、かつての火山噴火や長い年月をかけて大地を侵食した水の働きが克明に刻まれたジオサイトが存在している。ゆざわジオパークでは、地質学的に重要な場所だけでなく、地形やそこに築かれた生態系、古代から現代にいたる人間の歴史・産業など、自然と人の営みとのかかわりにストーリー性を持たせて展開している。

ジオツアーでは、特異な地質・地形を見学した後、地熱を活用した乳製品やスイーツを味わえるコースを設定することで、地元事業者への相乗効果を生み出している。ツアー実施後、地元事業者からは、サービス向上につなげるためのフィードバックを求められるなど、リピーターの確保と地域経済への波及を実感できるものであった。

5 交流人口の更なる拡大を目指して

地域資源を生かした地域密着型の観光ツアーの企画においては、ターゲット層の絞り込みとターゲット層に合わせたツアーコンテンツを組み合わせることで、より付加価値を高めることが重要である。

また、旅のわツアーは小規模事業者であるがゆえ、ビジネス性の向上が課題である。今後は、域外の旅行会社や大手旅行会社とのタイアップにより、参加者の新たな層の掘り起こしを強化していく必要がある。

自治体基礎データ **秋田県湯沢市**

- 人口（R4.4.1時点）：42,120人　● 面積：790.91㎢
- 事業名：地域活性観光旅行・イベント業
- 事業開始年度：令和元年度
- 事業実施主体：旅のわツアー
- 連携団体等：湯沢市



連絡先 まちづくり協働課
TEL：0183-55-8249　FAX：0183-73-2117
URL：https://www.city-yuzawa.jp

事例紹介 3　栃木県真岡市

1 観光・サービス業　2 芸術・建築・歴史・文化　9 その他

公共空間で市民の手による まちづくり実験を行ってみませんか

1 地域の概要

真岡市は、栃木県の南東部に位置し、東に連なる八溝山地、西に流れる鬼怒川を抱える自然豊かな都市である。

市の面積は167.34平方キロメートル、人口77,635人。かつては農業を産業の基盤とするまちであったが、現在は94社におよぶ企業が操業する大規模な工業団地を有するハイテク都市としても発展を続けており、農業・商業・工業がバランスよく調和した理想的な地方都市となっている。

2 真岡市に住み続けたい

本市の中心市街地は、文化財「金鈴荘」や一級河川「五行川」など多くの地域資源がありながら、利用者が少ない。また、人口減少が進む中、市内在住の高校生の居住意識調査において、「真岡市に住み続けたい、将来戻ってきて住みたい」の割合が、平成27年調査の55.0％から、令和元年調査では35.6％へ、約20％も下落していることが明らかとなった。

これらの課題を受け、市では、中心市街地の活性化を通して、真岡市に生まれ、育ち、学び、働き、住んでよかったと実感できるまちの実現に向け、高校生や大学生、地域の大人が「自分ごと」として、まちづくりに直接関わる「真岡まちづくりプロジェクト『まちをつくろう』（以下「まちつく」という）」を開始した。

3 市民によるまちづくり実験

「まちつく」は、高校生以上のメンバーが集まり公共空間を活かしながら、市民の手によるまちづくり実験を行う事業である。

活動の初年度となる令和３年度は、「公共空間を活かしながら、市民の手によるまちづくり実験を行ってみませんか」と募集段階から社会実験を行うことを明確に打ち出ししたことで、パブリックマインドを持つ39名の応募を得ることができた。その中から20名（高校生４名、大学生６名、社会人10名）を選考し活動を開始した。

活動の最初は４回のワークショップを開催し、隣接する下野市の民間まちづくり会社の取組などを学んだ。その後、市役所周辺や歴史を感じる街並みが残る門前地区、旧二宮町の中心市街地である久下田地区を参加者全員でフィールドワークを行い、まちづくり実験の舞台である「もったいない公共空間」５か所を選定した。自分たちで活用したい公共空間を選び、責任を持ってその活用の場所について企画をまとめ、下半期には９回まちづくり実験を行い、延べ5,600人を超える来場者（参加者）を得ることができた。

これだけの反響を得られたのは、計画段階から５Ｗ１Ｈを徹底するの



真岡市は「質・量ともに日本一のいちごのまち」



まちつくメンバー（令和４年度）



フィールドワークの様子

に加え、なぜその実験を行う必要があるのかを問い続けたことが要因と考える。



まちづくり実験で得た収益や募金を市に寄附



五行川の河川敷で開催したマルシェ「RIVER＋」

4 ９回の実験から延べ5,600人

まちづくり実験として、特に反響が大きかったものとして、市役所前の一級河川である五行川の河川敷の緑地3,600㎡を活用したプロジェクト「RIVER＋」が挙げられる。

このプロジェクトは、まちなかの芝生広場を「もったいない」と捉えた大学生が、ピックニックをテーマとしたマルシェを提案し、昼と夜、あわせて２回実験を行った。寒空の中ではあったが、野外映画会を含めたイベントを実施するなど、河川空間を存分に生かした取組となった。加えて、その場に期間限定のドッグランを整備することで、ドッグランの利用者や学校帰りの中高生が座って語り合う場になるなど、市に新たな風景をつくり出すことができたほか、実験後にはヨガやズンバでの利用や市民によるマルシェ開催の相談が市に寄せられるなど、市民活動の促進にも寄与するものとなった。

また、文化財の「金鈴荘」では、建物と庭園を舞台に、市内の真岡女子高等学校の琴部、茶華道部による発表会を開催したところ、来場者アンケートで「今後も文化活動の場として継続してほしい」が100％となり、２回目の発表会にもつながった。

これらの事例は、学生が地域の大人と関わり、その上で地域課題を解決していくという生涯学習の観点でも評価を得ており、令和３年度の栃木県教育研究発表大会において、活動内容を発表する機会を得た。

5 100人の一歩へ

これまでの「まちつく」で、大切にしている言葉として「100人の一歩」がある。誰か一人による100歩よりも、100人が一歩ずつを踏み出す100歩によって、また新たな一歩にもつながっていく。まちづくりは誰かが行ってくれるものではなく、一人でも多くの人の一歩に支えられて実現していくものと確信している。

イベント的な実験は、瞬間最大風速的な一過性なものになりがちである。また「まちつく」に参加する高校生・大学生も進学、就職を控えていることもあり、今後も活動を継続するには次の世代にバトンをつないでいく必要がある。これは地域の大人にとっても同様で、一部の熱量のある人間が活動しているのではなく、だれもがまちづくりに関われる広がりを持つことが大切である。

今後の展望として、にぎわい創出による中心市街地の活性化のみならず、学生を始めとした市民等が地域づくりに参加していくことを通して、地域とのつながりや愛着をもってもらい、真岡に住み続ける、関係人口などとして本市で活躍し続けてもらえるよう活動を進めていく。

自治体基礎データ 栃木県真岡市

- 人口（R4.4.1時点）：77,635人
- 面積：167.34㎢
- 事業名：真岡まちづくりプロジェクト
- 事業開始年度：令和３年度
- 事業実施主体：真岡市



連絡先 真岡市総合政策部プロジェクト推進課
TEL：0285-83-8059　FAX：0285-83-5896
URL：https://www.city.moka.lg.jp

事例紹介 4 埼玉県東松山市

4 農林水産業　5 環境　8 福祉　9 その他

産学官連携による農業者支援と食品ロス削減
～ TABETEレスキュー直売所～

1 地域の概要

東松山市は埼玉県のほぼ中央に位置し、東京都心から約50㎞圏内という恵まれた立地条件と交通体系のもと、豊かな自然と歴史、文化の調和したまちとして発展してきた。

特産品には、梨や栗、白いとうもろこしがある。また、市では、市内でつくられた質の高い農産物・製造品・加工品を地域ブランド「ひがしまつやまプライド」として現在12品を認定している。

11月には日本最大・世界第２位のウォーキングの祭典「日本スリーデーマーチ」が開催され、３日間で延べ８万人を超えるウォーカーが集う。

2 地域版ベンチャーキャピタルの支援が契機

平成28年６月に埼玉りそな銀行をはじめ12社からの出資と東松山市からの出捐（しゅつえん）金により「東松山起業家サポートファンド」を創設し、東松山市に本社を置く創業初期の企業などを対象に資金面で支援を行っている。令和２年７月、中食（持ち帰り）の店舗や飲食店で発生する食品ロス削減に取り組んでいる株式会社コークッキング（平成27年設立）がこのファンドの出資を受けた。

また、農産物直売所では、売れ残った農産物は閉店後に農家が引き取るのが通例であり、まだ商品価値があるにもかかわらず、その多くは廃棄になってしまうという課題があった。

そこで、農産物の食品ロス削減という共通課題のもと、関係団体と協議・検討を重ね「TABETEレスキュー直売所」の実現に至った。

3 余った農産物を鉄道輸送、都心で再販

TABETEレスキュー直売所は、農業者支援と食品ロス削減を目的に東松山市、コークッキング、東武鉄道株式会社、JA埼玉中央、大東文化大学、株式会社大塚応援カンパニーの６者が連携して実施している取組である。具体的には、東松山市周辺の５か所の農産物直売所で売れ残った農産物をコークッキングが買取り、CO_2排出削減を図るため東武東上線を活用して、１時間弱の都心ターミナル駅である池袋駅に運び、大


農産物を電車に積込



池袋駅で農産物を降ろす


輸送した農産物


池袋駅構内で販売

学生が再販するものである。

この取組は、民間企業、JA、生産者、大学、そして行政が連携して課題解決に向けた取組を推進していることが大きな特徴である。

JA埼玉中央は、賛同する農家の取りまとめや、売れ残ってしまった農産物を地元駅まで運搬する役割を担う。東武鉄道は、鉄道輸送や販売スペースの貸出しを担っており、これまで客車で一定以上のサイズの荷物を運ぶ制度はなかったが、この取組のために「有料手回り品料金制度」を導入した。コークッキングは、TABETEレスキュー直売所の全体の運営を、大東文化大学は、その運営に携わる大学生の募集及び調整を担っている。大学では、食品ロス削減やSDGsに関心のある学生を募ることで、学びの場としても活用している。子ども食堂を運営する大塚応援カンパニーは、TABETEレスキュー直売所で余った農産物をお弁当の食材に活用し、ひとり親家庭の子ども達に届けている。東松山市は、関係団体への協力依頼、協定書の締結のほか、方向性の確認や全体の調整など連携調整を担っている。

4 みんながWIN-WINに

本取組による食品ロスの削減量は約34.8トン（令和４年11月末現在）と試算する。また、一般客車による輸送のためCO_2排出削減にもつながっている。農家からは「捨てずに済んでありがたい」「輸送する農産物をもっと増やしてほしい」という声が上がり、本取組に賛同する農家も当初は５、６人だったが、現在では180人を超えた。購入者からも「食品ロスの削減に関心があるため買いに来た」「スーパーでは買えない新鮮な野菜がお手頃価格で買える」「毎回買いに来ている。朝採れ野菜なので新鮮で美味しかった」と好評だ。

販売を担う学生は、企画や運営改善にも取り組んでいる。学生による組織も立ち上がり「販売を通じて生産者の想いや苦労、食品ロス削減の重要性を伝えていきたい」と意欲的だ。

このようにTABETEレスキュー直売所は、関係者全てにメリットがあり、食品ロス削減はもとより、農家所得の向上、CO_2排出削減、ひとり親家庭への支援にもつながっている他には例を見ない取組である。

5 効果検証の繰返しで改善していく

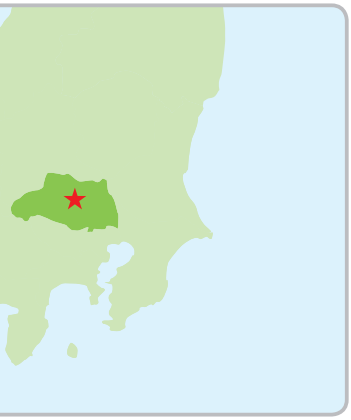
TABETEレスキュー直売所は、２度にわたる実証実験を経て、令和３年８月に本格運用を開始した。その後も関係団体による定例会を開催しながら、農産物が少なくなる端境期への対応、販売方法の改善、電子決済の導入など取組内容の改善も進めて持続可能性を高め、収益性の向上も図っている。特にTABETEレスキュー直売所で余ったり、電車の事故等により販売できなかった農産物の活用は大きな課題であったが、令和４年９月から子ども食堂との連携により改善が図られている。

今後も関係団体６者での定例会において、課題の抽出、改善を図ることで継続して食品ロス削減に取り組んでいく予定である。

購入者に対するアンケートでは、半数以上が「東松山市の名前は知っているが行ったことがない」と回答しているため、観光情報紙「四季だより」を産学官連携で作成し、農産物とともに配布している。農産物の食品ロス削減とともに東松山市への来訪も期待している。

自治体基礎データ　埼玉県東松山市

- 人口（R4.4.1時点）：90,391人　●面積：65.35㎢
- 事業名：TABETEレスキュー直売所事業
- 事業開始年度：令和２年度
- 事業実施主体：株式会社コークッキング
- 連携団体等：東松山市、東武鉄道株式会社、JA埼玉中央、大東文化大学、株式会社大塚応援カンパニー



連絡先 環境産業部商工観光課
TEL：0493-21-1427　FAX：0493-23-7700
URL：http://www.city.higashimatsuyama.lg.jp

事例紹介 5 埼玉県横瀬町

4 農林水産業

「横瀬の和紅茶」を新しいブランドに！

1 地域の概要

横瀬町は、埼玉県の西部、秩父地域の南東部にあり、秩父の名峰・武甲山の山麓をはじめとする豊かな森林資源と、そこで育まれた水を活かした、イチゴやブドウ、しいたけ、そばなどの農作物の栽培が盛んな地域である。

また、狭山茶など有名なお茶の産地でもある埼玉県において、美味しいお茶の生育に適した中山間部の地形と、冬には非常に寒くなる盆地ならではの環境を活かし、古くからお茶栽培が行われてきた地域でもある。

2 横瀬町のお茶栽培の歴史

横瀬町におけるお茶の栽培は、江戸時代に始まっていたとされる。昭和40年頃の全盛期には10ヘクタール以上の茶畑があり、100戸を超える生産者がいたが、町自体の人口の減少もあり、令和４年現在は、栽培を続けている生産者は約50戸、約６ヘクタールとなっている。生産者が減少する中、全盛期に町内のお茶生産農家によって設立された横瀬町茶業組合を中心にお茶工場の維持・運営を行っており、近隣のお茶工場の閉鎖に伴い、町外生産者からの受託も受け入れているところである。また、平成22年７月からはお茶農家の減少を食い止めるための策として、お茶の付加価値向上を目指し、二番茶を利用した紅茶の製造を開始した。

3 繊細な紅茶づくり

横瀬町は山が多く平野が少ない地形であるため、斜面に点在するように茶畑があり、また、害虫を捕食する天敵が多いことから、ほとんどの農家がお茶づくりには珍しい減農薬減化学肥料栽培を行い、安全で香りの良いお茶を栽培してきた町である。しかしながら、茶摘みなどの作業はほとんど手作業で行わなければならず、採算が取れる程に生産量を増やすことが課題となっていた。そこで、一度摘み取ったところから再び出てくる茶葉（二番茶）を紅茶として活用するというアイデアが生まれたのである。

一般的な緑茶の生産の場合、生の茶葉を蒸して香りを出させ、製茶するという流れになる。一方、紅茶の場合、茶葉を萎凋（香りを出すために風通しの良い場所に置き、軽く発酵させること）させ、それをもみ込んで、発生した熱によって発酵を促し、さらに布に包んで発酵させて香を出させるという手間を掛ける必要がある。販売するための品質を持った紅茶を作るためには、乾燥や発酵の具合を適切に管理する必要があり、横瀬で生産されたお茶に合った紅茶の開発は試行錯誤の連続であった。



茶摘みの様子



茶葉を乾燥させている様子

埼玉県茶業研究所、秩父農林振興センターなどの協力もあり、横瀬町のお茶はなるべく刺激を与えずにそっと静かに乾燥させることにより、紅茶独特の渋みがマイルドでやわらかい味の紅茶になることがわかり、製造技術を確立できたのは開発開始から2年が経った平成24年であった。


紅茶ソフト



開発された紅茶

4 紅茶の産地としての横瀬町のはじまり

紅茶の生産量が増えはじめてからは、町内の道の駅などを中心に販路を拡大し、取組が始まった平成22年時点では緑茶のみの扱いであった道の駅「果樹公園あしがくぼ」におけるお茶関連商品の年間売上は令和元年には約120万円、令和２年には約150万円、令和３年には約200万円程までに増加しており、コロナ禍にもかかわらず高い人気を誇る。

お茶関連商品の売上増加に伴い、様々なところでの露出機会が増加している。例えば、西武鉄道の「旅するレストラン52席の至福」のメニューとして採用されたことや、横瀬町のふるさと納税の返礼品に加えられたこともあり、メディアからの取材依頼も徐々に増加し、横瀬町の新しい特産品として、認知が広がりはじめている。特に「紅茶のソフトクリーム」は人気が高く、平成28年５月３日には１日で850個以上を売り上げたことは、認知の広がりを示す象徴的な出来事である。

また、令和４年には茶摘み体験ができる民泊がオープンするなど、地域住民による自主的な活動も広がりつつあり、住民の意識にも変化がみられているところである。

5 お茶生産の担い手確保に向けて

紅茶の認知が広がったことで、町内外の事業者で紅茶を使用した焼き菓子やパンの開発が始まるなど、紅茶に対しての関心が高まりつつある。一方、お茶農家の高齢化が急速に進んでいる現状があり、地域おこし協力隊などの活動で興味を持った若い人材が農家として活動を開始するケースも出てきてはいるものの、まだまだ担い手の確保が追いついておらず、お茶産業全体の後継者不足が主要課題である。

そこで、令和３年には横瀬町が中心となって地域商社である「株式会社ENgaWA」を設立し「チャレンジキッチンENgaWA」や「ENgaWA駅前食堂」などの施設において地域おこし協力隊などのメンバーによる新商品の開発を進めており、町が積極的に活動を支援することで、更に多くの人材に紅茶に対する関心を持ってもらうことを目標に、横瀬町のお茶産業全体の活性化を目指している。

自治体基礎データ　埼玉県横瀬町

- 人口（R4.4.1時点）：7,937人
- 面積：49.49㎢
- 事業名：茶・地域特産物振興総合対策事業
- 事業開始年度：平成22年度
- 事業実施主体：横瀬町茶業組合
- 連携団体等：横瀬町、株式会社ENgaWA



連絡先 振興課
TEL：0494-25-0114　FAX：0494-23-9349
E-mail：shinkou@town.yokoze.saitama.jp

事例紹介 6 千葉県八千代市

1 観光・サービス業　2 芸術・建築・歴史・文化

ART×CAFE
～八千代まちなか珈琲香るアートラリー～

1 地域の概要

八千代市は千葉県北西部に位置し、都心から約30㎞圏内のベッドタウンとして発展してきた。市北部は自然豊かな田園風景が広がり、市南部は京成本線と東葉高速線の２つの鉄道沿線を中心に市街地が形成されている。

「八千代」の名称は昭和29年、千葉郡大和田町と睦村が合併した際に公募によって決まった。めでたく喜ばしいときに使われ、無限の可能性を秘めているという意味がある。

特産は100年の歴史を誇る「梨」で、８月中旬には、市内のあちこちで直売所が開かれ、それぞれの梨園や品種ごとのおいしさを楽しむことができる。

また、市内には1,600品種、１万株のバラを所有し、品種改良で世界的に高い評価を受けている「京成バラ園芸」がある。見ごろは５月中頃からの１か月間と、10月中旬～11月上旬。市の花でもあるバラをぜひご観賞いただきたい。

2 認知されにくかった地域資源

平成27年の段階で八千代市は、近隣市よりも個人経営の喫茶店数が多いエリアであった。ただ市内での認知度は低く、他店とのつながりがない店の孤立化が、いざという時に経営を難しくさせるのではないかと察せられた。

また、市内のアーティストの多くは都内を中心に活動しており、地域での発表の機会と場が不足していた。そのことが、市民に「アートは都内に観にいくもの」という認識を持たせ、街での文化的機会への期待をあまり感じさせないものとさせていた。

しかし、アーティストの居住エリアでの活動は、移動や費用の負担が軽減されるメリットがあり、加えて、市民が身近なところでアート作品などの芸術作品に触れることは、街の文化的な活動の活性化につながる。

市内のアーティストの作品を、人々の交流の拠点であり文化的側面も担っている喫茶店に展示することで、八千代市におけるアーティストの活躍の場の創出と、人々の交流や芸術文化の浸透につながると考え事業を企画した。

3 「食・アート・人」をつなぐ

「ART×CAFE」はアーティストが、喫茶店と一対一で組み合う事業である。市内の喫茶店と市を中心に活動するアーティストがペアを組み、お互いをヒントにした作品や展示、特別なメニューを秋の１ヶ月半の期間に展開する。

参加者は、各店舗をスタンプラリー形式で巡る。このことを通じて、

①市民の市内喫茶店の存在の認知
②喫茶店への経済的効果
③アーティストの地域における発表機会の確保
④アーティストの作品やグッズ販売を通じた経済的効果
⑤市民が普段は接しにくいアートに身近に触れる機会の確保
⑥街歩きを通じて街の魅力や特性を再認識する機会

を期待している。

特に⑥に関しては、同時期に市内各所でアートイベントを実施することで、その目的達成を高める仕掛けを行っている。

また、①～④の効果を高めるため、スタンプラリーの台紙を兼ねたイベント小冊子を発行している。イベントでの参加作家・店舗の取り組みを紹介する他、同時開

催のアートイベント及び各店舗を巡る移動ルートなどの掲載をすることで、イベントにより深く参加できるものとしている。



スタンプラリーのプレゼントと小冊子

スタンプラリー期間後は、まとめの展示会を開催して、八千代市での文化活動の成果を一度に鑑賞できる機会を設けている。財源は、参加店舗とアーティストの参加費で最低限の開催を担保している。その他、市内民間企業からの協賛金及び八千代市商業活性化推進事業補助金を活用している。

4 横のつながりの発展

平成30年度に始まったART×CAFEは、コロナ禍においても対策を行いつつ開催を継続し、令和４年度で５回目を迎えた。

年々参加者が増えており、八千代市の「食」と「アート」のイベントとして認知が高まっていることをうかがわせる。



作家作品（右側）をイメージしたフード（左側）

また、イベント期間外に喫茶店同士が互いの店を訪問したり、参加アーティストが参加喫茶店と独自イベントを企画・開催するなど横のつながりが深まっていることがうかがえる。

一般参加者にとっても、令和４年度は申込みが満席のワークショップが出たり、ライブペイント中に見学中の子供たちがペイントをするなど、文化活動参加の機会がつくられている。作品やグッズの購入も盛んであり、アートが身近になるきっかけとなっている。

5 より幅広い市民に届けるために

ART×CAFEは、徐々に浸透しているとはいえ、まだ嗜好性の高い分野であり、これまで関わりの薄かった市民にとっては、敷居が高く感じる部分もある。ARTと喫茶店の基本的な土台を維持しつつ、どのようにより幅広い市民に届くイベントにしていくかが課題である。

一つには、民間企業の理解と協力を得て、これまでに届かなかった市民に届く機会をつくりたい。また、親子で巡った参加者もいるが、子供の参加はまだまだ少ない。喫茶店展示中に親子アート鑑賞会や子どもライブペイントなどを企画して、子供が喫茶店とアートに触れる機会へつなげたい。

最後に、アートに関心の高い海外旅行者向けのツアーや、国内外のアーティスト向けの住居や仕事場の提供などを企画することで、市への来訪者につなげて、市全体で文化的な気運の高まりを期待したい。そして長く喫茶店が経営され、人の交流が盛んであることを願う。



子どもたちが書いた絵を活かしてアーティストが作品を仕上げる

自治体基礎データ　千葉県八千代市

- 人口（R4.4.1時点）：203,524人　●面積：51.39㎢
- 事業名：ART×CAFE八千代まちなか珈琲香るアートラリー
- 事業開始年度：平成30年度
- 事業実施主体：喫茶店文化普及委員会
- 連携団体等：八千代市、八千代商工会議所



連絡先 経済環境部商工観光課
TEL：047-483-1151（代表）　FAX：047-484-8824（代表）
URL：https://www.city.yachiyo.chiba.jp

事例紹介 7 東京都北区①

7 子育て

子育てママの秘密基地

～地域みんなで大きな家族へ～

1 地域の概要

北区は、その名の通り東京都区部の北部に位置し、武蔵野台地の崖線が南北に縦貫するため、特徴のある地形、湧水、小河川を有している。その地形が織りなす緑、花、景観は、古くから人々の注目を集め、王子は江戸時代を代表する行楽地であった。

また、区内には明治以降の近代産業の発展の象徴として継承される歴史的建造物も多く、青淵文庫、晩香廬、東書文庫、旧古河庭園、旧岩淵水門（赤水門）などは、近代化産業遺産・文化遺産として高く評価されている。

2 「子育て支援は母親支援」専業主婦からの起業

代表者の内海千津子氏は、ワーキングマザー時代に不登校の子どもたちが集うフリースクールで「居場所づくり」に従事していた経験をもつ。

フリースクール退職後は、専業主婦として子育てに専念するが、ワーキングマザー時代と比較し社会とのつながりが皆無になっていたという自身の経験から、「孤育て」という言葉を無くすため「母親のための居場所づくり」をしたいと一念発起。その後、北区のインキュベーション施設ネスト赤羽に入居し、平成23年に授乳、おむつ替え、おしゃべり無料でどんなママも受入れしている常設サロン「ほっこり～の」を開設した。

また、「ほっこり～の」開設後も子育てママを応援するため、平成27年度には株式会社ほっこりーのプラスを設立し、コミュニティづくりをはじめとする事業に着手するなど、様々な事業に挑戦しながら現在に至る。

3 ママの秘密基地 ワンストップ支援の場

常設サロン「ほっこり～の」では、産後ケアから就労支援までママのライフステージに応じたワンストップ支援を実施している。

主な取組内容は下記の通りである。

常設サロン

利用者の子育てに関する悩みなどを傾聴するため先輩ママが常駐しており、当事者同士が共感し合える共助拠点となっている。

産後デイケア

低価格でサービスを提供するため北区などの自治体と地域の助産師が協働で運営しており、母親たちの心身の養生、産後うつ予防に貢献している。

サロン講座

講師である子育て中のママが、前職でのスキルを生かした講座を開催することでキャリアの停滞を防ぎ、育休ママのマミートラック防止にもなっている。なお、講師・参加者ともに子連れで参加することができる。

フリーペーパーの発行

等身大の子育て情報や地域情報が掲載されたフリーペーパーをデザイナー、編集、カメラマンのスキルを持ったママたちが作成し、赤ちゃん連れのママたちが配布している。

有料職業紹介所

子育て中のママたちがライフステージに合わせて就労できるように支援するため、地域企業とのマッチングや橋渡しを行っている。

これらすべての事業を子育て中の母親たちのみで運営している点が大きな特徴である。また、事業を推進し大きなパフォーマンスを発揮するためには、それぞ

れのスキルを生かす「役割」と、子どもの急な病気や行事がある場合はお互いに助け合う「仲間」が重要である。

4 現在4店舗　広がりゆく「孤育てなんてさせません！」

母親たちの社会参画は、当事者の孤独・孤立防止及び少子高齢化による人手不足の解消につながることから、地域の活性化や住民福祉の向上に寄与するものである。

これまで、子育てママたちの能力が最大限に生かされるような環境づくりをしながら事業を推進した結果、平成29年北区内に２店舗目、令和２年埼玉県蕨市、令和３年千葉県市原市にサロンを開業し、現在では４店舗を運営するまで成長している。また、ほっこり～の蕨では、現在地域子育て支援センターにも認定されるなど地域の貢献度は非常に高い。サロン利用者からは「この施設があったから命が助かった」という声が多く寄せられており、そのサロン利用者が支援者側となってサロンで働く好循環を作り出すことで、職住近接の地域雇用にもつながっている。

さらに、令和４年度文科省認定高等学校家庭科教科書に「親同士がつながる場」の先駆的事例として地域コミュニティを軸にした親支援が紹介されるなど注目を集めており、子育て世帯と地域を支えるサステナブルな社会づくりの事業運営は、地域を超えて一つの「ロールモデル」として広がっている。

5 ベビーカーで行ける範囲に共助拠点が必要

コロナ禍もあり、産後うつが４人にひとりと増えつつある昨今、地域全体で支え合う環境づくりは急務である。このことから、「子育て支援」をさらに推進するため、子育て支援で起業したい人へ向けた「ビズスクール」を令和４年に開校するなど時代の変化に即した新たな事業を展開している。

なお、一般ユーザー向け事業で蓄積されたナレッジをビジネス向け事業に転用し、実際の子育て世帯の声を生かすことでサービス内容の充実に努めてきているが、地域ごとに現地の住民、母親たちを巻き込みながら地域ニーズに即した形で支援をカスタマイズして提供できるようにすることが今後の課題である。

ベビーカーで行ける範囲に当事者同士による共助拠点を実現するため、心身の養生とワークライフバランスを同時にケアする「ほっこり～の」の事業は、現場のママたちのニーズから生まれてきたサービスであり、今後も活躍が期待されるものである。


産後デイケアの様子


常設サロンの様子

自治体基礎データ　東京都北区

- 人口（R4.4.1時点）：351,390人
- 面積：20.61㎢
- 事業名：産前産後から就労支援まで母親ワンストップ支援
- 事業開始年度：平成23年度
- 事業実施主体：特定非営利活動法人子育てママ応援塾ほっこり～の
- 連携団体等：株式会社ほっこりーのプラス、北区、蕨市、北区社会福祉協議会、東京商工会議所北支部、特定非営利活動法人コミュニティビジネスサポートセンター、北区コミュニティビジネス創業支援ネットワーク、東京医科大学、文京学院大学、都立大学



連絡先 地域振興部産業振興課
TEL：03-5390-1237　FAX：03-5390-1141
URL：https://www.city.kita.tokyo.jp

事例紹介 8　東京都北区②

1 観光・サービス業　2 芸術・建築・歴史・文化　9 その他

空き家活用から始まる 現代版宿場町のリノベーションまちづくり

～株式会社岩淵家守舎～

1 地域の概要

北区は、その名の通り東京都区部の北部に位置し、武蔵野台地の崖線が南北に縦貫するため、特徴のある地形、湧水、小河川を有している。その地形が織りなす緑、花、景観は、古くから人々の注目を集め、王子は江戸時代を代表する行楽地であった。

また、区内には明治以降の近代産業の発展の象徴として継承される歴史的建造物も多く、青淵文庫、晩香廬、東書文庫、旧古河庭園、旧岩淵水門（赤水門）などは、近代化産業遺産・文化遺産として高く評価されている。

2 現代版宿場町構想

株式会社岩淵家守舎の代表取締役である織戸龍也氏は平成28年に「リノベーションスクール@都電東京」を受講し、北区岩淵町に訪問したことが事業開始のきっかけである。

岩淵町の魅力は、かつて日光御成街道の第一の宿場町であった歴史や荒川河川敷にあるシンボリックな水門の風景、宮造り建築の銭湯、当時は東京都23区唯一の造り酒屋が存在していたことである。

しかし、岩淵町は特別区の中でも高齢化率の高いエリアであり、お祭りや地域文化は残っているが、商店がなくベッドタウン化していることから町を離れる若い世代が多いという課題が顕在化していた。このような課題を解決するため、地域の人達と協力しながらエリアの価値を高め、地域を活性化させることが本事業の目的である。

3 住むまちから暮らすまちへ

織戸氏は事業を開始するにあたり、岩淵町との地縁が無かったことから、隣近所と顔の見える関係性を構築しコミュニティを創出するため、生活の拠点を岩淵町に移していた。

また、織戸氏は事業全般において、①運営実行するための人の誘致・育成、②運用をサポートしながら伴走支援をする仕組みづくり、③遊休不動産の利活用による場づくりというまちづくりに必要な３要素「人・仕組み・場所」をブランディングすることによりエリア価値の向上を目指しており、空き家となっていた長屋を活用したシェアキッチン&コワーキング「co-toiro iwabuchi（コトイロ）」の運営をはじめDIY賃貸や地域マルシェの開催、創業支援など地域・行政・大学とも連携することで活動の幅を広げている。

地域マルシェ

地域マルシェは、商店がない地域に商店をつくるきっかけづくりや地域外から人を呼び込むための取組として私道を活用して開催している。また、岩淵町が日光御成街道の第一の宿場町であったことから、日光からの出店や全国の宿場町など幅広く出店を募ったことで、多くの関係人口が生まれ、来訪者が出店者のまちに訪問するなど地域間の交流も活発に行われている。

岩淵ブルーイング

岩淵町は、かつて江戸将軍が日光東照宮に参拝する際に立ち寄った第一番の宿場町であった。そうしたことから、関係人口を生かしたクラフトビールブランド「岩淵ブルーイング」を立ち上げ、「旅の寄り道」をコンセプトとしたクラフトビールの開発や販売、区内の銭湯と連携したイベントの開催などを行っている。

4 コミュニティの拡張

平成30年度、北区主催の第１回北区ビジネスプラン

コンテストにおいてプラン名「岩淵『コトイロ』エリアリノベーション」が最優秀賞を受賞したことで地域内外の注目を集める。その後も「岩淵ブルーイング」の立ち上げなど活動領域を広げたことで視察者が年々増加し、令和３年度にはおよそ120人が視察に訪れた。

地域マルシェでは、プロボノや大学生を運営スタッフとして積極的に起用していることから、運営ノウハウを習得したスタッフがストリートピアノの設置や子ども食堂の運営に携わるなど活動が北区全体に波及している。

また、令和元年度から北区が構築した北区コミュニティビジネス創業支援ネットワークのアドバイザーを受託しており、北区で起業したい人に対して個別相談やセミナーによる支援を実施している。



地域マルシェ



コトイロの家（改装前）



コトイロの家（改装後）

5 地域共創社会を目指す

株式会社岩淵家守舎では、平成29年から岩淵町の課題解決に関する事業を実施する中で、関係人口を増やしながら取り組んできたが、課題を解決するスピードよりも酒蔵の撤退や町中華の閉店など高齢化による地域の衰退スピードの方が早いと感じている。このことから、今後さらに事業を加速させていくためには、地域の担い手となるプレイヤーの人材育成や地域内の協力者を増やしていくことが必要不可欠である。また、地域経済を循環させていくためには、高齢者も生き生きと活動することができるソフト事業の実施やハード面の整備といった環境整備を公民連携で進めていかなければならない。

岩淵町にはシビックプライドの高い住人が多いが、地域外の人を受け入れる寛容さをもち合わせていることから、地域内外の人がお互いに現代版宿場町のビジョンを共有し、目標に向かって共に協力しながらまちづくりに取り組むことが重要である。

自治体基礎データ **東京都北区**

- 人口（R4.4.1時点）：351,390人
- 面積：20.61㎢
- 事業名：リノベーションまちづくり事業
- 事業開始年度：平成29年度
- 事業実施主体：株式会社岩淵家守舎
- 連携団体等：北区、東京商工会議所北支部、特定非営利活動法人コミュニティビジネスサポートセンター、北区コミュニティビジネス創業支援ネットワーク、岩淵町自治会、芝浦工業大学



連絡先 地域振興部産業振興課
TEL：03-5390-1237　FAX：03-5390-1141
URL：https://www.city.kita.tokyo.jp

事例紹介 9 神奈川県小田原市

1 観光・サービス業　2 芸術・建築・歴史・文化　7 子育て

観光活性化と3世代交流の地域コミュニティ形成を目指して

～ SDGs（現代版報徳仕法）の実践～

1 地域の概要

小田原市は、戦国時代に後北条氏の「城下町」として発展し、江戸時代には東海道屈指の「宿場町」として栄え、明治・大正時代には政財界人や文化人たちの「別荘、居住地」として愛されてきた、神奈川県西地域の中心都市である。鉄道５社６路線が乗り入れ、市内には18もの駅があり、新幹線を使えば、東京から約30分の、海・川・里・森・街のすべての機能がオールインワンでコンパクトにそろっているまちである。

2 報徳の教えを現代に

人口減少や少子高齢化の加速などにより、地域が抱える課題が高度化・複雑化し、行政経営資源だけで課題解決を図ることが難しくなりつつある。

「報徳二宮神社」が運営するまちづくり会社「報徳仕法株式会社」は、郷土の偉人である二宮尊徳が江戸時代に実践していたように、経済と道徳の調和を図りながらSDGsの精神にも通ずる新たな価値観と共に、「自分たちのまちは、自分たちでつくる」意識を持った企業や市民が協力・連携し合い、公民連携で新たな取組を始めていくことが必要不可欠だと考え、実践活動を積み重ねてきた。

小田原の中を今まで以上に「人・もの・お金」が循環し、次の世代を担う子どもたちの世代においても持続的発展を遂げられるよう、歴史的・文化的資源を有する小田原市南町においても「報徳思想」や「報徳仕法」に則った新たな取組を進めていくこととなった。

3 観光活性化と地域コミュニティづくりの両立

国から地域経済循環創造事業交付金（重点支援）を受け、国道１号（旧東海道）に面し、かつ、小田原城と歴史的建造物が点在する小田原市南町を結ぶハブ的立地にある食品加工所をリノベーションし、箱根口ガレージが令和３年３月にオープンした。地元農産物や花を活用した商品開発・販売を通じて得た利益や施設運営による利益を原資として、地域食堂を核とする新たな生活サービスを提供するほか、３世代交流の場といった地域コミュニティ拠点としても機能させ、地域経済の循環と地域課題の解決を持続可能な方法で両立させることを実現していく。

観光活性化

「きんじろうCAFE&GRILL」（レストラン・カフェ）では、小田原漁港で水揚げされた新鮮な魚と地場野菜を使ったカジュアルなグリル料理が楽しめるほか、地場かんきつなども使ったスイーツが楽しめる「パティスリーヒンナ」など、新たな観光名所となり



二宮金次郎像と市内電車


きんじろう南町地域食堂

つつある。

地域コミュニティづくり

レストラン・カフェは夕方以降「きんじろう南町地域食堂」（会員制）として運営。孤食化が進む現代において、食文化の継承と３世代が集う「みんなで食べる美味しい食卓」づくりを目指している。

4 国道１号沿いの新たなランドマークに！

昭和10年から昭和31年まで小田原市内を走り、「チンチン電車」の愛称で当時の人々に親しまれていた「小田原市内線モハ202号」は、市内線廃止後、長崎県の長崎電気軌道に譲渡され1970年代まで現役車両として活躍していたが、廃車となることが決まっていた。こうした状況を受け、小田原ゆかりの路面電車保存会を中心にこの車両の里帰りプロジェクトが始動し、箱根口ガレージでの設置受入（敷地提供）と600名以上の支援者からの800万円を超える寄付（クラウドファンディング）によって、令和２年12月に長崎から小田原へ里帰りを果たすことになった。

この里帰りプロジェクトは、各メディアに取り上げられたことによる宣伝効果をもたらしたほか、近代における小田原のまちの成り立ちを知ることができる新たな歴史観光まちづくりのシンボルとなるなど、箱根口ガレージの魅力をさらに向上、周知させることに大いに寄与している。また、この車両は、小学生を対象とした横浜銀行との共催による「『きんじろう経済教室＆はまぎんおかねの教室』in 箱根口ガレージ」や、子育てに関する特定非営利活動法人mama's hug（ママズハグ）との連携による「電車の中のママサロン」



電車の中のママサロン

などにも活用されている。

5 持続可能な地域社会づくりを

小田原市では、令和４年度からスタートした第６次小田原市総合計画「2030ロードマップ1.0」において、「地域資源を生かしたビジネス展開」を重点施策にすると共に、「公民連携」をまちづくりの推進エンジンとして位置付けている。箱根口ガレージは、食材や自然環境、文化や歴史といった小田原の持つ豊かな地域資源に加えて、事業者や地域金融機関、市民、大学生といった小田原の民間力が結集した象徴的な事業である。また、SDGs未来都市である小田原市において、SDGsの考え方は二宮尊徳の「報徳仕法」に通ずるものと捉えていることから、SDGsの実践例として、その手法を市内外に展開していきたいと考えている。新型コロナウイルス感染症の影響下での開業ではあったが、事業者や協力団体の創意工夫によって営業を継続し、地域コミュニティへその利益を還元（推譲）しようと日々努力を続けている。

自治体基礎データ　神奈川県小田原市

- 人口（R4.4.1時点）：187,510人　●面積：113.60㎢
- 事業名：歴史的資源を活用した観光活性化と３世代が集う地域コミュニティ形成の循環型南町SDGs推進事業
- 事業開始年度：令和２年度　●事業実施主体：報徳仕法株式会社
- 連携団体等：小田原市、株式会社横浜銀行、観光遺産産業化投資事業有限責任組合（株式会社地域経済活性化支援機構［REVIC］）、一般社団法人小田原路面電車協会（旧小田原ゆかりの路面電車保存会）、特定非営利活動法人mama's hug（ママズハグ）、日本大学生物資源科学部くらしの生物学科



連絡先 企画政策課　TEL：0465-33-1255　FAX：0465-33-1286　URL：https://www.city.odawara.kanagawa.jp

事例紹介⑩ 福井県あわら市

1 観光・サービス業　2 芸術・建築・歴史・文化　5 環境

「えきまえカフェ」を拠点とした地域の新しい価値づくり

1 地域の概要

あわら市は、平成16年３月に旧芦原町と旧金津町が合併して誕生した人口27,084人（令和４年４月１日現在）の市である。福井県の最北端に位置し、北部には野菜や果樹の一大生産地である坂井北部丘陵地が、南部には平坦地が広がり、水稲のほか大麦や大豆、そばなどが栽培されている。

基幹産業は、北部丘陵地におけるスイカやメロンなどの畑作と南部平坦地における稲作による農業、３つの工業団地などで操業する製造業を中心とした工業、そして、福井県随一のあわら温泉を核とした観光業である。

2 地域の中長期的な課題解決に向けて

あわら市細呂木地区は、市の北東部に位置し、旧北陸道や神宮寺城跡など貴重な歴史文化遺産が数多く存在する集落である。人口減少と高齢化が進む同地区では、従前から19行政区の区長で構成される「細呂木地区区長会」において、JR細呂木駅前を中心に地域活性化に取り組んでいた。しかし、各区長の任期はほとんどが１年と短く、地域の中長期的な課題解決に取り組む上では、継続力という点で難があった。

そこで、平成26年に区長経験者を中心とした実働部隊である「細呂木地区創成会」を区長会とは別に結成し、地域の文化遺産や産業遺産などを資源に、様々な事業に取り組むこととした。

3 無いものは造る

創成会では、３つの柱に基づき事業を実施している。

１つ目の柱は「地域交流事業（人が集まる場所づくり）」である。地区中心部にあるJR細呂木駅は無人駅で、駅周辺にもコンビニや喫茶店がなく、地域住民が気軽にコーヒーを飲みながら話せるような場所に乏しい状態であった。そこで、駅前ににぎわいを取り戻すため、地区内の遊休施設であった旧JA細呂木支店の譲渡を受けて改修し、「ほそろぎふれあいセンター・らくーざ」として生まれ変わらせた。施設内には喫茶店「えきまえカフェ」と日用品の売店を設置し、地元住民念願の憩いの場が完成した。令和４年には、あわら市が整備している「道の駅蓮如の里あわら」開業を見据え、同施設内に食堂をオープンし、市内温泉旅館の元料理人が美味しいカレーライスとそばを提供している。

２つ目の柱は「景観保全事業」である。地区内の道路２路線や市営駐車場、駅前トイレの清掃活動を行うとともに、竹やぶ再生のため、繁殖しすぎた孟宗竹を除伐して、これを材料とした門松の製作販売や門松づくり体験会を行っている。

３つ目の柱は「観光促進事業」である。観光客を対象に、地域の散策マップを作成し、宮谷石切場跡をはじめとする歴史・文化遺産の案内ガイドを行っている。また、東西約270m、南北約250mに及ぶ神宮寺城跡については、同城跡の保存会と連携しながら、城門の設置や散策路の整備などを行い、「山城開き」に向けた誘客の準備を進めている。

いずれも「らくーざ」を拠点に、それぞれの部門に担当者を設置するなど分業制で組織を運営し、地域の活性化を図りながら自立自走できる環境の構築を目指している。

4 地域の「資源」を「資本」に

創成会では、遊休施設や繁茂しすぎた竹など、一見

マイナスイメージで捉えられそうなものを効果的に活用し、地域活性化のための「資本」に生まれ変わらせてきた。

「らくーざ」には連日、地域住民が集って友人との語らいや寄合などでにぎわっており、令和３年度の来場者は3,421人に上った。

また、門松は、市内外の一般家庭や企業への販売により貴重な収入源になっているほか、小学校やこども園、駅、郵便局などの公共施設への寄贈も行っており、駅前通りの年末年始を飾る風物詩になりつつある。更に、正月が終わり不要となった門松は、回収して地区内の神社で「火祭り」として盛大にどんど焼きを行っており、新たな地域の祭りとして定着している。



らくーざ外観


らくーざ内観


どんど焼き


門松通り

会の設立当初の悲願であった観光客誘致についても、山々に囲まれた農村の細呂木地区に県内外から多くの観光客が訪れるようになりつつある。観光ガイド利用者は令和４年度上半期時点で290人を数えており、前年度実績350人を易々と超える見込みである。観光客との交流は、自然に地域の人々を明るく笑顔にしている。

5 持続可能な地域活性化に向けて

どの活動も単なるボランティア活動に留まらず、継続性を意識しながら、組織の自走のために必要な収益をどのように獲得するか、ということを念頭にコンテンツを設計している。これまでは門松への転用が難しく処分するしかなかった古い竹についても、令和４年度は新たに竹灯籠や竹細工としての製品化にチャレンジするなど、湧き出すアイディアには限りがない。

コロナ禍を受け、一時は活動規模の縮小を余儀なくされたものの、現在はコロナ前以上のにぎわいを目指して観光資源の磨き上げを図るとともに、知名度向上にも取り組んでおり、更なるにぎわいや関係人口の拡大を意気込んでいる。引き続き、地域資源のもつポテンシャルを最大限に引き出しながら新たな価値を創造し、細呂木駅を起点とした地域活性化に取り組んでいく。

自治体基礎データ　福井県あわら市

- 人口（R4.4.1時点）：27,084人　●面積：116.99㎢
- 事業名：「えきまえカフェ」を拠点とした地域の新しい価値づくり
- 事業開始年度：平成26年度
- 事業実施主体：特定非営利活動法人細呂木地区創成会
- 連携団体等：あわら市



連絡先 創造戦略部政策広報課
TEL：0776-73-8005　FAX：0776-73-1350
URL：https://www.city.awara.lg.jp

事例紹介 11 福井県坂井市

1 観光・サービス業　2 芸術・建築・歴史・文化

お城ファンの聖地「城小屋マルコ」

1 地域の概要

坂井市は福井県の北部に位置し、平成18年に坂井郡の旧三国町、旧丸岡町、旧春江町、旧坂井町が合併し誕生した人口89,565人（令和４年４月１日現在）の市である。

福井県随一の穀倉地帯である坂井平野が広がる「コシヒカリのふるさと」であり、若狭牛、甘えび、越前がに、花らっきょう、越前そば、油揚げなど豊かな食に恵まれている。また、景勝地「東尋坊」に代表される海岸線や現存12天守として知られる「丸岡城」などが有名である。

2 お城ファンが心地よく寄り合える場

北陸唯一の現存十二天守であり国の重要文化財に指定される丸岡城。質実剛健な存在感を示す一方で、春には満開の桜の中に「霞ヶ城」の異名にふさわしい幻想的な姿も見せ、日本のさくら名所100選に認定されている。丸岡城は天守しかなく、お堀や城郭が残されていない。そのため、観光してもらう際には、天守に登り野面積みの石垣を楽しむことができる反面、歴史を感じ取り楽しむことができる場所がないという課題もあった。



丸岡城

そこで、お城好きが集まり、コーヒーを飲みながらお城談義をしたり、お城について調べたり、地元住民と交流したりできるような拠点として「城小屋マルコ」の整備に取り組むこととなった。

3 ここにしかない濃密な時間

一般社団法人丸岡城天守を国宝にする市民の会が、県や市からの支援を受け、空き家をリノベーションし喫茶店「城小屋マルコ」をオープン。クラウドファンディングも活用し、重要なコンテンツのひとつとなる書籍や資料を購入した。コンセプトはお城ファンのための「駄菓子屋」（昭和の時代に駄菓子屋の中で子どもたちが日々たむろして遊んでいたように立ち寄れる場所）、そして「スナック」（居心地がよく、濃密な時間が過ごせる行きつけのスナックのような空間）である。

喫茶店といっても、当然喫茶ができるだけではない。600冊ほどの蔵書、お城に関する資料映像、戦国もののゲーム、オリジナルグッズの購入・工作体験など、お城ファンを飽きさせない豊富なコンテンツを準備。観光の際の荷物預かりも受け付けており、きめ細やかなサービスにも力を入れる。市民の会メンバーである地元住民が運営しているからこそ、甲冑を着てみたいといったリクエストに応える、まちの話題からディープな歴史の話題までを提供できるといったことも魅力のひとつだ。さらには、市民の会が提供する６コースのプライベートガイドツアーや宿坊の案内をマルコで行っており、丸岡城に訪れた観光客に様々な形でまちの歴史を伝えるとともに、ここでしか味わえない体験を提供している。


城小屋マルコ外観


城小屋マルコ内観


石垣ボーロ

4 まちづくりの拠点として

オープン初年度である令和２年度は、コロナ禍ながらも約3,000組の集客と約400万円の売上を達成。翌年度には約3,700組、約450万円と着実にその存在感を高めている。喫茶メニューにおいては、特産の蕎麦粉を使い地元高校生とともに「石垣ボーロ」を開発し、高校生の社会参画に一役買った。このほか、マスターこだわりの「のろしコーヒー」や丸岡城の内堀の形を再現した「内堀五角形水ようかん」など、観光客が丸岡城を訪問した思い出となるだけでなく、地元住民の丸岡城への愛着につながるものが並ぶ。

また、地元高校の吹奏楽部にコンサート会場として貸し出す、マルコ前に巨大家紋のフォトスポットを設置するなど、積極的なにぎわいづくりが展開されている。マンスリー型のふるさと納税を活用した「百口城主プロジェクト」では、住民が集まる定例ワークショップの場としても利用されており、全国の城主をツアーで招く、城主のアイデアを形にするなど、マルコを拠点にまちづくりが加速している。

5 さらなる魅力向上を目指して

令和３年度には、マルコに隣接する空き家を改修し「武者処マルコ」をオープンした。丸岡城下で開催される「丸岡城古城まつり」において行われる手作りの甲冑を着用したパフォーマンスから着想し、甲冑の鑑賞や着付けの体験ができる施設とした。着用後の散策を可能とすることに加え撮影設備も設けることで、天守閣だけでなく丸岡城下も満喫してもらえるコンテンツとした。これにより、さらなる誘客と観光滞在時間の増加を目指す。

今後は、この２軒のマルコが連携することにより、より大きな訴求力を生み出し、丸岡城のファンを増やしていくことを構想している。２軒のマルコが並ぶことにより、調理や飲食スペースに幅ができたことから、「食」にフォーカスした新たなコンテンツ作りに取り組む。地元の食材を活かしたメニュー開発により、丸岡城を見ながら飲食を楽しむという丸岡城下散策の新たな一手とし、丸岡城下のさらなる魅力向上と観光客の満足度アップを図る。

自治体基礎データ 福井県坂井市

- 人口（R4.4.1時点）：89,565人　● 面積：209.67㎢
- 事業名：坂井市ふるさと茶屋整備支援事業
- 事業開始年度：令和２年度
- 事業実施主体：一般社団法人丸岡城天守を国宝にする市民の会
- 連携団体等：坂井市、丸岡高等学校



連絡先 総合政策部企画政策課
TEL：0776-50-3013　FAX：0776-66-2935
URL：https://www.city.fukui-sakai.lg.jp

事例紹介 12 福井県おおい町

1 観光・サービス業　2 芸術・建築・歴史・文化
4 農林水産業　5 環境　9 その他

小さな里山で持続可能な多様で循環のある暮らしを伝える

1 地域の概要

おおい町は、平成18年３月３日に大飯町と名田庄村の合併により誕生した人口8,040人（令和４年４月１日現在）の町である。福井県の南西部に位置し、町の90％を占める山林と、若狭湾国定公園に面した美しい山と海の豊かな自然に囲まれた町で、きのこや梅、自然薯などの山の幸、新鮮な魚介類などの海の幸が特産物である。

令和４年７月に開業したSEE SEA PARKは、若狭地方で有数の商業施設であるとともに、町内で創業を目指す方を対象とした区画やシェアオフィスが併設されており、交流人口拡大の拠点としての役割を担っている。

2 無住集落での活動から

平成17年に設立した特定非営利活動法人森林楽校・森んこは、主に森林で自然体験活動を行ってきた団体である。平成20年からは無住になった老左近集落のかやぶき民家を拠点として活動することになり、それまでの活動に加えて野菜作りや薪割り・炭焼きなどいわゆる里山の暮らし体験活動を始動した。そして里山での活動を通じて、山村（中山間地域）の急激な過疎化や少子高齢化、耕作放棄地や獣害の急増、里山林（竹林）の衰退などの課題に関心について、中山間地域の衰退が、森林の保全に大きく関わることに気づきを持ち、平成31年より老左近集落全体を活用した「OISAKO里山カルチャーガーデン（体験・飲食・宿泊など）」の事業を展開している。

3 100年続く里山を作る活動

夢充集楽プロジェクトを中心に「OISAKO里山カルチャーガーデン」の運営を行い、さまざまな体験活動・交流活動を行っている。地元住民と都市部をつなぐ交流人口拡大の拠点として、100年続く新しい里山づくりと多様な生き方を模索している。

夢充集楽プロジェクト

平成30年に京都大学の小林ゼミと連携し「無住集落を夢が充ち満ちて、楽しみが集う里山を作ろう」と「夢充集楽プロジェクト」を立ち上げ、令和元年に福井ふるさと茶屋整備支援事業の補助金を活用し、集落に残された古民家をリノベーションし、コミュニティハウス兼古民家カフェ・ゲストハウス「よざえもん」をオープンした。

野鹿プロジェクト

山村の課題と特性を活かして、よざえもんカフェでは、鹿肉のジビエ料理を提供している。また、鹿肉の若狭地域に伝わる伝統料理「へしこ」の製造や、鹿皮や角などの加工品の商品化をすすめている。


よざえもんcafe外観



地元中学校の行事


地域住民によって執り行われたかやぶき屋根完成式

旬暦事業

名田庄にゆかりのある陰陽道（太陰太陽暦）に由来して、旧暦で節供などのイベントを開催している。四季の旬を知る暦として、あえて旧暦を「旬暦」と呼び、現在的価値の創造を試みている。

竹の活用事業

竹林の整備で伐採された竹を利用して、竹のドームや農業ハウスをつくっている。

この活動は、老左近集落だけにとどまらず、県内各地で開催するワークショップを通じて一般の参加者や大学生たちとともに活動に取り組んでいる。

4 ゼロから1000人へ

平成20年に老左近に拠点を移した当時は体験活動を行っておらず、民家周辺の草刈りをしていた。

その翌年に町の補助を受け、茅屋根を修復し、地元の人たちが主体となって執り行った完成式には近隣から約60名の人々が集まった。

平成22年度になり、月に一回程度の体験活動や勉強会を開始し、参加者数は年間で延べ約60名～100名に。ここから各地の多種多様な人たちとの交流が始まった。

その後、令和元年カフェ・ゲストハウス「よざえもん」をオープンし、利用者は年間約500名程度となる。

令和３年には薪のかまどやピオトープの設置にクラウドファンディングを活用した「鹿へしこの開発」に挑戦し、年間の来訪・利用者は約800名となった。

令和４年の現在では、団体の活動が、各新聞・テレビなどのメディアでも取り上げられる機会も増え、無住の集落であった老左近に、スタッフ・利用者を含めた年間約1,000名の人々が往来している。

このような集落全体を活用した体験活動や交流活動を通じて、県内外・老若男女を問わず、多くの人が集い、遊び、学ぶ場所として、また地元住民と都市部をつなぐ交流人口拡大の拠点として、持続可能な新しい里山となっている。

5 無住集落を夢充集楽に！

今、森んこが求めるものは、主体的に活動へ参加してもらえる人との出会いである。

そのためには、団体の活動を伝えるだけではなく、理念や信念をわかりやすくより多くの人たちに理解してもらいたいと思っており、その伝え方をいろいろと模索している。

当法人はボランティア団体として活動をはじめており、特定非営利活動法人の経営などには不慣れで未熟である。

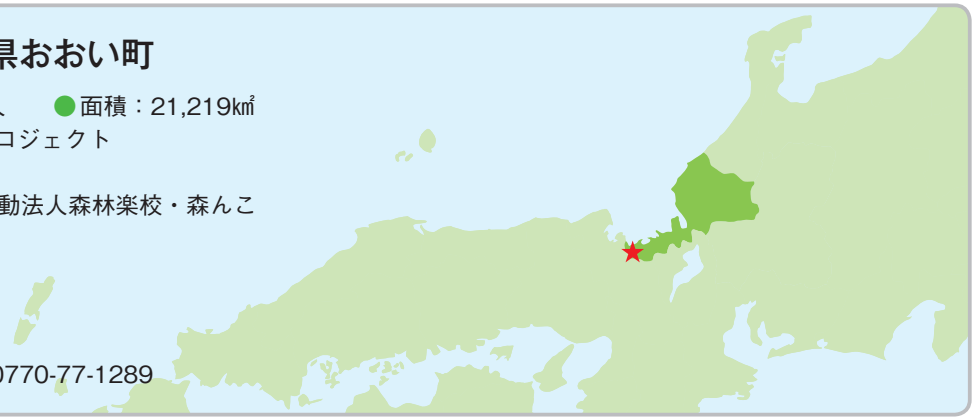
各々のスタッフも活動に参加する姿勢や考え方に差があり、スタッフ各自の思いを尊重し、各個人の姿勢で活動に参加してもらえればと考えているが、里山カルチャーガーデンの運営を展開するうえで、特定非営利活動法人の経営意識をもったスタッフも不可欠になっている。

森んこは里山の生活文化を学び・育て・伝える事業を行っている。

これらの活動を通じて、過疎化する中山間地域の活性化を企てており、暮らしが無くなった集落で、経済中心の一方方向の社会ではなく、孤立した自給自足の暮らしでもない、未来に楽しみがある多様で循環できる新しい生き方を模索していく。

自治体基礎データ　福井県おおい町

- 人口（R4.4.1時点）：8,040人
- 面積：21,219㎢
- 事業名：OISAKO夢充集楽プロジェクト
- 事業開始年度：平成30年度
- 事業実施主体：特定非営利活動法人森林楽校・森んこ



連絡先 まちづくり課
TEL：0770-77-4051　FAX：0770-77-1289

事例紹介⑬ 山梨県都留市

2 芸術・建築・歴史・文化

江戸時代から続く地域の特産品「ほぐし織」の継承

1 地域の概要

都留市は山梨県の東部に位置し、人口29,074人（令和４年４月１日現在）の周囲を個性ある山々に囲まれた、豊かな緑と清らかな水の流れを感じることのできる自然環境に恵まれたまちである。

古くは城下町として栄えその面影をしのぶことができ、また、現在ではリニア実験線の拠点基地があるとともに、公立大学法人都留文科大学を擁し、多くの学生が集い学問に励む、歴史と文化が融合したまちである。

2 「ほぐし織」の魅力と伝統を未来へつなぐプロジェクト

都留市は江戸時代城下町として山梨県東部地域の政治・経済・文化の中心地として栄えた。主な産業は織物産業で、現在市域の85％を占める森林の一部は桑畑として活用されていた。それが戦後の産業転換により、織物業から業態転換をする企業が多くなり、市内で織物を行っているのは傘製造が１社とネクタイ製造が１社、ふとん業者が数社残るのみとなり古くから伝わる地域文化の継承が地域課題となっている。中でも傘については、織物部分は市内で作っているものの、その組み立ての多くは関西地方で行っており、市内で織物部分から組み立てまで一貫して行える状態になく、すべてが行える体制作りが求められていた。しかし、市内に傘作りに関心のある人材がどれだけいるかが不明であること、また傘を作る人材育成の場を設けた後、販路の拡大や継続した育成の場づくりについて見通しが立たず課題となっていた。

そこで、郡内織を後世に残し発展させるため、谷村織物工業協同組合の相談から一般社団法人まちのtoolboxが主催し、失われつつある地域文化「郡内織」を守り、また、郡内織をふるさと納税に出品し地域の関係人口を増やしていく取組を行うこととなった。

3 担い手育成を目指して

「郡内織」の担い手不足の問題を解決するため、都留市にある谷村織物工業組合を後援、まちづくり法人「一般社団法人まちのtoolbox」を主催とし、「ほぐし織」を用いた傘づくりの担い手育成講座「手作り洋傘教室」を行った。

傘教室の企画・運営

講師は、市内に一社残る高級傘生地「ほぐし織」の製造メーカーである天野商店に依頼した。天野商店の天野緑氏は、これまで傘生地の製造の他、職人として傘製作を実施してきた。天野氏と打ち合わせを重ねカリキュラムを作成。挫折しにくい講座設計を心掛けた。

具体的には初心者からでもはじめやすいように、難易度の高い生地の裁断や縫製を既にしておいた材料を事前に用意し、比較的に難易度の低い傘の組み立てから始める「練習傘講座」を最初に実施。組み立てを習得した後、裁断、縫製から組み立てまでを一連で実践する「本番傘講座」に移り、計２本を作る過程でスキルを段階的に上げていく工夫を取り入れた。

集客と継続性

傘づくり教室を周知し、人を集めるために都留市の広報誌に掲載を行うなど、信用力の高い媒体での発信を行った。教室実施後は、受講生が翌年の受講生を呼ぶような楽しく作れる教室の運営に努めるとともに、受講生が講師側になって、サポーターとして関われる仕組みを作ったことで、受講して終わりではなく、継続して傘作りに関与できる環境作りを進めた。

4 想定を超える結果

都留市には郡内織、ほぐし織に親しみを持って、この伝統を守り続けたいという想いを持った市民もおり、地域の織物文化をもっと身近に感じたい、傘作りの技術をもっと習得したいという気持ちから、傘作り教室にはコロナ渦にも関わらず定員を超える受講生が集まった。


手作り洋傘教室の様子①


手作り洋傘教室の様子②

令和３年１月には、ミニュチュア傘づくり教室を行い、募集５人に対して、15人ほどの参加意向があり、そのうち８人が受講した。また、そのうち６人が高度な技術を身に着けるため継続して講座を受講し、傘の組み立てが出来るようになった。

また、令和３年度にはクラウドファンディングを行い約35万円が集まり、受講生の傘づくり実習のための原材料費となり寄付者へ21本の傘を作成し届けることができた。本取組について関心を持ったメディアから取材も受けており、山梨日日新聞、山梨放送、NHK甲府ラジオにも取り上げていただくことができた。加えて、20年以上空き家となっていた物件をリノベーションし、受講生が活動できる拠点の整備を行っており、受講生の実習の場にするだけではなく、そこで作成された傘が購入できる場となるよう準備を進めているところである。

二回目となる令和４年８月からの「第二期手作り洋傘教室」には８名の定員の中、参加希望が多く寄せられ、10名での開催となった。開催にあたり令和３年度実施の卒業生である一期生がサポーターとして受講生の作業を支援した。郡内織という伝統文化の復興事業を通して、新たな地域コミュニティが形成されつつある。

5 都留市発ブランドをつくる

令和４年８月の開催で二期目を迎える。本事業の展開は、大きく三つの点を重要事項としてこれまで実施してきた。一つ目は傘教室運営を中心とした「人材の育成」、二つ目は受講生や卒業生たちが傘を作り続けることができるように空き家をリノベーションした「拠点の整備」、そして三つ目がクラウドファンディングで実績をあげた「傘の販売」である。これらを今後はより強化していきたいと考えている。

傘教室の運営では、開催の頻度を増加しより多くの方々に参加の機会を提供できるようにしていきたい。また、拠点の整備では、卒業生たちが集って受講後も気軽に傘作りに取り組める体制づくりをしていく必要がある。そして販売面についても、拠点の傘展示と販売できる環境の準備を進めている。さらにこの教室事業の地域コミュニティの思いの成果として、都留市発オリジナルブランドを作り「メイドイン都留」の傘を製作して、全国に普及したいと考えている。

このような重要項目を展開しながら、都留市の歴史の重みと地域の想いを背負った、地域コミュニティビジネスの発展にこれからも取り組んでいきたい。

自治体基礎データ **山梨県都留市**

- 人口（R4.4.1時点）：29,074人　● 面積：161.63㎢
- 事業名：「ほぐし織」の魅力と伝統を未来へつなぐプロジェクト
- 事業開始年度：令和２年度
- 事業実施主体：一般社団法人まちのtoolbox



連絡先 仕事創出／人材育成事業担当
TEL：0554-67-9155　URL：https://osusowake.life

事例紹介 14 長野県飯綱町

7 子育て

子育ち・親育ち拠点施設「みつどんのお家」の建設と活用

1 地域の概要

飯綱町は、長野県の北部に位置し、平成17年10月１日牟礼村と三水村の２村の合併により町制を施行した。江戸時代には武州（江戸）と加州（金沢）とを結ぶ街道の中間点にあたり、宿場町として栄えた。

人口は10,074人（令和４年４月１日）で、豊かな自然と清らかな水を活かし、りんご・水稲をはじめとする農業が基幹産業である。

2 ワークセンターと子育て支援センターの統合に向けて

子育て世代の仕事と子育ての両立をめざし、平成29年５月に「飯綱町ワークセンター（ｉワーク：子育て世代の在宅ワーク施設）」を町有空き施設をリノベーションして運営を始めた。しかし、新たな在宅ワークを含め、ニーズに沿ったセミナーを提供していくためには、ワークスペースやセミナースペース、託児スペースなどの拡張が必要であった。

また子育て支援センターは、乳幼児の遊び場を通じた保護者の交流、情報発信、子育て相談の拠点として利用者が増加していたが、専用施設ではなく、町民会館の施設の一部を利用していたことから、トイレなどの設備も大人用であり、授乳スペースや相談室もなかった。

両施設の利用者は、相互に各施設を利用したい希望があるものの、各施設は２km以上離れていた。またｉワークは利用者が飽和状態であり、子育て支援センターは安全面や設備面に課題があったことから、両施設の利用者同士の交流や各施設の事業施策の拡大や機能の拡張を図るため、新たに統合した拠点施設を建設する必要があった。

3 飯綱町子育て世代支援施設の建設

飯綱町子育て世代支援施設（愛称：みつどんのお家）は、ｉワークと子育て支援センターの機能を統合させ、さらに子育て世代包括支援センター機能も加え、誰もが使いやすい拠点施設を目指し建設した。「地方創生拠点整備交付金」を活用し、令和２年度に約１億9,000万円で建設し、令和３年５月に、飯綱町らしい多様な働き方の推進と、妊娠期からのきめ細かな支援の拠点施設としてオープンした。

愛称である「みつどんのお家」は、オープン後の施設の利用者から公募し、決定したものである。なお「みつどん」とは、町の特産品であるリンゴをモチーフにして製作した飯綱町の公式PRキャラクターである。

新施設のｉワークは、プライバシーに配慮したワークスペースと、グループ毎の打合せや交流ができるミーティングルーム、セミナールームを設置し、新しい在宅ワークへの取組やセミナーなどを行っている。併せて、子どもが安全に過ごせる託児スペースも整備した。

また、子育て支援センターには専任の保育士を配置し、安心して子育てできる地域環境づくり拠点となっている。育児不安の相談や子育て世代の交流などを行



飯綱町子育て世代支援施設（みつどんのお家）

うとともに、子育て世代包括支援センターとして専任の保健師が、妊産婦などの支援から乳児健診や健康・栄養相談などを行うことで、妊娠期から就学前までのきめ細かで切れ目のない支援ができている。


子育て支援センター


ワークセンター 交流日

4 専用施設となり利用も増加

子育て支援センターとして専用施設になったことから、親子が安心して過ごせる居場所になっている。また、長野県立大学との連携により、子育て講座や学生との交流日を設けており、新しい子育て支援策を共に検討しながら進めている。そのほかにも、読み聞かせや人形劇、親子体操などを定期的に行うことで、親子が楽しんで過ごしながら、社会から孤立しない環境作りに努めている。令和３年度の利用者は延べ3,200人程で、新施設開所前より増加している。

ｉワークでは、ワークスペースを利用する方を対象に託児サービスも行っており、子どもを預けて仕事や就活、資格取得のための学習などに集中できる。なお、令和３年度には延べ900人ほどの利用があった。ほかにも、無料職業紹介所として、町内外の求人情報を掲示するとともに、次の働きや資格取得につながるようなセミナーを行っている。令和３年度には「好きを仕事に」というテーマで小商いセミナーを行ったところ、８人のママが「小さなモノづくり」の起業をすることができた。

移住してきた子育て世帯や育児初心者などの、交流や居場所づくりとしても活用されている。

5 継続と持続

専用の施設となり、子育て世代の利用は伸びているが、子育て中の全世帯が利用しているわけではない。さらに、子どもが大きくなるにつれ利用頻度は減少するため、新たな子育て世帯の利用を促進し、多くの皆さんに親しまれ、利用されるように努めていくことが重要である。

また、現在の施設利用料はすべて無料で、iワーク利用者の託児は１日100円で行っているが、施設の長期的な維持、管理を考えると、妥当な利用料を徴収することが必要であると考えている。

わが国の出生数は年々減少しており、少子化が進んでいる。また本町の出生率は、全国、長野県より低い数値で推移しているが、次代を担う子どもと保護者のために、安心して出産し、子育てをすることができるよう、これからも切れ目のない支援を図っていきたい。

自治体基礎データ **長野県飯綱町**

- 人口（R4.4.1時点）：10,074人
- 面積：75㎢
- 事業名：子育ち・親育ち拠点施設建設事業
- 事業開始年度：令和２年度
- 事業実施主体：飯綱町、飯綱町ワークセンター



連絡先 教育委員会こども子育て未来室
TEL：026-253-4769　FAX：026-253-6020
E-mail：kosodate@town.iizuna.nagano.jp

事例紹介 15 静岡県富士宮市

1 観光・サービス業　3 スポーツ　4 農林水産業

富士山西麓の食・体験・自然の魅力をひとつなぎ！

～キャン×スポ@あさぎり～

1 地域の概要

静岡県富士宮市の朝霧高原は、山梨県との県境に位置し、富士山西麓の雄大な自然の中、酪農をはじめとする農林畜産業が盛んな地域である。コロナ禍の影響で、密を避けることができるアウトドアアクティビティに人気が高まる中、首都圏から車で２時間ほどのアクセスの良さや日本一の富士山と広大な高原を眺めることができる景観を求めて、多くの首都圏住民がキャンプに訪れている。また、朝霧高原のキャンプ場や観光施設は、人気アニメ「ゆるキャン△」のモデル地としても紹介されており、若者たちの間でも「キャンプの聖地」として注目のスポットとなっている。

2 キャンプ客がターゲット

キャンプ場には多くのキャンパーが集まるものの、キャンプ場以外の観光施設への立ち寄りや、地元の農産物などの購入などにはつながっておらず、高い集客力を地域の活性化に活かすことができていなかった。

また、地域では農林畜産業が盛んであるが、高齢化や後継者不足、原材料費の値上げなどで苦慮している一方で、富士山の自然に憧れ、都会からUターンや移住する若者が増え、新しい経営感覚を持つ意欲的な担い手も登場してきていたが、担い手同士のつながりが少なく、一体的な活動ができずにいた。



キャンプの聖地・ふもとっぱら

このような現状から、新たな担い手の自立や発展には地域ぐるみで応援する仕組みが必要と考え、令和３年度に観光庁の補助事業の採択がきっかけとなり、地域のオピニオンリーダーの下支えの元、若い事業者・生産者が参画し、民間主体による地域活性化プロジェクト「キャン×スポ@あさぎり」が始まった。

3 キャンプ場から魅力を発信

本プロジェクトでは、富士山西麓の雄大な景観と、農林畜産業や養鱒業などの地域産業を、キャンプやサイクリングなどのアウトドアスポーツでつなぐ「付加価値の高いアウトドアツーリズム」を構築することをテーマに、地域生産者の農産物などの販売促進・周遊型観光体験プログラムを展開している。

E-BIKEを活用した地域の生産者や富士山麓の自然景観・文化・食を体験するガイドサイクリングツアーでは、地元のサイクリストや事業者らがガイドとなることで、地域住民自らが地域の魅力を伝える社会参画の取組にもなっている。

また、人気キャンプ場の一つである「ふもとっぱら」でマルシェを開催し、生産者らが対面販売を行っている。令和４年度は毎月第２土曜日に定期開催して定着を図るほか、集客力の高い観光牧場などで一般観光客向けにも地域生産をPRした。

さらに、地元食材をキャンプ場で受け取れる「キャンプ飯セット」の予約販売を行い、地元食材の紹介と消費向上につなげている。市内や駿河湾のホテルと連携し、朝霧高原のグルメ・宿泊のセット商品を開発し、さらに、周辺飲食施設と連携し、地元食材を使ったオリジナルメニューも提供している。

これらの取組で得た地域事業者の収益や参加費の中から、団体の運営資金を捻出するための仕組みをつくり、持続可能な組織体制の構築を目指している。

4 人と地域がつながり広がる

マルシェは来場者からの評判もよく売上も好調である。マルシェの評判が広がることで、プロジェクトへの参画を希望する事業者も増えている。

また、E-BIKEサイクリングツアーは定期的に開催して定着を図るほか、ガイドサイクリストの研修会を開催し、担い手の育成にも取り組んでいる。食材の活用については、令和４年10月から始めた市内ホテルでの朝霧高原グルメ＆宿泊パックが好調で、ホテルと地域事業者のWin-Winの関係が構築されつつある。

これらのマルシェや体験ツアー、食の販売など、各事業者や参加費の収益からプロジェクトの運営資金を負担する体制を作り上げ、持続可能な取組を意識している。

キャン×スポ@あさぎりは、参加メンバー同士の情報共有や意思疎通を重視しており、毎月の全体会議を開催するほか、体験と食・販売の２つのチームによる会議、リーダー会議などを行いながら、LINEグループなどを活用して情報交換をしている。

本プロジェクトの一番の成果は、地域に移住・Uターンした若手生産者を中心に、地域の事業者、地域住民など、地域全体のネットワークが生まれたことである。約20の事業者から始まった本プロジェクトは参加希望事業者も増えているが、高い意識を維持するため「朝霧高原を愛して地域へ貢献する」という理念のもと、既存の参加事業者が紹介する事業者のみ新規参加を認めるといった一定のルールを作っている。

5 持続可能な取組を目指して

E-BIKEによる地域周遊サイクリングツアーやマルシェなどの情報発信はWEBサイトやSNSを通じて行っているが、より多くの方に利用していただくため、ニーズを捉えた情報発信や予約方法の改善など、試行錯誤しながら充実させていく必要がある。

また、令和３年の秋から始めたサイクリングツアーは、採算ラインには至っていないことから、ニーズを掘り起こすとともに、行政や企業との連携を図っていく必要がある。

サイクリング以外の移動手段で地域を周遊・巡回する仕組みも試行しているが、持続的に実施するためのコスト負担も課題である。

マルシェは、いずれも定着・継続のための知名度の向上や資金確保が課題となっている。キャンプ場での定期開催だけでなく、オープンな場での開催、清水港周辺での「海と山」の交流による広域マルシェなど、より広く地域の生産者や商品をPRするとともに、広域連携を展開していきたい。

地域の魅力と資源、人がつながり動き出したキャン×スポ@あさぎりの取組はまだスタートしたばかりだが、地域住民や団体の方々の熱意とスピード感、展開の広がりには圧倒される。朝霧高原がより多くの人々を魅了する場所に発展していくことが楽しみである。

また、富士宮市も連携協力団体としてこのプロジェクトに参画している。このような地域内循環のしくみが実践的に行われているのは「富士山SDGs」を掲げる本市にとっても大変心強いことである。今後も情報共有を密に行いながらバックアップを続け、元気で魅力あるまちを共に創出していきたい。

自治体基礎データ　静岡県富士宮市

- 人口（R4.4.1時点）：129,654人
- 面積：389.08㎢
- 事業名：富士山朝霧高原の地域事業者とアウトドアスポーツ・ユーザーを結び付けた「高付加価値アウトドアツーリズム滞在型観光プログラム」の造成及び提供（キャン×スポ@あさぎり）
- 事業開始年度：令和３年度
- 事業実施主体：キャン×スポ@あさぎり運営委員会
- 連携団体等：富士宮市



連絡先 富士宮市 企画部 企画戦略課 地域政策推進室
TEL：0544-22-1215　FAX：0544-22-1206
URL：https://camspo.com/（キャン×スポ）　http:www.city.fujinomiya.lg.jp（富士宮市）

事例紹介 16 愛知県岩倉市

4 農林水産業

岩倉市制50周年記念に誕生！ 市内の素材を集結した「いわくらTKG」

1 地域の概要

岩倉市は、愛知県の北西部、濃尾平野のほぼ中央にあり、面積10.47㎢と県内で最も面積の少ないまち。市内すべての地域が自転車圏内と、非常にコンパクトで暮らしやすいまちである。また、市内を横断する五条川の両岸を彩る、その数1,300本を超える桜並木は、“桜のまち”岩倉市の顔となっており、春には、大勢の花見客でにぎわいを見せる。名古屋駅から岩倉駅まで名鉄犬山線特急で約11分と、都市近郊でありながら豊かな自然に恵まれたまち、それが岩倉市である。

2 きっかけはある会社員の思いから

岩倉市に本社のある石塚硝子株式会社（以下、石塚硝子）の社員が、同市で名古屋コーチンを地産する関戸養鶏人工孵化場の卵で卵かけごはんを食べたいと思ったのがきっかけ。石塚硝子からガラス食器「てびねり片口豆鉢～ほぼ卵かけごはん専用～」が発売され、その気持ちが一層強くなり、特定非営利活動法人いわくら観光振興会（以下、いわくら観光振興会）に相談した。ごはんには岩倉産「あいちのかおり」を使おうと、愛知北農業協同組合（以下、JA愛知北）岩倉支店にも協力を仰いだ。醤油については、市内には醸造所がなく、近隣市町を調べたところ、あま市に佐藤醸造株式会社があることがわかり、醤油とたまりを購入して試作した際に、石塚硝子製の瓶であることがわかり、ここに一式が岩倉オリジナルの卵かけごはんが完成した。これを「オール岩倉産いわくらTKG」と命名し、そのPRを岩倉市制50周年記念事業として進めていくこととなった。

3 「いわくらTKG運営委員会」の誕生とPR活動

これまでの取組でいわくらTKGの定義づけができたため、今後はいかに周知していくかを検討していた令和２年当時、岩倉市制50周年記念事業として行われていた「市民の夢協えるプロジェクト」に応募し、いわくらTKGのPR活動が見事採択された。PR活動実施のため、活動母体となる「いわくらTKG運営委員会（以下、運営委員会）」を組織した。構成員は、石塚硝子、JA愛知北岩倉支店、岩倉市名古屋コーチン振興組合、いわくら観光振興会、料理研究家の桜井さちえ氏の４団体１個人。運営委員会の主催で、オール岩倉産いわくらTKGのマスコミ関係者向けの試食発表会を行った。参加者には、石塚硝子製ADERIAてびねり片口豆鉢や名古屋コーチンの卵などを配布し、いわくらTKGをお披露目した。桜井氏を案内役に、JA愛知北岩倉支店キッチンスタジオにていわくらTKGの美味しい食べ方の説明や実食を行った。さらに、モニター募集として関戸養鶏人工孵化場の名古屋コーチンの卵、JA愛知北産直センター岩倉店（以下、産直センター）の岩倉産あいちのかおり、ADERIAてびねり片口豆



五条川の桜並木



いわくらTKG

鉢を市民50名にプレゼントした。また、市内飲食店８店舗（当時）が、いわくらTKG提供店として本プロジェクトへ参画した。その際、オール岩倉産では、提供店の参加のハードルが高くなる可能性があること、また、各店舗の特色を出せるようにすることに配慮し、ADERIAてびねり片口豆鉢と名古屋コーチンの卵を使用することを設定条件とした「いわくらTKG」を考案した。

4 PRによって次々に波及効果が

運営委員会の運営は、市民の夢協えるプロジェクトでHPの制作等を担当したいわくら観光振興会がそのまま受け継ぎ、継続的なPR活動を行っている。令和３年11月にはいわくらTKG提供店８店舗（当時）を巡る「いわくらTKGスタンプラリー」を、続く令和４年４月には「いわくらTKGフォトコンテスト」を開催。年一回のペースでTKGに関するイベントを企画している。

また、運営委員会の構成団体であるJA愛知北は、産直センターでいわくらTKGセットの販売を開始するとともに、ふるさと納税返礼品としてもいわくらTKGセット３種類を取り扱っている。

さらに、本来、販売店を持たない石塚硝子は、いわくらTKG提供店の１店舗、産直センター及び岩倉市役所内「岩倉市観光情報ステーション」において、試験的に委託販売を展開した。

こういった運営委員会及び構成団体の取組が、市民を始めとする名古屋コーチンの肉は知っているが、卵のおいしさを知らないという人たちに名古屋コーチンの卵を印象付ける糸口となったと考えられる。

5 「いわくらTKG」を新たな名物に

岩倉市の特産品でもある名古屋コーチンは、日本三大地鶏として知られ、愛知県では「名古屋コーチンの日」（３月10日）が制定されるなど、その普及に努めているブランド鶏である。卵についても、桜色の卵殻やその桜吹雪模様、色濃く粘度の高い黄身などが特徴的である。

運営委員会では、名古屋コーチンの卵の知名度向上に向けて、取扱店増による生産量及び消費量の増加を目指す。さらに、名古屋コーチン及びその卵のブランディングを進め、ちょっとした家庭でのお祝いやおもてなしなどの際に食すイメージの醸成に努めたい。そのきっかけにいわくらTKGを位置付けられればと考えている。

一企業のアイデアから始まったいわくらTKGプロジェクトが、特定非営利活動法人、畜産業、JA、飲食店、そして行政と、協働相手をどんどん増やしながら進展していく様はまさに異業種交流のドキュメンタリーのよう。いわくらTKGが真の名物になるよう、持続的な活動に取り組んでいきたい。



試食発表



JA愛知北産直センター岩倉店

自治体基礎データ **愛知県岩倉市**

- 人口（R4.4.1時点）：47,574人　● 面積：10.47㎢
- 事業名：いわくらTKGプロジェクト
- 事業開始年度：令和２年度　● 事業実施主体：いわくらTKG運営委員会
- 連携団体等：石塚硝子株式会社、愛知北農業協同組合、岩倉市名古屋コーチン振興組合、料理研究家桜井さちえ、特定非営利活動法人いわくら観光振興会、岩倉市



連絡先 建設部商工農政課
TEL：0587-38-5812　FAX：0587-66-6100
E-mail：shokono@city.iwakura.lg.jp

事例紹介 17 三重県伊賀市

4 農林水産業　5 環境　8 福祉

「食」を通して生きがいのある田舎暮らしの実現を目指す

1 地域の概要

伊賀市は三重県の西部に位置し、盆地特有の夏季は蒸し暑く、冬季は冷え込みが厳しい気候である。大山田地域は本市の東部に位置し、阿波地区、布引地区、山田地区によって構成され、国道163号が東西につらぬき、源を布引山地になす淀川の源流・服部川が国道沿いに流れる自然豊かな農山村地域であり、良質米の産地としての評価を得ている。阿波地区には、かつての宿場町の風情ある街並みが残り、温泉施設や自然エネルギーの風力発電施設などがある。

2 「食」を通して地域に活力を取り戻そう

過疎化、少子高齢化による高齢者世帯の割合の増加や、地域内唯一の生鮮食品・雑貨店が廃業するなど生活面での将来への不安が高まっていた。

そんな中で、地産地消による「食」の提供を通じて地域に活力を取り戻そうと、住民自治協議会の中で地域への危機感を持った有志の女性委員会が活動を開始した。

当初は防災訓練での炊き出しや地区運動会での昼食の提供などの活動を女性目線で企画運営することから始め、次第に地域に認知されるようになったことから、女性委員会を「あわ（阿波）てんぼう（展望）」と命名し、平成25年に自分たちで特定非営利活動法人格を取得している。

3 「食」を通して地域の課題解決に取り組む

お弁当の配食サービス事業、地元イベントへの協賛事業、レストラン事業、情報発信事業の４事業を柱に取り組んでいる。

- 独居世帯や高齢者世帯を中心に見守り活動も兼ねて配食サービスを実施
- 地元イベントへ昼食の提供（運動会、夏祭り、敬老会）
- 季節料理や伝承料理の提供
- 鳥獣害を逆手にとり、シカ肉を活用したジビエ料理を開発
- 地元農家と契約（フレンドファームシステム※）による食材仕入れの仕組みを構築し、地元農家の生産意欲向上に寄与

※フレンドファームシステム…食材原価を抑制するため、地元農家との契約により野菜の無償提供に対するお礼として金銭授受ではなくフレンド券（弁当無料券）を渡す独自のシステム

- 廃園となった保育園を山里レストランとして活用
- レストランではバイキングと音楽や体験イベントのコラボ企画を実施
- 「あわてんぼう通信」の配布による配食メニューの周知、新規利用者に向けた事業広報の発信
- ホームページ、ブログ、フェイスブックなど各種メディアによる活動状況や地域情報の発信

活動の主な財源は下記の通りである。

- 「ものづくり補助金」（全国商工会連合会）909千円
- 「コロナ感染防止対策強化推進補助金」（伊賀市社会福祉協議会）225千円

4 「食」を通した地域の絆づくり

配食サービスの開始時は１日あたり約20食を提供していたが、現在では約70食を提供するに至り、弁当売上

による収入も年々増加している。特にコロナ禍において配達が当事業所の強みとなっており、見守りを兼ねた弁当のお届けによって高齢者へ安心感を提供できている。

また、独居の高齢者と離れて暮らす親族にも安全・安心を提供することができ、親元を離れた高校寮生徒へのまとめ置きは若者への応援につながっている。



あわてんぼうの仲間たち



レストランバイキング


フレンドファームシステム


配食サービス（見守り活動）



おかげさまで10周年

フレンドファームシステムの構築は、食材費の抑制につながり、新鮮で安全な野菜の供給により生産者と利用者が互いの思いを共有でき、強い絆が結ばれている。平成28年度には農村漁村女性・シニア活動表彰農林水産大臣賞を受賞した。

5 「食」を通して地域の集いの場、にぎわいの場を

設立10周年イベントで地域住民に感謝の気持ちを伝えることができ、過疎の地域で生活していく上で必要とされる事業所となってきたと感じている。

今後も事業を継続し更に発展させていくためには、後継者の育成に努め、世代交代して役割分担を継承していく必要がある。

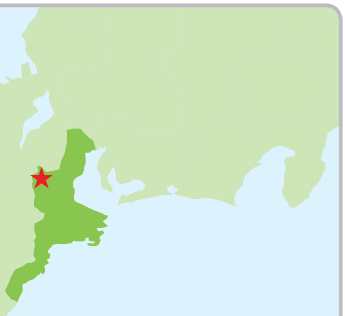
また、これまではさまざまな補助金を活用して事業を行ってきたが、今後はお弁当事業とレストラン事業の収益による健全な経営が求められることから、無理と無駄がなく、課題解決に応えられるような環境と体制の構築が必要である。

今後の展望として、阿波・布引・山田地域住民自治協議会との連携を深め、大山田地域一円にくまなく配食サービスを提供できる事業所を目指すとともに、阿波（A）布引（N）山田（Y）を駆け巡り（ランニング）、多種多様な時代に対応できる女性ならではの「食」活動の継続と展開を図る。

「食」を通した地域の集いの場、にぎわいの場として、地域の女性の力を結集して元気を発信し続けていく。

自治体基礎データ　三重県伊賀市

- 人口（R4.4.1時点）：87,794人
- 面積：558.23㎢
- 事業名：あわ（阿波）てんぼう（展望）ANYランニング事業
- 事業開始年度：平成25年度
- 事業実施主体：特定非営利活動法人あわてんぼう
- 連携団体等：阿波地域住民自治協議会



連絡先 伊賀市 地域連携部 大山田支所
TEL：0595-47-1150　FAX：0595-46-0135
E-mail：ooyamada-shisho@city.iga.lg.jp

事例紹介 18 京都府亀岡市

4 農林水産業　8 福祉

かつての特産品「まる曽たまねぎ」を復活させる取組

1 地域の概要

京都府の中西部に位置する亀岡市では、京野菜の生産が盛んであり、府内においても有数の京野菜の生産拠点である。また、市全体で京野菜以外の野菜や米も生産されており、農業が盛んな地域である。

2 京都府亀岡市曽我部町のかつての名産品であったまる曽玉ねぎの復活

農業の盛んな亀岡市においても、広い農用地面積のある曽我部町においてかつて玉ねぎは特産品であった。昭和30年代頃には生産が盛んにおこなわれていたが、後継者不足等で生産量が激減していた。今回、実需ニーズ対応型園芸産地づくり実証事業を活用し、かつての特産品「まる曽たまねぎ」の復活を目指すこととなった。

3 実需ニーズ対応型園芸産地づくり実証事業

亀岡市地域水田農業活性化協議会を立ち上げ、平成30年、令和元年、２年に渡り活動に際して一部の資金を補助していく事業である。（最終目標年度は令和３年度であるが、同年度は補助金の交付はない。）事業展開に際して、玉ねぎの売上目標を設けて毎年度結果を報告し、様々な企業と提携を結び、まる曽玉ねぎを使った加工品を生産し、各スーパーマーケットに納品した。

また、農福連携の関係から福祉施設の方々と連携し、まる曽玉ねぎを材料とした加工品を企画、試作、商品化に向けて協同で開発した。

4 実需ニーズ対応型園芸産地づくり実証事業を終えて

当初、計画する中で設けた目標に関して平成30年度、令和元年度、２年度は十分に達成したものの、令和３年度については人員不足からか、生産量が減少し出荷量の減少につながった。しかし、一度は衰退したまる曽玉ねぎの生産体制に関しては復活し、各企業とも提携する中で、一定の販売体制は整備することができた。



作業の様子①



作業の様子②



作業の様子③



作業の様子④



作業の様子⑤



作業の様子⑥



作業の様子⑦

5 まる曽玉ねぎの今後の展望について

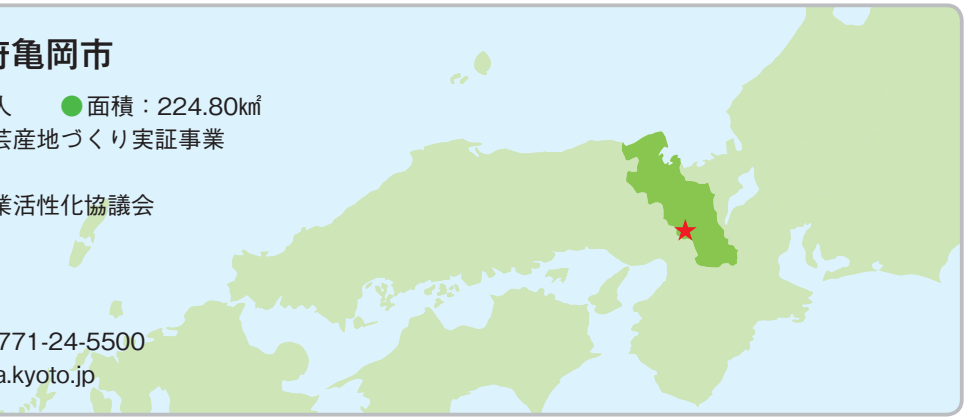
現在、亀岡市水田農業活性化協議会の構成員の方々の一部が「まる曽れい仙の郷」といった組織を立ち上げ、活動を行っている。これからも提携している企業との間で協議しながら新商品の開発や地域の生産体制の維持、営農体制の強化を行っていく。

地域に関しては、後継者が途絶えないように若手農業者にも営農に参加していく中で復活させたまる曽玉ねぎの生産体制が継続していけるようにはしている。

また、令和３年度から毎年７月中旬頃に「まる曽玉ねぎ収穫祭」というイベントを開催しており、企業や福祉施設と連携して開発した加工品の販売や、玉ねぎ袋詰め放題等の催し物を行い、地域の方々や一般に向けてまる曽れい仙の郷の取組の紹介を広く行っている。

自治体基礎データ **京都府亀岡市**

- 人口（R4.4.1時点）：87,302人
- 面積：224.80㎢
- 事業名：実需ニーズ対応型園芸産地づくり実証事業
- 事業開始年度：平成30年度
- 事業実施主体：亀岡市水田農業活性化協議会



連絡先 産業観光部農林振興課
TEL：0771-25-5036　FAX：0771-24-5500
URL：https://www.city.kameoka.kyoto.jp

事例紹介 19 京都府京丹後市

1 観光・サービス業　4 農林水産業　5 環境　9 その他

地域に恩返しを

～農地を守ることから始まる地域活性化～

1 地域の概要

京丹後市は、平成16年に峰山町、大宮町、網野町、丹後町、弥栄町、久美浜町の６町が合併して誕生した、人口52,451人（令和４年４月１日現在）の市である。京都府の北部、丹後半島に位置し「ユネスコ世界ジオパーク」の認定を受けている山陰海岸ジオパークの美しい海岸線や豊富な温泉、四季折々の旬の食材、古代丹後王国の存在を示す歴史や文化など、多彩な地域資源に恵まれている。

2 農地を守って地域を守る

京丹後市は、全国的にも高い評価を受ける「丹後産コシヒカリ」などの生産を中心とした京都府下最大規模の農業生産地で、国営開発農地や海岸部の砂丘地では、ブランド京野菜や果樹、お茶などが盛んに栽培されている。

一方で、全国的な問題となっている少子高齢化の進行とともに、農業従事者の高齢化や後継者不足が深刻化しており、また、米価の下落による農業所得の低下が課題であり、水稲生産が盛んな京丹後市における地域の活力低下が懸念されている。

その課題に立ち向かうため、平成28年４月、京丹後市久美浜町友重（ともしげ）地区で「みんなのふる里」を設立し「農地を守る」をコンセプトに事業を開始した。

みんなのふる里

みんなのふる里　ロゴマーク

3 食材はすべて地元産

「みんなのふる里」では地元農家からの供給を消費できる場所をつくるため、平成28年８月より宅配弁当の配食サービスと食堂の運営を開始した。食材はすべて地元産の有機栽培で栽培されたものを使用し、調味料にもこだわりながら、安心・安全な食を提供している。

また、平成29年からは、地元産の有機栽培米を地元農事組合法人より購入し、会社や法人を対象に米を販売する事業を開始した。京丹後産の米を購入してもらうことで農地を守ると共に、京丹後市を知ってもらうことで関係人口づくりにも取り組んでいる。

さらに、米の販売のほか、地元産の米を加工し、米（こめ）糀（こうじ）の製造、糀商品の販売など付加価値をつけ、より高い値段での取引が可能となることで、農地を守ることにつなげる仕組みづくりにも取り組んでいる。

そして地域活性化と耕作放棄地対策として、空き家



糀（こうじ）商品



糀（こうじ）づくり

を生活体験と経営体験ができる移住・定住促進施設としておためし住宅「おかしか」に改修した。移住希望者がおためしで入居し、耕作放棄地の活用や、糀マルシェを通して米の販路拡大に貢献している。

これらの事業は各団体と連携を行いながら、「京都府地域交響プロジェクト交付金」及び「京丹後市コミュニティビジネス応援補助金」を活用し事業拡大を行った。

4 「農地を守る」からさまざまな活動へ

「みんなのふる里」設立後「農地を守る」ため様々な事業を展開してきたが、現在の配食サービス利用者は約15名となり、好きな時に昼食や夕食が届くようになっただけではなく、配食サービスにより地域の見守り活動も兼ねることができるようになった。

米や米糀の販売に関しても、田植え体験などを通じて地元生産者との交流の場もでき、さらに米や糀の購入者が増えており、地元企業のほか、市外（府外）の企業３社から米の購入がある。成果は京丹後市内に留まらず、京都府下の農業者等との関係性が構築されたことにより、販路拡大と安定した有機栽培の農産物の流通につながっている。

また、糀マルシェと移住・定住促進施設「おかしか」にて事業を始めてから４組の移住者があったほか、休耕田を活用した農作物栽培にも取り組んでおり、販売先の拡大と人材の確保による農地を守る活動を進めている。

こうしたことから「農地を守る」ために始めた事業によって様々な場所に関係ができ、京丹後市内に留まらない地域活性化が広がっていると感じている。

5 「ありがとう」が絆をつくる

農業従事者の高齢化や担い手不足により、技術の継承や後継者の育成が困難であり、さらなる耕作放棄地及び休耕田の増加が避けられない状況である。農業が盛んな京丹後市において、担い手確保、農地の保全管理は地域活性化を行う上で最重要課題と捉え、その解決の一つとして、生産者と消費者をつなぐ関係づくりは不可欠である。

今後は、生産者と消費者が直接つながることのできる仕組みを作り、市内・市外を問わない流通経路の拡大を目指し、有機栽培のメリットを武器にして、「農地を守る活動」を守り、移住者や就農者の増加を目指していきたい。そして、農地を守ることで地域の活性化を図り、地元から「ありがたい」と思ってもらえるような団体を目指していきたいと考えている。

自治体基礎データ　京都府京丹後市

- 人口（R4.4.1時点）：52,451人　●面積：501.44㎢
- 事業名：農地を守る活動及び久美浜地域の活性化事業
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：みんなのふる里
- 連携団体等：京都府、京丹後市、久美浜一区自治会、各農事組合法人



連絡先 市長公室地域コミュニティ推進課
TEL：0772-69-1050　FAX：0772-62-6716
URL：https://www.city.kyotango.lg.jp

事例紹介 20 兵庫県尼崎市

2 芸術・建築・歴史・文化

遊休不動産で地域を楽しくする
～一般社団法人尼崎家守舎の活動～

1 地域の概要

尼崎市は兵庫県の南東部に位置する、人口約45万人の中核市である。

阪神電車、JR、阪急電車が東西に走っていて、大阪や神戸、京都や奈良へも乗り換えなしでアクセスでき、関西空港３空港へも１時間以内で移動できる交通の便がとても良いまちである。また、山がなく、坂道も少ないため、徒歩や自転車での移動に最適である。

南部に工業地域、中央部に商業地域、北部に住宅地が広がる形で発展を続けており、平成28年には、市制施行100周年を迎え、以降、転入者が転出者を上回る社会増の状態が５年連続で継続するなど改善傾向にある。

2 空き家活用によるエリアの活性化

尼崎市は空家率が関西圏でも高く、特に区画整理等市街地開発事業未実施の地域においては建て替えが困難な未接道地も多く存在し、現在取り組んでいる杭瀬エリアについても、老朽危険空家のまま放置される、高齢化率が非常に高い、地震・火災に対してもろく弱いという課題がある。また、杭瀬エリアは戦災後、どこよりも早く商店街として再建に着手したが、いち早く復興したがため、いち早く衰退を迎えている。

そんな杭瀬エリアのにぎわいを取り戻すための取組として、地元商店主を中心とした任意団体により、市場・商店街の空き店舗の再生が進んでおり、少しずつ若年者がまちに増えてきている。それと呼応し、まちのにぎわいをさらに取り戻していくために、周辺の住宅地にある古民家を再生し、若年者向けの住宅供給を行う取組が新たに始まっている。


にぎわいを取り戻しつつある商店街


尼崎家守舎

3 公務員による法人設立

この新たな取組を始めるため、令和３年７月に法人を設立したのが、杭瀬エリアのにぎわいづくりにボランティアで参加していた尼崎市職員である。杭瀬エリアに住んでくれる人を増やすために「空き家の活用に困っている人」と「空き家を活用したい人」をつなぐ仕組みを作り、それを実践してくれるプレイヤーを見つけられずにいたところ、令和３年１月に「尼崎市職員パラレルキャリア応援制度」という、営利企業の従事制限の基準を明確化し、一定のルールのもとであれば職員が報酬を得ながらでも地域活動や社会貢献活動を後押しする制度が創設されたことを受け、市職員自らがプレイヤーとなって事業を実践していくために「一般社団法人尼崎家守舎」を設立した。

現在、長年空き家となっていた戦前の古い長屋住宅をリノベーションし、若年者向けの住宅として提供する事業に取り組んでいるところである。所有者が気づいていない古民家の価値を見出し、入居者を先に見つけたうえで入居者の希望を聞きながら改修案を作成し、所有者及び改修工事の施工業者と協議をする「オーダーメイド賃貸」が特徴である。改修費は所有者が負担し、家賃に上乗せして回収するスキームとなっている。

また、地域の方や興味のある若者に関わ

ってもらえるように、工事の過程にDIYやトークイベントを取り入れ、その様子をYoutubeやSNSで発信するなどの広報を行っている。DIYワークショップでは、職人さんからプロの技を学ぶことができるため、DIY経験者から初心者まで幅広い方が参加できるのが魅力となっている。

4 若年者が続々と転入

令和３年９月から１軒目の古い長屋住宅のリノベーションに取り組み、４回のトークイベントと４回のDIYワークショップを経て、令和４年１月に若年者１人が転入した。その際のDIYワークショップの参加者が、同じ長屋住宅の空き住戸への入居を希望したため、令和４年６月から２軒目のリノベーションに取り組み、13回のDIYワークショップを経て、令和４年11月に若年者１人が転入した。さらに、２軒目のDIYワークショップの参加者が杭瀬エリアへの転入を希望しており、令和５年に若年者１人が転入する見込みである。

DIYワークショップを通じて、大学生や社会人を中心に多数の若年者が杭瀬のまちに降り立ち、ワークショップへの参加だけでなく、市場・商店街で食事や買い物をしながら地域の人と関わるなど、まちの魅力を感じてもらう機会が創出できている。

また、入居者を先に見つけ、入居者自身もDIYにより家づくりに関わることで、家への愛着も深まり、入居前から地域に慣れ親しむことでミスマッチを減らし、すぐに転居することのないような新たな住まい方となっている。

5 空き家の利活用をさらに進めるには

リノベーションの過程に多数の人が関わる仕掛けをすることで、エリアに魅力を感じ、転入につながっていくという成果がある一方、職員２人が複業で実施できる件数に限りがある。また、古民家のリノベーションは、単なる内装や間取りの変更にとどまらず、古くなった建物の躯体（くたい）に手を入れることも多いため、改修費用がオーナーの希望を上回ることが多い。

同様の取組を民間事業者が実施できるようになるためには、どのような工夫をすればよいのか、今後も試行錯誤を重ねながら、エリアの魅力向上に取り組んでいきたい。


長屋住宅（改修前）

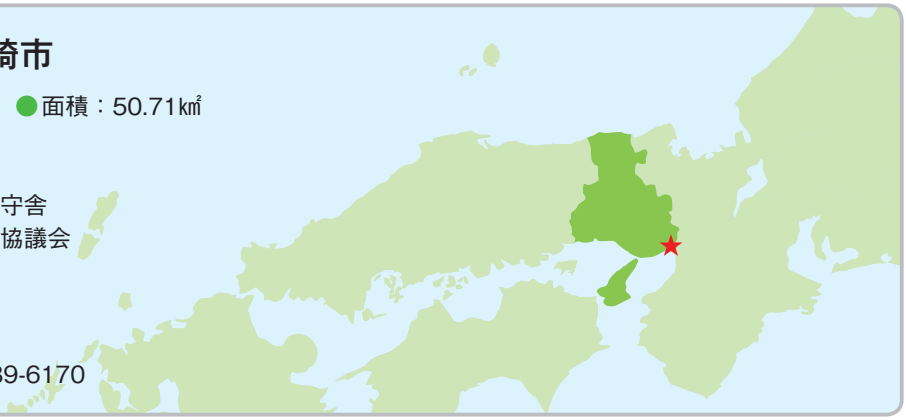

長屋住宅（改修後）


階段を作る様子


土間を打つ日の様子

自治体基礎データ　兵庫県尼崎市

- 人口（R4.4.1時点）：455,835人
- 面積：50.71㎢
- 事業名：尼崎家守プロジェクト
- 事業開始年度：令和３年度
- 事業実施主体：一般社団法人尼崎家守舎
- 連携団体等：杭瀬地域まちなか再生協議会



連絡先 人事課
TEL：06-6489-6177　FAX：06-6489-6170

事例紹介 21 兵庫県小野市①

1 観光・サービス業　4 農林水産業　8 福祉

公設コンビニ「ふれあいマート」の運営

1 地域の概要

小野市は、播磨南東部に位置し、川と緑の美しい自然と伝統ある文化のまちである。昭和29年12月に小野、河合、来住、市場、大部、下東条の６ヶ町村が合併して市制を施行、昭和31年４月には久保木、古川を編入合併し、現在の小野市が誕生した。

古くからそろばんと家庭用刃物の生産地として順調な発展を遂げてきた本市は、主要幹線道路の整備や新都市建設などを契機に、東播磨の中心都市として一層の飛躍を遂げようとしている。

2「ふれあいマート」の始まり

少子高齢化がますます進展する中、高齢者世帯が増加すると共に、市街地での大型店舗の進出などにより、地域の小売店が閉店するなど、いわゆる「買い物弱者」の問題が顕在化している。

当地域では、高齢化率が全体で約30%、自治会によっては40%を超える町もある中、近隣の物販店舗が閉店するなど小売店舗が減少しており、日用品などの買い物弱者支援を必要としている方も一定数存在し、近い将来、買い物弱者の問題が顕在化するのは明白であった。そこで、小野市からの買い物弱者支援事業の提案をきっかけに、令和２年７月に視察した神河町で地域の人たちから愛されるお店の姿を見て、「地区の人たちのため、将来のため」と地域住民12人で「下東条ふれあいの里」を結成し、「公設コンビニ」の立ち上げを決意した。地域の人との強固なつながりを活かし、さまざまな地域団体や住民との連携を図りながら、地域全体で高齢者支援の活動を進めることにより、より強固な絆で結ばれた地域づくりを目指す。



ふれあいマート外観

3「ふれあいマート」の取組

「買い物弱者支援」「地域コミュニティの活性化」「災害時の食料供給拠点」の３つを目的とし「みんなで集まり、みんなで助け合い、みんなで育てる」をコンセプトにコンビニ「ふれあいマート」の運営を行っている。

「買い物弱者支援」では、地域団体の個性を活かし、地域の魅力を高めるまちづくりに関する活動やビジネス、新しいことに挑戦できる環境づくりや地域の特性を活かした活動などコミュニティビジネスを実施している。具体的には事前に連絡をいただいた方に対して、送迎車による「買い物送迎サービス」を実施している。また、市の農産物や加工食品などの販売、コーヒーやトーストをセットにしたモーニングなど高齢化の進む地域住民の方に寄り添ったサービスを展開している。

「地域コミュニティの活性化」では、地域住民主体の持続可能な地域づくりに関する活動として、月１回以上のペースで継続して開催している地域住民を対象としたイベントをはじめとして、下東条地区以外の市内住民への認知度向上を図るため、市内中学生のトラ

イやるウィークの受け入れなどを実施している。

「災害時の食料供給拠点」では、防災や減災、防犯などに関する活動を実施している。具体的には、ハザードマップを活用した避難経路の確認、食料を原材料とした防災バッグの作成やローリングストックに関する講座（イベント）を実施し、周辺住民への啓発を行っている。

4 「ふれあいマート」の成果

令和３年４月17日にオープンしてから、周辺地域の協力を得て、下東条ふれあいの里のメンバーを中心に店舗運営を行ったところ、年間来店者数は、約12,000人、買い物送迎サービスは年間63回実施し、約250人の方にご利用いただいた。

主な成果としては、地域の安全を地域住民が主体となり、安全・安心の場所の確保やコミュニティの場の創出につながり、地域住民の安全・安心に対する意識が高まった。これにより、幅広い年齢層の方々が安心して住むことができる地域づくりに寄与している。さらに、地域コミュニティの場の創出により、高齢者から若年層までの幅広い世代間交流が生まれ、下東条地区だけではなく、市内外にコミュニティの幅を広げることでコミュニティビジネスの範囲を拡大することができ、地域の活性化に寄与した。

また、イベントに参加した方々が地域づくりに興味を持つようになり、地域づくりの新たな担い手となる人材の育成につながっている。今後も継続してイベントなどを行うことにより、各種団体との新たなつながりができ、地元住民を中心に、お客様がより立ち寄りやすい店舗を目指す。



商品①



商品②



買い物支援サービス



イベントの様子

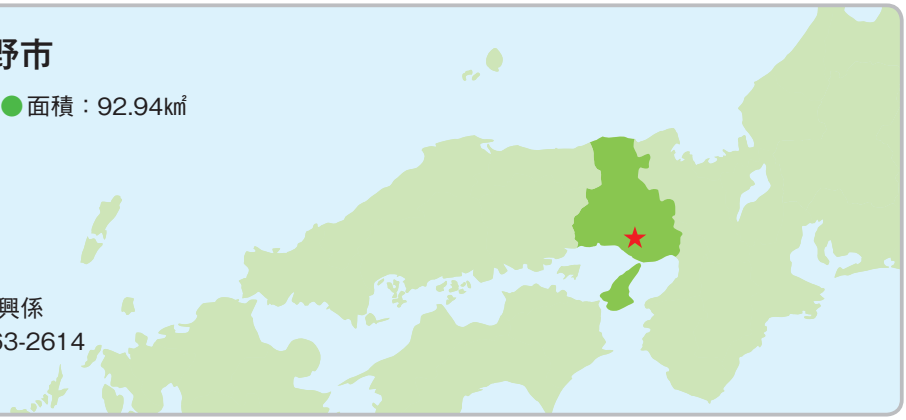
5 持続可能な「ふれあいマート」へ

地元住民が中心となり、かつ高齢者により構成された団体であるため、後継者の問題や今後団体として活動を継続していくための財源の確保が課題となる。そのため、売上高の増加、認知度の向上や継続したイベントの実施など、自走できる公設コンビニ「ふれあいマート」として、経営を安定させられるように新たな販路の確保などに取り組むことは必要不可欠である。

上記の課題を解決するために、地域特性を活かした販売促進策の策定に加え、SNSやHPを用いて下東条地区（小野市）のPR活動を行い、継続したイベントの実施や老若男女問わず幅広い年齢層からの認知度の向上を図ることで、継続して商品を購入してもらえるようなファンづくりを行う予定である。地域の雇用や活性化はこの先もずっと続く課題であるため、継続した課題解決を進めていくことが必要である。

自治体基礎データ　兵庫県小野市

- 人口（R4.4.1時点）：47,561人
- 面積：92.94㎢
- 事業名：買い物弱者支援事業
- 事業開始年度：令和３年度
- 事業実施主体：下東条ふれあいの里
- 連携団体等：小野市



連絡先 地域振興部 産業創造課 商工振興係
TEL：0794-70-7137　FAX：0794-63-2614
URL：https://www.city.ono.hyogo.jp

事例紹介 22 兵庫県小野市②

1 観光・サービス業　4 農林水産業　8 福祉

地域住民の憩いの場に
～コミュニティレストラン 誉田の館いろどり～

1 地域の概要

小野市は、播磨南東部に位置し、県内最大級の河川である加古川の中流域にあり、豊かな自然と瀬戸内式の暖かな気候に恵まれた田園都市である。春の「おの桜づつみ回廊」や夏に大輪の花を咲かせる市花「ひまわり」、冬は県立自然公園「鴨池」に飛来する鴨、ハイカーたちが縦走を楽しむ「小野アルプス」など、一年を通じて四季折々の花々や自然を楽しむことができる。また長い歴史と伝統をもつ地場産業として、そろばんと家庭刃物の生産地として有名で、そろばんの生産量は全国シェア約７割を占めている。

2 地元でとれた食材で地域の魅力を発信

平成18年に開催されたのじぎく兵庫国体の調理スタッフを担当した下東条地区の主婦が中心となり、平成22年に「味彩会」を結成した。平成26年３月に「地元の四季おりおり、色とりどりの風景のような、彩り鮮やかな料理を提供したい」との思いからコミュニティレストラン「誉田の館いろどり」の運営を開始し、地元でとれた食材の提供をとおして地域活性化を目的に活動を展開している。

コミュニティレストランとは「地域住民の交流の場を提供（ことおこし）」「地元食材の地産地消や新たな特産品の開発（ものおこし）」「地域の人々のアイデアによる運営（ひとおこし）」などを目的に市が整備した施設で、通称「コミレス」と呼ばれており、地域交流の拠点となる施設として駅舎に隣接する施設など市内５ヵ所に存在する。

3 地域の活性化に向けて

「味彩会」が活動する下東条地区は、東条川や万勝寺川沿いの農地と山地から構成されており、小野市総合計画において「緑あふれる美しさと安らぎに包まれた元気なふるさと創造モデル」地区として位置づけられている。また、肥沃な土壌により野菜やお米の栽培が盛んで「酒米の王様」山田錦の産地としても有名である。

「味彩会」が活動拠点とする「誉田の館いろどり」は、室町時代に築城された豊地城（とよいちじょう）の復元イメージを元に設計された建物で、２階からは東条川や小田城跡をはじめ下東条地区を一望できる。

人気メニューは地元でとれた旬の食材をふんだんに使った９品目のおかずが楽しめる「おふくろランチ」。また週末には手作りパンを販売しており、予算に応じて弁当の注文も受けている。

地域活性化に向けた活動として、同地区で開催される夏まつりや体育祭、文化祭などの行事に積極的に参画し、弁当や惣菜、パン


店舗外観



おふくろランチ

等を販売するほか、炊き出しやぜんざいの無料提供なども行っており、地域住民の交流のきっかけとなるよう活動している。また、社会福祉協議会と連携し高齢者宅への弁当配達事業を実施。高齢化率が32.3％（令和４年９月末時点）の同地区で住民同士の支え合い活動として見守りにもつながる弁当配達を平成31年より継続している。加えて、小学校の長期休業期間にはサマースクール、ウインタースクールを開催し、パンやクッキー、ケーキ作りなどの体験学習を通じて、地元小学生との交流も図っている。



配達車両


盛り付けの様子

4 活動の成果

同地区は地域住民が交流できる施設が少なかったが、市のコミュニティセンターに隣接して「誉田の館いろどり」が建設されたことから、グループ活動や会議後に来店して地域住民がコミュニケーションする場として活用されている。

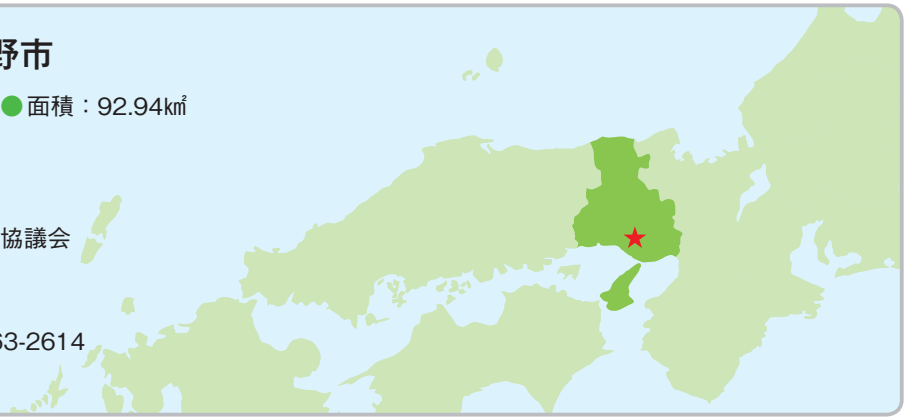
また地元でとれた旬の食材をふんだんに使ったメニューや弁当を提供することで、地産地消の促進につなげており、すべて手作りで丁寧に作られた優しい味わいに、毎日弁当の配達を依頼するお客さんもいる。平成31年から３年にわたり兵庫県の補助メニューである「地域再生大作戦（小規模集落起業促進事業）」を活用し、真空包装機を導入することで副菜として提供していた漬物を商品化し、更なる地産地消を促進している。令和３年には冷蔵機能を搭載した配達車両を新調し、活動範囲が拡大したことから、今後は地区を超えての弁当配達事業をはじめ、更なる地域活性化に向けた活動を展開する。

5 持続可能な運営体制を構築するために

小野市の人口は、市政施行以来順調に増加を続け平成12年に５万人を超えたが、近年は減少傾向で、同地区においても人口減少・高齢化が進んでおり、地域の活力低下が危ぶまれている。そうした中でスタッフの高齢化による作業効率の低下や後継者不足は避けては通れない課題である。「おふくろランチ」は開店当初からの看板メニューとして親しまれてきたが、９品目のおかずを盛りつける作業は他メニューと比較して提供までに時間を要することが課題であり、新たな看板メニューの開発を進めるとともに、現スタッフ内での世代交代に向けた調理技術の伝承や、新たなスタッフの雇用に向けた環境の整備を進め、持続可能な運営体制を構築していきたい。

自治体基礎データ **兵庫県小野市**

- 人口（R4.4.1時点）：47,561人
- 面積：92.94㎢
- 事業名：地域交流事業等運営事業
- 事業開始年度：平成25年度
- 事業実施主体：味彩会
- 連携団体等：下東条地区地域づくり協議会



連絡先 地域振興部 観光交流推進課
TEL：0794-63-1027　FAX：0794-63-2614
URL：https://www.city.ono.hyogo.jp

事例紹介 23 兵庫県上郡町

4 農林水産業

しらはた農園MOTOによるブドウ栽培の再興

1 地域の概要

兵庫県の南西部に位置する上郡町は、人口14,194人（令和４年４月１日現在）の町で、町の中心には、名水百選の清流千種川が流れ、山々に囲まれ、瀬戸内の温暖な気候に属した町は、米や野菜の栽培に適しており、農業が盛んである。

2 脱サラ！ブドウ農家に転身

南北朝時代の武将・赤松円心が築城した白旗城跡地の麓に位置する細野地区。山水に恵まれた谷あいの段々畑は水はけに優れ、山谷風がもたらす寒暖差がブドウ栽培に適している。細野地区では、古くからブドウ栽培が盛んであり、集落の15世帯以上がブドウ農家であった。しかし、担い手の高齢化や後継者不在によりブドウ栽培を継続することが難しくなり、次第にブドウ農家は減少していた。

そんな中、上郡町は、令和元年度に兵庫県の地域おこし協力隊制度を活用し、兵庫県姫路市から上郡町に移住した田中源公（もとひろ）氏にブドウ栽培の再興と６次産業化による地域の活性化を託すことになる。

田中氏は、祖父の実家がブドウ園をしていた影響でブドウ栽培に憧れを抱き、サラリーマンとしてオフィスワークを続ける中、ブドウ作りをやりたいという思いが強くなり、体力があるうちにと、サラリーマンからブドウ農家に転身した。

3 ブドウ栽培とブランド化

上郡町細野地区に移住した田中氏は、同地区で最後のブドウ農家であった畑のオーナーから畑を引き継ぎ、事業承継を行った。ブドウ農家の担い手を求める細野地区と田中氏のマッチングを上手く図ることができた。

また、先代オーナーからブドウ畑を引き継ぐことにより、先代オーナーに技術的な助言をもらうことのほか繁忙期には引退した細野地区のブドウ農家の人たちに手伝ってもらうなど地域の人々との関わりが田中氏にとって、大きな助けとなった。

ブドウ畑を引き継ぐ際に「ベリーAだけは残してほしい」と細野地区の方々からの要望があった。ベリーAとは、ブドウの品種のことである。ピオーネやシャインマスカットなど様々な品種がある中で、ベリーAは各地で栽培される品種であり、小粒で栽培に手間がかかり、農家の経験値に左右されやすい品種である一方で、販売価格はピオーネの半値程度である。それでも細野地区の人たちは、細野の山あいの寒暖差が生み出すベリーAがおいしいことを知っていて、田中氏もこのベリーAに特に魅力を感じた。細野産ベリーAにこだわるために価値を高めよう



しらはた農園MOTO


圃場（ほじょう）

と生食以外にワインへの加工など6次産業化し、細野地区のブドウをブランド化したいと考えた。

秋に収穫した実を、愛媛県今治市大三島のワイナリーへ運び、ワイン醸造に没頭した。令和元年に収穫したベリーAから作られた「MOTOワイン」は約150本。はじめて造ったワインの宣伝を兼ねたお披露目会として試飲会を実施し、約50人が集まった。


収穫祭ぶどう


ワイン試飲会


レゾンデートル

ワインの宣伝を兼ねたお披露目会として試飲会を実施し、約50人が集まった。

ワイン試飲会をはじめとして、秋には収穫祭を開催し、醸造したワインをふるさと納税の産品として登録することのほかアンテナショップ（レゾンデートル）を開設し、スイーツとワインのコラボなど多方面に情報発信を行い、着実に農園ファンを増やしていった。

4 圃場拡大・雇用創出・特区認定

ブドウ栽培を開始した令和元年の圃場（ほじょう）面積は2,500㎡であったが、さらなるブドウの生産力向上と安定化を図るために、令和3年には9,400㎡まで拡張し、耕作放棄地の防止や解消にも寄与した。これだけ圃場が広がれば、作業する人手も必要になり、令和4年4月から2人の若者を雇用した。2人の若者は「ブドウ栽培の奥深さが面白い。ワインを通じ、町を元気にしたい」と話す。

また、令和4年4月に上郡町は、構造改革特区法に基づくワイン等農産品開発特区に認定された。通常、町内でワインなどの果実酒を醸造するには、年間6千リットル以上の最低製造数量基準を満たすことが要件となるが、特区認定により特定の農業者が自ら栽培する果実を原料に酒を醸造する場合はその基準が緩和される。

5 地域からはじまる町全体の活性化

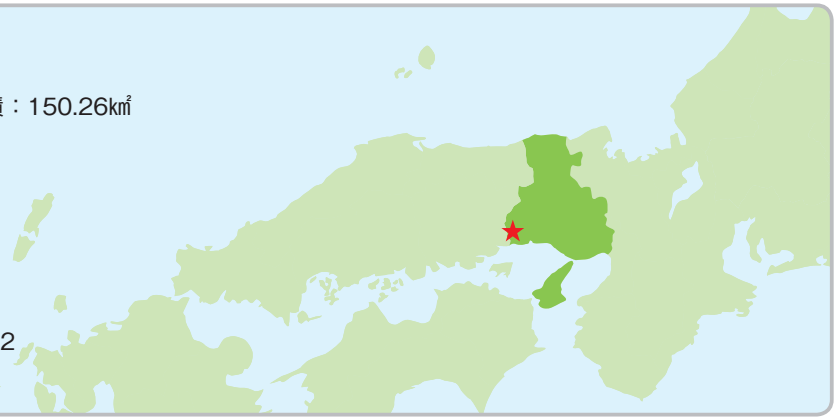
地域住民の高齢化や人口流出により、農業の担い手や移住者の確保はより一層難しくなることが見込まれる中で、地域の魅力を発見し磨き、情報発信を行うことで、町内外の人に興味を持ってもらうことが重要である。

田中氏による細野地区のブドウを再興する活動は、多方面に情報発信を行い、新たな就農者の増加に寄与し、町の活性化につながっている。

今後は、ワイン等農産品活用特区を活用し、「ゆくゆくは上郡町にワイナリーを開きたい。ワイナリーができれば観光拠点になるはず」と田中氏は話し、誰もができたてのワインを楽しめる場所を作ろうと構想を練っている。

自治体基礎データ　兵庫県上郡町

- 人口（R4.4.1時点）：14,194人
- 面積：150.26㎢
- 事業名：地域づくり活動支援事業
- 事業開始年度：令和元年度
- 事業実施主体：しらはた農園MOTO
- 連携団体等：上郡町



連絡先 企画広報課
TEL：0791-52-1112　FAX：0791-52-5172
URL：https://www.town.kamigori.hyogo.jp

事例紹介 24 奈良県天川村

1 観光・サービス業　5 環境　8 福祉

観光促進・都市住民との交流と環境保護の両立
～一般社団法人 てんかわ天和の里～

1 地域の概要

天川村は紀伊半島の中央部に位置し、村の面積の４分の１が吉野熊野国立公園に指定され、人口は1,288人（令和４年４月１日現在）と小さな村である。

近畿最高峰の八経ヶ岳をはじめとした名峰連なる大峯山脈を擁し、春夏秋冬四季折々の観光が楽しめ年間65万人の観光客が訪れる。

また、平成16年には、ユネスコ世界文化遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」として登録され、天川村はその主要な構成要素としての「大峯奥駈道」、霊場「吉野・大峯」の一部を擁し、おおよそ1300年前に役行者によって開かれた修験道発祥の地である霊峰大峯山（山上ヶ岳）には、今も多くの修験者が修行に訪れる。

2 廃校舎を活用して法人化へ

天川村は洞川地区、中央地区、西部地区と３つのエリアに分かれている。

その中で西部地区には、昭和18年に地域の人々により木造建築で建てられた旧天川西小学校があり、廃校になる平成14年まで地域の人たちに親しまれ、現在も地域のスポーツやレクレーションの場として大切に使用されている。

地元の有志により旧天川西小学校を自分たちの力で地域の拠点施設として運営していきたいという申し出があり、平成27年度に旧天川西小学校校区活性化推進協議会が立ち上がった。

平成28年度に過疎地域等自立活性化推進交付金1,200万円を利用してイベント広場や、外壁等の復元事業等を整備し「てんかわ天和の里（旧天川西小学校）」と名付け、活動拠点としてリニューアルした。

平成30年度まで任意団体としてこの施設の管理を受託してきたが、平成31年３月11日に任意団体から「一般社団法人てんかわ天和の里」に法人化し、平成31年度から「てんかわ天和の里」として指定管理者に選定された。

3 西部の拠点施設「てんかわ天和の里」開業

「てんかわ天和の里」は、廃校を活用した交流拠点として過疎高齢化の進む地域住民を雇用し、地域活性化と生きがいを創出するため様々な取組を実施している。

取組事業の内容としては、元々学校だったこともあり、旧教室や体育館、運動場を利用した貸館事業、水温の低い清流でしか見ることが出来ない「あまご」のつかみ取り体験、大人から子供まで楽しめる屋内施設でのボルダリング体験、市販製品では感じることが出来ない、木のぬくもりを感じることが出来る木工体験、秘境天川ならではのキャニオニング体験、昔とうふ作りや郷土料理体験等が出来るふるさと体験、また、川の近くに設置した屋根付きのテラスを利用したバーベキュー場も開いている。

また、このバーベキュー場は、放置ゴミで環境問題となり条例により禁止された河川など、民地以外でのバーベキューなどを楽しみたい観光客の受け皿として人気となっており、自然環境保護と観光の両立を目指している。



てんかわ天和の里外観


あまごつかみ取り体験


キャニオニング体験


バーベキュー場


ふるさと体験


ボルダリング体験


木工体験

4 観光促進や都市住民との交流と環境保護

一般社団法人てんかわ天和の里の売上と来場者数を直近の３ヶ年で比較してみると、売上は、令和元年度に対し令和３年度は約６倍の700万円、来場者数は1.4倍の2,426人とコロナ禍にも関わらず、売上、来場者数ともに伸びている。

これは、自然の中で川遊びやバーベキューを楽しみたい利用者のニーズとゴミ処理は施設が適切に行うニーズが組み合わさり、観光促進や都市住民との交流と環境保護を両立した好事例である。また、地域の働く意欲のある高齢者を雇用することにより所得向上にもつながっている。

5 事業継続に向けての課題と展望

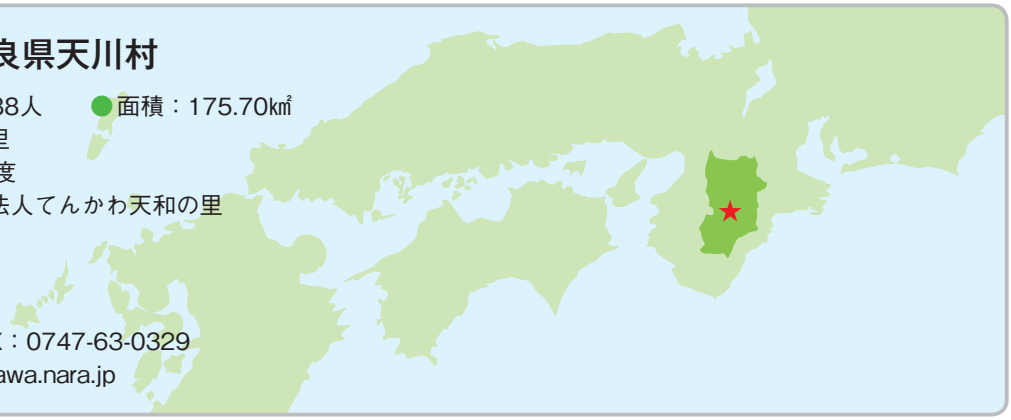
天川村は、洞川地区・中央地区・西部地区と３エリアがあり、過疎・高齢化が著しく進んでいる西部地区においては、高齢化と過疎化がもたらす担い手不足において、特に影響が大きく、一般社団法人てんかわ天和の里についても例外ではない。

運営メンバーの固定化・高齢化が、今後活動を継続していくにあたり課題となるため、人材育成が不可欠である。

この事業の活動を通じて、観光促進とともに都市住民との交流が、少しでも移住・定住人口の拡大につながり、担い手不足の解消ができるよう努力を積み重ね、河川環境の保全との両立を果たしていきたい。

自治体基礎データ 奈良県天川村

- 人口（R4.4.1時点）：1,288人
- 面積：175.70㎢
- 事業名：てんかわ天和の里
- 事業開始年度：平成28年度
- 事業実施主体：一般社団法人てんかわ天和の里
- 連携団体等：天川村



連絡先 地域政策課
TEL：0747-63-0321　FAX：0747-63-0329
URL：https://www.vill.tenkawa.nara.jp

事例紹介 25 島根県松江市

1 観光・サービス業　3 スポーツ

「サバゲー」でまちおこし
～消えかけている公園に光を！～

1 地域の概要

松江市は、島根県の東部に位置し、東に中海・西に宍道湖を抱いて、北は日本海に面している。夕景の美としじみ漁で知られる宍道湖や、大山隠岐国立公園に指定される島根半島など豊かな自然を有している。

また、松江城を中心とした城下町の風情や古代出雲文化発祥の地として栄えた神話の舞台として歴史・文化が息づくまちである。山陰を代表する観光地であり、京都、奈良と並ぶ国際文化観光都市。

2 始まりは市民のアイデア

松江市にある宍道町では、市民のまちづくりへの参画気運を高めるために、市民自らがまちおこしのアイデアを提案する「アイデアプレゼン大会」を毎年開催しており、令和４年度で７回目を迎えた。

これまで、特産品である来待石を使ったまちづくりや、地域にある宍道高校の生徒と市民をつなげる取組など、さまざまなアイデアが発表されてきた。そのなかで、令和２～３年度に行われた大会で「サバゲー（サバイバルゲームの略）でまちおこし」というアイデアと、利用の少なくなった古墳の森公園を何かに活用したいというアイデアがそれぞれ別の市民から発表された。

やがて、宍道町のまちおこしにつなげたいという共通の目的のもと、奇跡的なタイミングでマッチングした市民と地域団体、そして行政が一体となってこの事業に取組むことが決まっていく。

3 利用の減った公園を再生

「宍道総合公園古墳の森」は、水溜古墳群を有する公園で、休憩可能なケビンや炊事棟・ホールなどが整備されている。しかし、設置からすでに30年以上が経過し、施設の老朽化が進んだことで近年は利用者が年間に数人程度と低迷していた。また、敷地が広大であるため十分な維持管理もできない状態で、公園のあり方と活用方法が課題となっていた。

そのような中、アイデアプレゼン大会の提案を受け、公共施設に民間活力を導入することによって、持続可能な魅力のある公園運営の実現に向けた社会実験をスタートさせることになった。

オープンにあたり、運営する民間事業者株式会社CLIPは、自己資金やクラウドファンディング、協賛金などを使いながら地元の地域振興団体のボランティアや公民館職員、自治体職員と協力し、手づくりで開園準備を進めた。そして事業に着手してからわずか１か月あまりでフィールドを完成させた。

こうして、令和３年11月から令和６年３月までの社会実験として、体験型アクティビティ施設であるサバイバルゲームの西日本最大級規模のフィールド「宍道サバゲーパーク


古墳の森（整備前）


古墳の森（整備後）


広大なフィールドを駆け回る参加者

DANDAN」が令和３年11月にプレオープンし、令和４年４月にグランドオープンした。

オープン以降、子ども連れの家族をターゲットにしたイベントや婚活イベントの開催、地元の大学サークルや地元企業の研修体験などの受け入れ、eスポーツとのコラボイベントやサバゲー動画で有名な人気YouTuberを招いた大規模イベントなど様々な企画により県内外からの集客にはげんでいる。



女性も子どもも楽しめるサバゲー



サバゲーで職場や地域住民の親睦を深める

4 サバゲーでご縁を結ぶ

こうした取組の結果、プレオープンからちょうど一年となる令和４年10月末時点で、来場者の当初計画が年間1,720人の見込のところ、予想を大きく上回る3,000人超を迎えることができた。

また、運営を行うCLIPは、公園の管理者として利用者の利便性や防犯的な環境の向上、公園管理費の削減などにも知恵をしぼり、コロナ禍でありながらも県内外の利用者の増加による観光振興及び経済波及効果に貢献している。

これまでサバゲーを知らず、興味や関心も無かったという住民が地元にサバゲーフィールドができたということで関心を持ち、職場の仲間や友人と体験に来たという声もよく聞かれるようになった。

もともとサバゲーには、知らない人同士で参加してもゲームが終わるころには連帯感が芽生え、人のつながりが生まれるという魅力がある。利用が減少した都市公園を、サバゲーというひとつのコンテンツによって利活用することで地域の交流拠点として全国へ発信し、にぎわいを取り戻したことの意義は非常に大きい。

5 先進モデルケースとして

この都市公園でのサバゲー運営による社会実験期間は令和６年３月までであり、この期間に持続的に運営するための課題を洗い出し、検証・評価していくことが必要である。すでに見えてきた課題としては、繁忙期の人手不足、閑散期となる冬季の集客方法などが挙げられ、今後の展望としてはキャンプ場などサバゲー以外の活用方法の幅を広げていくことに期待している。

そして、社会実験を踏まえて必要な施設設備及び管理、地域の活性化・観光振興との連携、事業効果分析と民間活力の導入など、魅力的で持続可能な公園であるために必要な事項については、令和４年９月に県内初となる「宍道総合公園古墳の森公園協議会」を立上げ、実効性のある取組を展開しているところである。

公園を市民のアイデアで利活用した今回の事例は、全国的に見ても先進事例と言える。松江市全体では、他にも類似の課題を持つ施設を多く抱えていることから、この事例をモデルケースとして地域全体の活性につなげることを目指していきたい。

自治体基礎データ 島根県松江市

- 人口（R4.4.1時点）：198,330人　● 面積：572.99㎢
- 事業名：「サバゲー」でまちおこし～消えかけている公園に光を！～
- 事業開始年度：令和３年度
- 事業実施主体：株式会社CLIP
- 連携団体等：「瑞風」とまちづくりの会、松江市



連絡先 宍道支所 地域振興課
TEL：0852-55-5800　FAX：0852-55-5819
E-mail：shinji-chiiki@city.matsue.lg.jp

事例紹介 26 徳島県阿南市

1 観光・サービス業　3 スポーツ　5 環境

阿南市SUPタウンプロジェクト
～地域ブランディングと地域経済の好循環～

1 地域の概要

阿南市は四国の最東端に位置し、年間を通して温暖な気候と、室戸阿南海岸国定公園に指定されている美しい海岸や緑豊かな山、四季折々の山海の幸に恵まれた自然豊かなまちである。また、臨海部には工業地帯があり、市内には大手企業のみならず、中小企業、ベンチャー企業等が点在する産業都市の一面もあることから、自然と調和した産業都市として発展している。

2 SUPでのまちおこし

徳島県は全国的に見て「観光後進県」であり、本市の位置する県南部は県内でも観光客数の少ないエリアである。阿南市内には観光スポットは点在しているものの「観光で稼ぐ」という意識は希薄である。一方で、市内には海や川といった豊かな自然があり、地域資源を活用した観光面での「伸びしろ」は大きいことから、地域団体を中心に官民協働で令和元年より「阿南SUPタウンプロジェクト」がスタートした。SUPとはスタンドアップパドルボードの略で大きなボードに乗ってパドルを使いクルージングなどを楽しむアクティビティである。なぜ阿南市でSUPなのか？阿南市にはSUPに適したポイントが数多く点在していること、京阪神から日帰りでも楽しめること、そして経験や年齢を問わず楽しめるSUPが阿南市の観光や地域活性に対するキラーコンテンツになりうると考えたためである。このようにSUPを入口に交流人口や関係人口の創出・拡大・深化による地域ブランディングや地域経済の好循環につなげる取組が始まった。



室戸阿南国定公園に指定された海岸線

3 地域ブランドと地域経済の好循環を目指して

SUP人口の裾野拡大

事業初年度は、SUP体験会の実施、外国人を対象にしたモニターツアー、PR動画の制作等、SUP人口の拡大を図った。令和２年からは、阿南市初のSUPレース大会を実施し、県内外から多数のSUP愛好者が参加して交流人口・関係人口の拡大が進んだ。

官民協働での環境保全活動による関係人口創出

SUPを始めとするマリンスポーツ愛好者は、環境問題に対する意識や関心が高い人が多いことから、県外在住の環境問題に意識の高い関係人口をESCA（エスカ：EARTH SHIP CREW ANAN）会員として登録するとともに、そのESCA会員と積極的に関わり、環境保全・美化・啓発活動や環境配慮商品・サービスの提供に取り組む市内事業者をESPA（エスパ：EARTH SHIP PARTNER ANAN）会員として登録する制度を立ち上げた。両会員はビーチクリーンやSUPレースのボランティア活動を通じて着実に関係を深めている。

環境負荷を抑えた観光ツアーの実施

マイボトル・マイバッグ持参を推奨し、移動は折り畳み自転車と公共交通を使用するなど環境負荷を抑えた「アースシップツアー」を実施。ツアーの中の宿泊・飲食・体験などの観光コンテンツはESPA事業者を中心に取り入れ、ツアーを楽しみながら、阿南市やESPA事業者の取り組みに触れていただいた。その結果、ツアー参加者の内、阿南市の取り組みに共感した

方の移住や関係人口につながるなど成果を得ることができた。

阿南市版ふるさと納税制度

ふるさと納税の返礼品をESPA事業者に限定して調達する「阿南市版ふるさと納税」を開始。令和４年からは「阿南市版ふるさと納税」の寄附金を原資として、SDGsの実現及びESG経営に関係する先導的なビジネス展開による新規創業や事業再構築を行う事業者を対象にした補助金制度を創設するなど、地域経済が循環する仕組みとなっている。

4 「阿南愛」の醸成

プロジェクト４年目を迎え、SUP体験者数やリピーターは年々増加しており、プロジェクトを開始した令和元年度のSUP体験者数は312人であったが、令和３年度には倍以上の782人と多くの方に阿南でのSUPを体験していただいている。また、小学校や高校では課外授業等にSUPが取り入れられるなど、地元でも「SUPタウン阿南」の認知度が高まりつつあり、阿南市の地域資源に触れ、体験することで、地元愛の醸成につながると考えている。さらに「SUP」という観光コンテンツが認知されたことにより、フィールドになる海や川を守るという意識や愛着が芽生え、官民協働で定期的な美化活動が実施されている。

また、マリンスポーツグッズ販売や宿泊施設などの新規開業が続いているほか、拠点となっている淡島海岸では交流人口・関係人口が増えたことにより、地域住民主催の「淡島マルシェ」等のイベント開催にも広がりを見せている。


SUPレース


SUP体験



インバウンド用モニターツアー


ビーチクリーン



住民主催の淡島マルシェ

5 今後の展望

今後は、SUPを核に様々な地域資源を活用した観光コンテンツのブラッシュアップを行い、季節を問わずに訪れたくなる地域を目指したい。また、ESPAを始めとする市内事業者や地元漁協、ローカルパドラー、関係人口が協働し、それぞれの強みを活かして長期的な視野で展開していくことで「SUPタウン阿南」という地域ブランドが確立できると考えている。

近い将来、日本だけでなく世界から多くの方に阿南市に来ていただけることを目標とし、「SUPタウン阿南」としてのブランド化に取り組み、「観光で稼ぐ」ことで地域経済の好循環につなげていきたい。

自治体基礎データ　徳島県阿南市

- 人口（R4.4.1時点）：70,327人
- 面積：279.2㎢
- 事業名：阿南SUPタウンプロジェクト
- 事業開始年度：令和元年度
- 事業実施主体：阿南市
- 連携団体等：サステナブル阿南、一般社団法人グランフィットネス阿南観光協会



連絡先 ふるさと未来課
TEL：0884-22-7404　URL：https://www.city.anan.tokushima.jp

事例紹介 27 香川県多度津町

1 観光・サービス業　2 芸術・建築・歴史・文化

移住者が廃業銭湯リノベーションで挑む「藝術喫茶清水温泉」

1 地域の概要

多度津町は、香川県の讃岐平野の中部に位置し、北は風光明媚な瀬戸内海国立公園に接している。行政区として、陸地部より7.4km沖に高見島、14.8km沖に佐柳島がある。

温暖な気候と栄養豊富な土地により、農業や漁業が盛んで、ミニトマト、ブドウ、アスパラガス、オリーブ、牡蠣などが生産されている。

古くから天然の良港に恵まれ、港を中心に発達し、江戸時代より金毘羅参詣の玄関口や北前船の寄港地として大いに賑わってきた。明治に入ってからは四国最初の鉄道が開通したことで、鉄道と港の利点を活かした交通の要衝として発展した。

明治時代、商家街だった本通地区には、かつての豪商の邸宅で町指定文化財の「合田邸」をはじめとする、重厚感のある本瓦ぶきの建築など、往時の面影をとどめる建造物が数多く残されている。

2 地域資源が町の未来を拓く

金毘羅参詣繁栄の面影遺す多度津町本通には、歴史ある町内屈指の貴重な古民家が建ち並んでいる。しかし、通りは活気もなく少子高齢化が進み衰退の一途をたどっていた。平成29年４月、主に町内で介護事業を営む特定非営利活動法人あおぞらが通りの元商人の邸宅取得を機に、旧知の間柄であった奈良県の移住者を中心にまちづくり事業をスタートさせた。平成29年10月、地域密着・地産地消をコンセプトに元商人邸宅をリノベーションした古民家食堂「てつや」は、歴史を感じさせる貴重な地域資源（古民家）が立ち並ぶ通りで、数十年ぶりに新しい生業となった。平成29年12月、加速度的な活性化を目指す移住者は、真向いに遺されていた廃業銭湯「清水温泉」を事業目的に借り入れ、通りの景観づくりと観光をテーマにした新たな生業に着手した。

そして、平成30年５月26日正午、正午を知らせる町のサイレンに合わせ町の廃業銭湯は「藝術喫茶清水温泉」として復活した。

3 銭湯遺産で町を盛り上げる

金毘羅参詣繁栄の面影を残し、貴重な古民家が散在する町内屈指の通りの中心に位置する大正末期創業平成初頭に廃業した町の銭湯「清水温泉」。平成30年５月、移住者が中心となりアートカフェ「藝術喫茶清水温泉」として再開した。

浴場雰囲気も当時のままに、番台や脱衣場にレンガ煙突も遺るアートカフェはSNSなどで評判を呼び全国各地から来町のきっかけとなっている。また、開業以来はじめた季節の植栽が町を彩り、365日24時間、通りに明かりを灯し続けている。現在、コロナ禍の影響を受けつつも事業拡大を続け、事業継続こそ未来ある地域づくりと奮起し、アートカフェ施設の複合型観光施設化に挑んでいる（令和５年３月完成予定）。唯一無二のアートカフェ「藝術喫茶清水温泉」の観光をテーマにした営業活動が功を奏し、多度津町を知らずとも訪れる来店者の増加につながっている。こうした取組は全国紙でも度々紹介されるなど、多度津町のランドマークとして、地域活性化をけん引する持続可能なまちづくりに直結する事業展開を進めている。

4 地域住民との融和

「藝術喫茶清水温泉」誕生以来、季節毎の植栽が華やかさを演出している。カメラ片手に撮影をする来町



銭湯の外観をそのままに暖簾を
くぐり入っていただきます



平成30年５月26日（風呂の日）
オープン！



男湯は動物の仲間たちが
大海原へ航海しているイメージ



店内も当時の空間を活かして喫茶と
お土産を楽しんでいただく場所へ



オープンから４年が経った今でも
絶大な人気の湯船席

者や地域住民の散策途中など、人々を癒し続けている。

事業によって、延べ３万人の来店者が訪れ県外からの若い世代の弾む声が生まれたことや、継続的な沿道の装いにより、新たな町のにぎわいを創り出し、地域住民との融和が生まれている。

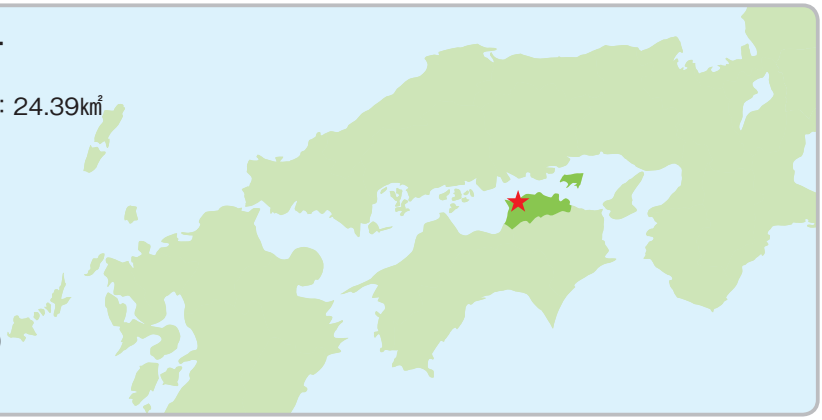
5 事業継続で町に活力を

様々な社会事情から観光を主とした内需拡大が進む中で、自然災害も少なく、豊富な農林水産物に恵まれた多度津町は、全国的に魅力ある町の一つである。地域資源を活かし、町を愛する人々を育て、持続可能なまちづくりで多度津町を守り・発展させる。地域資源の一つである「藝術喫茶清水温泉」は、界隈の活性化に大きな影響を及ぼしている反面、その加速度的な展開に人材が不足している。

多度津町は、歴史と文化の町である。幼少期から様々な地域資源に触れ合う機会を設けるなど観光教育の重要性を提案している。多度津町をもっと好きになり、多度津町を愛する人々であふれる未来を支える大きな分母づくりに加え、全国から来町のある「藝術喫茶清水温泉」をより魅力ある事業継続で、雇用の創出、町の活性化へ寄与し続けるため日本一の複合型銭湯カフェを目指したい。

自治体基礎データ **香川県多度津町**

- 人口（R4.4.1時点）：22,213人
- 面積：24.39㎢
- 事業名：藝術喫茶清水温泉
- 事業開始年度：平成30年度
- 事業実施主体：合同会社ふくぞう
- 連携団体等：特定非営利活動法人あおぞら



連絡先 政策観光課
TEL：0877-33-1116　FAX：0877-32-2550
URL：https://www.town.tadotsu.kagawa.jp

事例紹介 28 佐賀県唐津市

1 観光・サービス業　2 芸術・建築・歴史・文化
4 農林水産業　9 その他

シェアハウス「根の家ROOTHAUS」から広がる地域とのつながり

1 地域の概要

唐津市は、平成17年に唐津市と浜玉町、厳木町、相知町、北波多村、肥前町、鎮西町、呼子町が合併し、平成18年に七山村を編入したことにより誕生した人口117,789人の市である。佐賀県の北西部に位置し、日本３大松原の一つに数えられる「虹ノ松原」を有し「唐津焼」や、国の重要無形民俗文化財であり、平成29年にユネスコ無形文化遺産に登録された「唐津くんちの曳山行事」など、自然と歴史、文化が織りなす街として知られている。

2 都心部と地方のパイプ役として

少子高齢化の進行により唐津市内、特に中山間地域の一次産業の後継者の減少や耕作放棄地の増加、さらに空き家の増加が顕著となっている。中山間地域の若年人口の減少は、慢性的な地域活力の低下を招いており、将来的に地区行事などの実施も困難になることが予想されている。

特定非営利活動法人唐津Switchでは、平成28年（前身の特定非営利活動法人時代を含む）から移住支援に取り組んでおり、活動していく中で若年層の地方移住への関心が強まってきていると感じていた。そこで、若年人口の減少や一次産業などの担い手不足などの課題解決の糸口として、中山間地域に単身者向けのお試し移住住宅（シェアハウス）を整備し、地方移住に関心がある若年層と唐津をつなげ、移住を促進する事業を開始した。

3 地域の暮らしを体験できるシェアハウス

いきなり移住することに不安を感じている方、住まいや仕事を探すために短期滞在したい方が移住の一歩前のステップとして実際に唐津の暮らしをお試しで体験できる施設がシェアハウス根の家ROOTHAUSである。

当事業では、移住希望者の地方でのチャレンジや中山間地域の生業の支援として、「人口減少による働き手の不足」「高齢化による後継者不足」という課題を抱えている農業や漁業、畜産、唐津焼などの地域の生業に携わりたい方や、地域課題解決に取り組みたい若い世代のサポートも行っている。

令和元年から主にDIYで空き家をリノベーションし、令和２年２月にシェアハウスとしてオープンして以来、若年層と中山間地域・生業とのマッチングや唐津市内へ移住を検討している単身者向けのお試し移住体験施設として事業を行っており、特徴としては、お試し移住体験中に唐津市移住コンシェルジュが暮らしや仕事、住まい探し、地域の方との交流など、総合的なサポートを行っていることが挙げられる。また、他地域のお試し移住の多くが移住希望者単体で暮らしを体験することに対し、当事業はシェアハウスという形式


シェアハウス根の家外観


シェアハウス根の家の様子


シェアハウス交流会

を用いることで、移住希望者間の相互交流を持つことが可能となったため、唐津市内のヒト・モノ・コトとのつながり創出機会の増加や移住希望者の孤立などの解消につながっている。


畜産佐賀牛短期研修


唐津焼短期研修


矢作地域との関わり

4 移住希望者と地域の課題をマッチング

令和４年４月までの約２年間で23人がお試し移住を体験した。利用者の23人中19人は、20代、30代の若年層であった。シェアハウスとして運営したことで複数人での体験が可能になったため、地域との交流のほか、入居者同士の交流も生まれ、23人中13人が実際に唐津市内への移住につながっている。移住者の中には、新規就農（畜産）、唐津焼窯元への弟子入り、空き家問題の解消などの地域課題解決に携わる方がいる。実際に農家や窯元で短期研修などを実施し、移住前のイメージとの相違を減らすことで移住に大きく貢献している。

また、唐津Switchスタッフが移住希望者と共に、シェアハウス根の家のある矢作地区の行事に積極的に参加したこと、自主イベントを開催したことで、事業開始当初より地域とのつながりの構築を強化することができ、地域住民の移住者受入れの意識醸成につながっていると感じている。

さらに、空き家をシェアハウスとして利活用したことで、注目が高まり、他地域の自治体や団体、唐津市内の空き家所有者からの視察対応を行うことが増えた。それにより周辺地域で空き家活用の事例が増え、空き家問題解決への糸口としての波及効果をもたらすことができた。

5 地域コミュニティの再構築へ

地域とのつながりが構築できたことで、地域住民とより近い距離感で話をする機会が増えた。地域の生の声を聞いていく中で、中山間地域に位置する矢作地区も高齢化に伴い、地域住民が今まで行ってきた地域単位での森や山、田畑の管理や地域コミュニティの維持が今後困難な状況になっていくと、より一層危機感を感じている。

今後の展望としては、森や山、田畑、公民館などの地域のあらゆる遊休資産をシェアリングという手法を用いて活用し、互いに助け合う持続可能な「共助の仕組み」の再構築を図っていきたい。

具体的には、整備が行き届いていない森林と周辺地域住民の新たなつながりを創出する取組や、耕作放棄地を活用した防災拠点や生存の場としての役割をもったコミュニティガーデンの仕組みづくり、公民館の新たな活用などを模索していきたいと考えている。

自治体基礎データ 佐賀県唐津市

- 人口（R4.4.1時点）：117,789人
- 面積：487.54㎢
- 事業名：家族向けお試し移住住宅「根の家２」整備事業
- 事業開始年度：令和３年度
- 事業実施主体：特定非営利活動法人唐津Switch
- 連携団体等：唐津市



連絡先 特定非営利活動法人唐津Switch
TEL：090-2507-0303
E-mail：karatsuswitch@gmail.com

事例紹介 29 長崎県西海市

1 観光・サービス業　2 芸術・建築・歴史・文化
7 子育て　9 その他

地域資源を生かし都市部との交流を促進
～特定非営利活動法人 雪浦あんばんね～

1 地域の概要

西海市は、平成17年に旧西彼町、旧西海町、旧大島町、旧崎戸町、旧大瀬戸町の５町の新設合併により誕生した人口26,146人（令和４年４月１日時点）の市である。西彼杵半島の北部に位置し、三方を海に囲まれ、有人離島をはじめとする大小の島々と複雑な形の海岸線や丘陵起伏の地形等、美しい自然景観とその多様な土地柄が生み出す「食」が自慢のまちである。

2 地域の資源を活かした、地域回遊型イベント開催

西海市大瀬戸町の南西部に位置する雪浦地区は、海・山・川の豊かな自然がコンパクトにそろっているのが魅力の地域である。住民はかつて、川や森林などの資源を活用して農業や炭焼きなどで生計を立てていたが、近年は、人口全体に占める65歳以上の高齢者の割合が増加傾向にあり、過疎化・少子高齢化の進行により集落の存続が危惧されている。そんな中、地域の資源を活かして活性化を図ろうという動きが住民主体で起こり、平成11年に、雪浦の人々の暮らしや活動の場を開放し、訪れる側迎える側、双方が共に楽しめる、顔の見える交流を目的とした地域回遊型イベント「雪浦ウィーク」が始まった。

3 特定非営利活動法人「雪浦あんばんね」設立

毎年ゴールデンウィークに開催される「雪浦ウィーク」は好評で、イベントは徐々に拡大。平成25年に総務省・全国過疎地域自立促進連盟会長賞を受賞した。これをきっかけに活動を発展させてさらなる地域おこしにつなげようと、平成27年に特定非営利活動法人「雪浦あんばんね」を設立。（「あんばんね」は雪浦の方言で「遊びませんか」という意味である。）

雪浦あんばんねは、都市部と農村部の交流促進を目的に、雪浦ウィーク実行委員会を中心とする「イベント部門」をはじめ、５部門で事業を展開。赤ちゃんからお年寄りまでが心豊かに暮らせる「すてきな田舎」を目指して活動に取り組んでいる。

平成26年に総務省の過疎地域活性化事業補助金を受けて、空き店舗をリノベーションしたカフェ・レストラン「ゆきや」を開設。長崎県の小さな楽園づくり交付金などを活用して、平成28年に耕作放棄地を開墾した「あんばんね農業」、平成30年には空き家を改装した「雪浦ゲストハウス森田屋」を始めた。地区内外のこだわりの商品を販売するマルシェも定期的に開催しており、「地域再生大賞」の優秀賞などの各賞を受賞している。

当初は、「地域のため、地域に還元を」という意図が住民に伝わらず、協力を得ることに難しさがあったが、活動を地域から分離しないように、例えば、森田屋を宿泊施設だけ


雪浦ウィークでにぎわう地区の様子


空き店舗を改装してオープンした「ゆきや」


ゆきや店内

ではなく、地域の人たちも同窓会などで使えるようにした。地域と旅行者との交流の場になればと、時にはビアホールとしても開放するなど、地域内でお金が回る仕組みづくりをしている。

4 雪浦のファン、移住者が増加

雪浦ウィークは、その地区で活動する人たちの工房やアトリエなどを開放し、郷土料理の提供や絵画、陶芸の展示などを通じて地区外から訪れる人たちと交流している。

平成11年のスタート時は、出店が13店舗だったが、20年を経て約50店舗以上に増え、来場者も１万人を超えるまでになった。路地裏を歩いたり、地元の人たちと話したりして雪浦ファンになる人は多く、イベント後には毎年移住相談を受けている。

地域を盛り上げるために「自分たちでできることをしよう」と始めたイベントが、結果的に移住者を増やすことにつながった。ここ20年余りで、約80人が移住している。

ただ、新型コロナウイルスの影響を受けて、令和２年は開催を中止。令和３年もまち歩きは中止したが、出店を予定していた店舗や、雪浦あんばんねの取り組みをインターネット上で紹介した。すると、多くの若者から反応があり、予想以上に広く発信する形となった。



雪浦の交流拠点を目指す
ゲストハウス「森田屋」



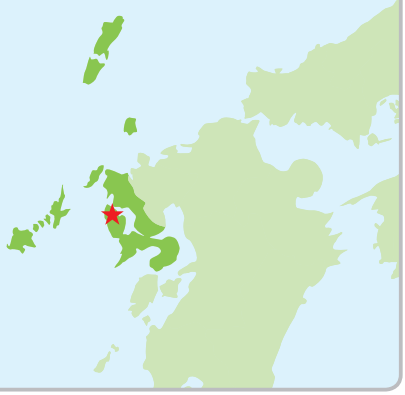
移住体験ツアーで
集落を散策する参加者

5 事業として仕事ができる地域にする

雪浦あんばんねを事務局に平成30年に新しい地域協議会として「雪浦ニューツーリズム協議会」を設立した。コロナ禍の中にあっても、各種補助金や交付金、委託事業を積極的に活用しながら取組を進めてきた。そして、令和３年度に長崎県観光振興課の「住んでよし、訪れてよしの観光地域づくり」の補助事業の採択を受けた。この事業の補助率は、県が１/２、市が１/４である。そして採択事業者が自己負担額１/４と、消費税を負担することとなっている。５千万円の事業を計画した場合、1,750万円の自己負担となる。協議会という任意団体では、自己資金を調達できないので、非営利型の株式会社ゆきのうらを立ち上げることとなった。令和４年度に、アクションプランを策定して、令和５年度から令和７年までの３か年の事業となっている。空き家を活用した長期滞在型のゲストハウスは、移住体験施設としても活用できるように、更に空き家を活用した森のがっこうは、雪浦の海、山、川をフィールドに子供たちの健全育成の場として、レンタル電動自転車事業、キッチンカーなど、観光地域づくりを進めている。一緒に雪浦を盛り上げる仲間として、地域おこし協力隊を１名公募している。これからの雪浦の地域づくりのキーワードは、ウェルビーイングである。豊かな暮らしを感じることができる地域づくりを目指している。

自治体基礎データ　長崎県西海市

- 人口（R4.4.1時点）：26,146人　●面積：241.60㎢
- 事業名：「雪浦ウィーク」をはじめとした地域活性化に向けた活動
- 事業開始年度：平成11年度
- 事業実施主体：特定非営利活動法人雪浦あんばんね
- 連携団体等：一般社団法人ムラたび九州、株式会社ゆきのうら



連絡先 さいかい力創造部政策企画課
TEL：0959-37-0063　FAX：0959-23-3101
URL：https://www.city.saikai.nagasaki.jp

事例紹介 30 鹿児島県霧島市

1 観光・サービス業　9 その他

移住者が取り組む空き家活用と関係人口創出

～一般社団法人 横川kito ～

1 地域の概要

霧島市は、平成17年に国分市、溝辺町、横川町、牧園町、霧島町、隼人町及び福山町の１市６町の合併により誕生した人口124,330人（令和４年４月１日現在）の市である。鹿児島県本土のほぼ中央部に位置し、日本で最初に国立公園に指定された霧島山や大小さまざまな温泉地から成り立つ県内屈指の観光都市である。

また、空港や鉄道、高速道路など空陸交通の要衝で、先端技術産業など多くの企業が進出しており、黒牛、お茶、黒酢などの農林水産業も盛んである。

2 地元住民と移住者の協働

霧島市横川町は市内でも特に過疎化の進む地域で、少子高齢化に加えて商店などの事業者の減少、ローカル鉄道の路線維持などの課題を抱えている。一方で、かつては全国有数の産金量を誇った金山遺構があり、鹿児島県内最古の木造駅舎「大隅横川駅」や郷土菓子「げたんは」の発祥地など、金山由来の歴史文化の深さや自然の豊かさなど、地域資源も多い。

そこで、地域資源の有効活用による地域課題解決に向け、住民同士の自主的な活動を促進する「KIRISHIMAみらい会議」を市が開催した。移住定住だけでなく関係人口創出も視野に入れた情報発信・コミュニティ拠点が必要であると感じた参加者の白水氏が、霧島市国分市街地から横川町への移住と拠点施設の開業を決意し、地元住民と共にプロジェクトに取り組んだ。

3 古民家を活用した拠点づくり

白水氏は事業の運営を通して地域住民との交流を深め、地域の現状や資源を整理した結果、横川町の持つ可能性や地域住民の温かさにひかれ、移住と地域拠点となるカフェの開業を決意した。令和元年12月から地元住民と白水氏が一緒に空き物件を探し始め、令和２年４月下旬に築後90年の木造古民家を賃貸契約した。同年５月から地元住民や域外の知り合いに声をかけてDIYを中心としたリノベーションを始め、約２年間で地域内外70人ほどが協力し作り上げた。令和３年４月、古民家カフェ兼ゲストハウス「横川kito」として運営を開始した。

また、令和４年９月からは地元市民団体「大隅横川駅保存活用実行委員会」との協働事業としてシェアサイクル事業を開始した。列車でまちを訪れた観光客向けの二次交通対策として、サイクリングのモデルコースなどを設定し、横川町を中心とした地方創生事業に取り組んでいる。

このような取組もあり、これまで携わったメンバーの一部が近隣の別物件を借り受けて二拠点生活を始めたり、移住を検討し始めたりするなど、関係人口創出につながっている。

4 交流・関係人口増からつながる地域活性化

取組の結果

・古民家改修を開始した令和２年５月から現在（令和４年10月）までのメディア掲載実績：全国メディア３社、西日本メディア２社、県内メディア12社20件以上
・新規移住者・多拠点居住者数：移住者２人、多拠点居住者１人
・新規開業者数：法人１社、個人事業主３者
・活用済・準備中の空き家数：５戸

地域への影響・効果

カフェを中心に町を訪れる人の流れが変わったこと


地元住民との改修の様子


地元内外チーム集合写真


まち歩きツアー

によって、まち歩きマップの作成や集客イベントの実施、これまでにない新たな視点での地域づくり企画などが生まれている。このような取組も後押しをして、長年の地域課題であった半壊状態の危険家屋の取り壊しが実施され、跡地は現在、近隣施設の駐車場として活用されている。

また、霧島市内にある第一工科大学建築学部の学生サークルとの協働や、県内外の建築関係・地方創生関係者の視察なども行われ、今後まちに関わる若手人材が増加することが期待される。


横川kito内観


横川kito外観

5 滞在時間の延長と交通課題

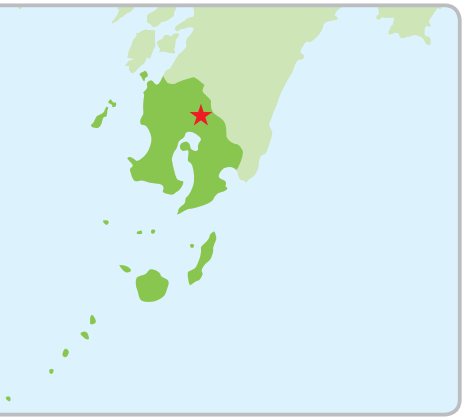
交流人口・関係人口・移住者は増えつつあるものの、地域外から訪れた人が気軽に立ち寄ることのできるスポットが少なく、滞在時間が限られていることが課題である。滞在時間を伸ばし、より多くの人に地域の魅力を伝えていくためにも、徒歩圏内での他店舗の開店など、滞在の目的・動線づくりが必要である。そのためにも、地域全体で開業しやすい環境づくりや移住者誘致を進めていかなければいけない。

また、自家用車などの交通手段を持たない人向けの交通課題も大きい。現状、列車は１～２時間に１本、バスは週末は１日数本しかなく、徒歩では移動できない目的地へ公共交通機関で移動することは困難である。この課題については、地元だけでなく行政や交通事業者との協働が必要であるが、現状大きな進展はない。

今後、より多くの交流人口・関係人口・移住者を呼び込むためにも、交通面の課題は早急に解決すべきである。

自治体基礎データ **鹿児島県霧島市**

- 人口（R4.4.1時点）：124,330人　● 面積：630.17㎢
- 事業名：移住者が取り組む空き家活用と関係人口創出事業
- 事業開始年度：令和２年度
- 事業実施主体：一般社団法人横川kito
- 連携団体等：霧島市、大隅横川駅保存活用実行委員会



連絡先 霧島市横川総合支所地域振興課
TEL：0995-72-0582　FAX：0995-72-9366
URL：http://www.city-kirishima.jp

地域づくり（別冊）　令和４年度 地域活性化事例集

コミュニティビジネスで挑む
地域の活性化

令和５年２月発行

編集・発行　一般財団法人　地域活性化センター
〒103-0027　東京都中央区日本橋2-3-4
日本橋プラザビル13階
TEL：03-5202-6136　　FAX：03-5202-0755
印　　刷　株式会社　太平印刷社

宝くじは、みんなの暮らしに役立っています。

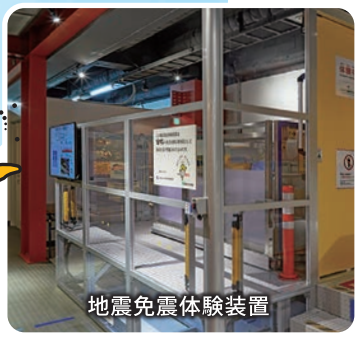

移動採血車


ユニバーサルデザイン施設
ピクニックテーブル


一輪車


宝くじ桜


こどもの国 ふれあい学び館


地震免震体験装置


星空観察映像展示施設


ドリームジャンボ絵本


消防団防災学習・災害活動車両


テント


総合検診車


フラワープランター

宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
災害に強い街づくりまで、みんなの暮らしに役立っています。

あなたに夢を。街に元気を。
クーちゃん 宝くじ

一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や
公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
https://jla-takarakuji.or.jp/

令和4年度　地域活性化事例集「コミュニティビジネスで挑む地域の活性化」資料編一覧表

※ビジネス分野　①観光・サービス業　②芸術・建築・歴史・文化　③スポーツ　④農林水産業　⑤環境　⑥情報・IT　⑦子育て　⑧福祉　⑨その他

◆ この資料編一覧表は、地域活性化事例集作成にあたって全国の該当自治体に記述していただいたものです。

◆ 資料編一覧表または地域活性化事例集そのものに関する事項は地域活性化センター（03-5202-6136）へ、各取組の詳細に関する事項は該当自治体にお問い合わせください。

No.	都道府県名	自治体名	人口（令和4年4月1日現在）	ビジネス分野（※上記参照）									取組主体	取組名	取組概要	担当部署名	連絡先（電話番号）
				①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨					
1	茨城県	日立市	170,232								○		一般社団法人ライフ・ケア・ひたち	多世代交流の場「いこいのひろば元気カフェべんてん」	一般社団法人ライフ・ケア・ひたちは、市民がお互いに助け合いながら安心して生活できることを願い、女性が中心となって、協力会員・利用会員による介護・子育てなどの相互援助活動をしている団体である。 高齢化の進行は、市内の都市部となる日立駅周辺地区においても顕著であり、市全体で高齢化率が高くなっていた。また、高齢者のライフスタイルの多様化により、事前登録なく、気が向いた時に「いつでも、だれでも行ける」多世代交流できる常設的な居場所が求められていた。 令和2年度、地域貢献したい地域の家主と、だれでも安心して立ち寄れる多世代交流の場を提供したい当該団体の思いが合致し、県と市からの補助金を活用して「いこいのひろば元気カフェべんてん」をオープンした。車椅子や障害のある方でも使いやすいような環境整備、安価で軽食・飲み物の提供、時節イベントを開催している。	保健福祉部 高齢福祉課	0294-22-3111 内線290
2	群馬県	桐生市	103,771	○						○			特定非営利活動法人キッズバレイ	GROWCATION「本物があふれるまち桐生」	桐生市は、自然豊かで古い町並みや日本遺産などの文化財を有するが、観光資源には織物産業に関連した建物や体験が多いこともあり、長期滞在が少なく、地域に対する経済効果も低かった。 そこで、特定非営利活動法人キッズバレイは「まちと自然が近い」という環境を存分に生かし「働く」「学ぶ」「遊ぶ」という側面から感性を育む親子ワーケーション『GROWCATION』を令和4年度から開始した。 地元市民が「市民先生」となり、親子が成長できる体験コンテンツを軸に、1週間の滞在型コンテンツを提供している。 特定非営利活動法人キッズバレイは平成25年に設立。地域に根ざし、若者・子育て世代の暮らしと仕事を支援する事業を行う。安全に子どもを預かり、地域と連携したプログラム造成に取組む。観光の目玉といえる資源はないが、本物があふれるまち桐生で、織物と農業を全面に打ち出し「市民先生」直伝の「まなび」体験として観光資源を磨き上げた。	観光交流課	0277-46-1111 内線339
3	埼玉県	川越市	352,896	○									Shingashiめぐり・わくわくフェスティバル実行委員会	Shingashiめぐり・わくわくフェスティバル	川越市新河岸は江戸時代に城下町として栄えた新河岸川舟運の地であり、武蔵野の面影を残す雑木林の豊かな自然の多いまちである。新河岸駅周辺地区地区整備計画に基づいた基盤整備が進み、積極的なまちの情報発信やイベントを通し、新河岸の魅力を引き出し、地域住民や商店会などに活気があふれるまちへと大きく飛躍することを目指している。 Shingashiめぐり・わくわくフェスティバル実行委員会は、地域住民や新河岸駅中央商店会、自治会、学校が主体となり、新河岸駅周辺地区の活性化を図るため設立された。同委員会は令和3年11月にShingashiめぐり・わくわくフェスティバル2021を開催した。このイベントでは、新河岸の歴史に触れることができる新河岸川舟運体験、史跡めぐりガイドツアーなどが催された。また、新河岸駅前広場では花植え体験を開催し、彩り豊かな空間が形成された。 令和4年3月には外部講師を招き、新河岸駅周辺の地域活性化を図るため勉強会を実施し、地域住民のさらなる意識向上を目指す。	新河岸駅周辺地区整備事務所	049-244-5588
4	千葉県	鴨川市	31,312	○			○						清澄・四方木地区活性化協議会	清澄・四方木地区活性化事業	鴨川市は過疎化が著しい清澄・四方木地区をモデルケースとして、平成25、26年度において活性化方策の指針となる基本構想・基本計画を取りまとめ、地域コミュニティの維持・強化を図った。地域と地域おこし協力隊の連携のもと、交流人口の増加、移住・定住促進を目指す。 四方木地区では、移住促進の拠点として、古民家再生により「四方木ベイスしたなおい」を整備した。交流人口の増加を目指し、耕作放棄地を再生し、野菜づくりやそば打ち体験を実施した。また、フットパスハイキングイベントや季節イベントも実施した。 清澄地区では、清澄寺参道の空き店舗のリノベーションを行い「工房きよすみ＆カフェ」を開設した。四方木地区で栽培された「まこも」を使ったしめ縄作りや「まこも茶」の開発、地元で採取した木の実をつかった「リース」作成講座、地域内外の人が1日限定で厨房を担う「ワンデーシェフ」制度の構築など、地域活性化に向けた様々な取組を行っている。	企画総務部 企画政策課	04-7093-7828
5	東京都	墨田区	273,234									○	ひらがなネット株式会社	ひらがなレシピ料理教室	平成24年に設立したひらがなネット株式会社は、ひらがなのレシピで外国人にもわかりやすく日本の家庭料理の作り方を紹介するウェブサイト「ひらがなレシピ」をスタートし、平成24年に料理教室を開始した。当初は和食中心に教室を開催していたが、外国人スタッフの加入により、タイ料理やモンゴル料理などの多国籍料理教室も実施している。 ひらがなネットのスタッフは「家族のために日本の料理を作りたいが、調味料や食材がよくわからない」という声を外国人から多数聞いたことがきっかけで、料理教室をスタートさせた。当初は外国人を対象とした料理教室であったが、現在は外国人も日本人も気軽に参加できるものとなっている。	企画経営室 行政経営担当	03-5608-6230
6	東京都	豊島区	283,595	○	○								豊島区	Tokyo Music Evening Yube	令和元年の池袋西口公園野外劇場リニューアルオープンに合わせ、池袋西口公園を「クラシックの殿堂」とするため、Tokyo Music Evening Yubeと題した本格的なクラシックコンサートを定期的に開催している。国際アート・カルチャー都市及びSDGs未来都市の玄関口である池袋駅西口のイメージアップにもつなげている。隣接する東京芸術劇場と連携したクラシック音楽によるまちづくりは、ナイトライフ観光の推進にも貢献している。豊島区芸術顧問（音楽監督）小林　研一郎氏監修のもと、株式会社ジャパン・アーツ所属アーティストを中心に、豊島区管弦楽団、豊島区吹奏楽団、近隣の音楽大学生が出演し、コンサートを盛り上げている。	文化観光課	03-3981-4623
7	新潟県	佐渡市	49,517	○			○	○					一般社団法人潟上未来会議	トキ舞う里山を舞台とした食と観光の「コミュニティビジネス」創出事業	佐渡島の農村集落である新穂潟上集落は、トキが舞う風景が日常的に見られ、大学生や特定非営利活動法人の活動拠点となる施設も有し、観光客や学生をはじめとする多くの人たちの出入りがあるが、地域資源を活かしたコミュニティビジネスの展開はほとんど行われていなかった。 そこで、平成30年に「潟上未来会議」を開催し、地域課題抽出と解決に向けアクション展開を進めている。集落主体で取組む地方創生への活動を活発化するため、令和3年10月に「一般社団法人潟上未来会議」を設立した。地元住民のアイディアを活かしたユニークな活動を持続的に行うため、利益を生み出す仕組みの検討を続けている。	地域づくり課	0259-63-4152

令和4年度　地域活性化事例集「コミュニティビジネスで挑む地域の活性化」資料編一覧表

※ビジネス分野　①観光・サービス業　②芸術・建築・歴史・文化　③スポーツ　④農林水産業　⑤環境　⑥情報・IT　⑦子育て　⑧福祉　⑨その他

◆　この資料編一覧表は、地域活性化事例集作成にあたって全国の該当自治体に記述していただいたものです。

◆　資料編一覧表または地域活性化事例集そのものに関する事項は地域活性化センター（03-5202-6136）へ、各取組の詳細に関する事項は該当自治体にお問い合わせください。

No.	都道府県名	自治体名	人口（令和4年4月1日現在）	ビジネス分野（※上記参照）									取組主体	取組名	取組概要	担当部署名	連絡先（電話番号）
				①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨					
8	愛知県	一宮市	377,059			○							ウルフドッグス名古屋	夢教室	一宮市が活動支援しているV.LEAGUE DIVISION1 MEN所属のウルフドッグス名古屋より、現役選手1名を実習生として受け入れている。その実習生が小学生と交流、夢に関する授業（キャリア教育）を実施した。 具体的な内容としては実習生がバレーボールのスパイクを披露するなど、実技を通じた交流をし、その後はバレーボール選手になるまでどのような道を歩んできたかを子どもたちに伝え、質疑応答の時間を設けた。最後はクラスごとに実習生との集合写真も撮影した。	スポーツ課	0586-85-7078
9	三重県	桑名市	139,712									○	株式会社On-Co	さかさま不動産	さかさま不動産は、不動産の情報を掲載する従来のシステムとは逆に、物件を借りたい人の情報を掲載しているマッチングサービスである。 借りたい人の「プロフィール」「やりたいこと」「出来ること」を物語にし人物像を紹介する。空き店舗や空き家のオーナーは「さかさま不動産」のウェブサイトで借りたい人の記事を見て、借り手に連絡することが可能であり、借りたい人のやりたいことに賛同した場合は賃貸契約につながる。 さかさま不動産には、これまで129人の掲載、14件のマッチング実績があり、テレビや新聞などで70回以上取り上げられ、大きなインパクトを与えている。当初は東海地方が中心だったが、宮城県気仙沼市、広島県東広島市で支局が開設されるなど、全国へ展開してきている。 また、借り手の中には、事業者・起業家などローカルインフルエンサーも多く、まちづくりに興味があり、地域産業の振興、地域の担い手不足の解消、移住定住の促進にもつながっている。株式会社On-Coは5人の社員で「さかさま不動産」を運営しているが、新たな人材を育成・確保するため、学生インターンや社会人インターンを積極的に受け入れるとともに、市町村、企業、地域づくり団体との連携を密にさらなる発展を目指す。	地域コミュニティ課	0594-24-1204
10	兵庫県	宍粟市	33,682	○	○								波賀元気づくりネットワーク協議会	「波賀森林鉄道」を活かした地域づくり	宍粟市は「しそう森林王国」と呼ばれ、市全体の9割が山地を占め、古くから林業が盛んなまちである。現在の宍粟市内に列車は走っていないが、ひと昔前には、市北部に位置する波賀町において、木材を搬出する手段として森林鉄道「波賀森林鉄道」が運行していた。鉄道の総延長は、40数Kmに達し、昭和の林業最盛期には大阪営林局の「ドル箱」といわれにぎわった。昭和43年に閉鎖となったが、市民団体「波賀元気づくりネットワーク協議会」は、産業遺産である「波賀森林鉄道」を復活させるプロジェクトを発足させ、観光客を呼び込み地域のにぎわいづくりを目指した。 最初の取組として、地域住民に地域文化を知ってもらうため、森林鉄道の写真を市民から募集し、ジオラマ展示と合わせ「波賀森林鉄道写真展」を開催した。 令和2年には、国土交通省の立山砂防事務所の作業現場で使われていたディーゼル機関車を取得し、波賀町内の公共施設に敷設した線路に機関車を設置した。 令和3年には賛同者70名で「波賀森林鉄道復活プロジェクト」を立ち上げ、協議会の枠を超えた取組をスタートさせた。プロジェクトの取組では、森林鉄道の歴史研究や現地調査等を行い、遺構の歴史を学べ、これからの活動指針となる冊子を作成した。また、商工会や旅行事業者が連携し、森林鉄道遺構ボランティアツアーを実施し、200名の参加者が集まるなど多くの関心を集めている。	市長公室 地域創生課	0790-63-3066
11	兵庫県	神戸市	1,508,996			○				○	○		特定非営利活動法人たけのコム	地域住民の居場所づくり「たけのパーク」運営	神戸市竹の台地域では、平成22年に住民自治を規約に加え「ふれあいのまちづくり協議会」を改組し「竹の台地域委員会」とし、幅広い活動を実施している。 平成22年に兵庫県の県民交流広場事業が始まったが、竹の台地域委員会がその受け皿となり、たけのプラザ集会所を同事業の補助金を使って改修し、住民の居場所づくりを開始した。安価でランチを提供する取組により様々な住民が集うようになり、食事に来た一人暮らしの高齢者の安否確認機能も果たしている。 このほか、駄菓子屋運営や各種教室運営などを展開している。	企画調整局 企画調整課	078-322-5022
12	鳥取県	境港市	33,011	○							○		いけびんストーア・かやの鮮魚店	移動販売時に行う高齢者の見守り活動	市内の買い物事情について、郊外に大型スーパーの出店や都市部にスーパーが乱立し、昔からの商店が地域から消えつつあった。昔からの商店がなくなることで、足腰が弱く外出ができない高齢者の買い物が課題となった。また、コミュニティの希薄化が進み、移動販売車や地域サロンの役割が重要となってきている。 そこで、市内で出店要望があった地域に市内食料品店の移動販売車が出向き、食品を販売した。買い物後、来店した高齢者同士での会話が生まれ、コミュニティが形成されてきている。出店場所に地区社協の役員も参加することで、高齢者の見守り活動にもつながっている。 いけびんストーア・かやの鮮魚店は市社協や地区社協、サロン団体と連携し、地域からの移動販売に対するニーズを掘り起こし、徐々に販売場所を拡大している。販売場所は主に町の会館の敷地であり、地区社協の役員が移動販売日に合わせて会館を開放している。	長寿社会課	0859-47-1039
13	岡山県	新見市	27,520				○						草間猟友会	猪肉の精肉化と特産品化による地域活性化事業	地域内での有害鳥獣被害の激増により、農作物の販売所得の減少や作付け意欲の減退など、地域にとって深刻な問題が起こっおり、猟友会に対する有害鳥獣駆除への期待が高まっていることから本事業を開始した。 有害鳥獣を精力的に駆除するとともに、捕獲した猪の肉を加工し、地域の特産品化に取り組んでいる。 令和元年に市の補助金を活用して、猪肉の解体、加工から、その後の精肉の保管に至るまでの体制を整備し、更なる商品加工・販売に向けての研究や販路の拡大に取り組んでいる。	総務部 総合政策課	0867-72-6143
14	高知県	四万十町	15,933		○			○					田村彩花	古道具の新しい使い方提案	田村氏は、家庭で使われなくなった古道具を買い取り加工することで、インテリアとしての新しい使い方を提案・販売している。 空き家の片付けに同行し、片付けを手伝いながら道具を買い取り、古道具を集めている。通常のゴミで捨てることのできない昔の道具や家具、食器などが空き家に多く残っているため、どのように処分するかが課題となっていた。そのような中、古道具をただ処分するだけではなく、新しい使い方を次の世代に受け継いでいくことができれば「地域の中で物のサイクルをつくることができ、持ち主の想いや地域の文化も受け継ぐことができるのではないか」という思いから活動が始まった。 町の広報紙やケーブルテレビ、新聞で取り上げられ、町内に情報が広まり、多くの古道具が集まるようになった。	企画課	0880-22-3124

令和4年度　地域活性化事例集「コミュニティビジネスで挑む地域の活性化」資料編一覧表

※ビジネス分野　①観光・サービス業　②芸術・建築・歴史・文化　③スポーツ　④農林水産業　⑤環境　⑥情報・IT　⑦子育て　⑧福祉　⑨その他

◆ この資料編一覧表は、地域活性化事例集作成にあたって全国の該当自治体に記述していただいたものです。

◆ 資料編一覧表または地域活性化事例集そのものに関する事項は地域活性化センター（03-5202-6136）へ、各取組の詳細に関する事項は該当自治体にお問い合わせください。

No.	都道府県名	自治体名	人口（令和4年4月1日現在）	ビジネス分野（※上記参照）									取組主体	取組名	取組概要	担当部署名	連絡先（電話番号）
				①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨					
15	福岡県	糸島市	102,936				○		○			○	一般社団法人SVI 推進協議会 ※SVI＝Science village in ITOSHIMA	糸島サイエンス・ヴィレッジの実現に向けた取組	本市には九州大学が立地しているが、大学卒業後は、関東圏で就職するなど、多くの優秀な人材が流出している。また、大学の基礎研究を実用化・事業化するイノベーションが次々に生まれる学術研究都市として、更なる推進が求められている。 そのため「サイエンスパーク（糸島サイエンス・ヴィレッジ）」を大学隣接部に設置し、大学の知的資源を実用化・事業化につなげる機能を備え、企業・研究所の集積だけでなく、研究者やその家族、学生、地域住民が交流し永続的に発展する学術研究都市の構築を目指している。 国立大学法人九州大学（教育機関）、糸島市（行政）、西日本シティ銀行（金融機関）や、その他さまざまな分野に精通した企業が、組織の垣根を越えてひとつの「社団法人」を組成し取組を進めるこの体制は、全国的にも非常に珍しいものである。	学研都市づくり課	092-332-2079
16	熊本県	美里町	9,311 （R4.3.31時点）									○	ゆるっと倶楽部Ⅱ	ローゼルの生産・加工で特産品創出・地域を活性化	地域の活性化を課題と捉え、休耕田を利用したローゼル（※1）栽培を行い、美しい景観の創造や新たな特産品の創出を図ることを目的に取り組み始めた。美里町はフットパス（※2）が盛んで、来町された方々にも景観を楽しんでもらうことができるほか、鑑賞だけでなくジャム、ハーブティー、ソースなどの食用にも活用でき、楽しんだ花で作られた色鮮やかな加工品をお土産として購入してもらえれば、地域の活性化にもつながると考えている。 取組主体の会員数は5名だが、地域住民と協力して行っており、加工の作業には10名以上の参加があることもあり、地域住民の絆をより一層深めている。ジャムなどの加工品は町内の飲食店で提供されており、今後はお土産品としての販売のほか、ふるさと応援寄付金の返礼品などにもできるように力を入れていく。 ※1　ローゼルはハイビスカスの一種の食用品種。 ※2　イギリス発祥のレジャー。里山などの昔からの景観を楽しみながら歩く【Foot＝歩く】【Path＝小径（こみち）】こと。	美里町 企画情報課	0964-47-1111
17	鹿児島県	いちき串木野市	26,557									○	いちき串木野市 国際交流協会	日本語サポーター養成講座 外国人のための日本語・日本理解講座	いちき串木野市では、英語を身近に感じることを目標に平成28年度から「英語のまち」を推進する取組に努めてきた。近年は中国やフィリピンからの外国人住民に加え、ベトナムやネパールからの技能実習生や留学生などアジア地域からの流入が増加してきている。 外国人住民は、企業における雇用者確保対策だけに限らず、地域活動の担い手となり、地域活性化のための地域住民（人材）として期待が高まっており、地域住民と外国人住民が交流を深め、地域活動にともに取り組む必要があった。 そのため、市国際交流協会と市内にある私立の日本語専修学校が連携し、令和3年度から「日本語サポーター養成講座」「外国人のための日本語・日本理解講座」を開設した。日本語教師指導のもと、在留外国人の日本語学習支援ボランティアを育成しており、地域住民と外国人住民との共生に貢献している。	企画政策課	0996-33-5628